

公表時間
7月18日(火) 14時00分

2006年7月18日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2006年7月)

本稿は、7月13日、14日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、緩やかに拡大している。

公共投資は減少傾向にあるが、輸出は増加を続けている。また、企業収益が高水準を続け、業況感も良好な水準で推移する中、設備投資は引き続き増加している。雇用者所得も緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は増加基調にある。住宅投資も緩やかに増加している。このように、内外需要の増加が続く中で、生産も増加を続けている。この間、マクロ的な需給ギャップは、長く続いた供給超過状態が解消し、現在は需要超過状態に入ってきているとみられる。

先行きについても、景気は緩やかな拡大を続けるとみられる。

すなわち、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、上昇を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス基調で推移している。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比も、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。C P・社債

¹ 本「基本的見解」は、7月13日、14日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行は緩和的な貸出姿勢を続けている。また、民間の資金需要は増加に転じている。こうしたもとで、民間銀行貸出は増加幅が拡大している。CP・社債の発行残高は前年並みの水準となっている。企業の資金調達コストはやや上昇している。この間、マネーサプライは前年比1%台の伸びで推移している。金融市場の動きをみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は日本銀行の金融市場調節方針のもとで概ねゼロ%で推移している。ターム物金利は、前月と比べ上昇している。為替・資本市場では、長期金利および株価は前月と比べ上昇しているが、円の対ドル相場は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の景気は、4月の「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）で示した「経済・物価情勢の見通し」に概ね沿って推移すると予想される。物価面では、国内企業物価は、原油価格をはじめとする国際商品市況高を背景に、2006年度は、「見通し」に比べて上振れるものと見込まれる。2007年度の上昇率は、「見通し」に概ね沿ったものとなると予想される。この間、消費者物価は、「見通し」に概ね沿って推移すると予想される。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は、減少傾向にある（図表4）。工事進捗を反映する公共工事出来高は、緩やかな減少を続けている。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、10～12月、1～3月と比較的大幅なマイナスとなった後、4～5月は1～3月対比でやや増加したが、振れを均してみれば、減少基調をたどっている。先行きについても、国・地方の厳しい財政状況を背景に、公共投資は減少基調を続けると考えられる。

実質輸出は（図表5（1）、6）、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている（1～3月の前期比+3.4%、4～5月の1～3月対比+1.3%）。

実質輸出の動きを地域別にみると（図表6（1））、米国向けは、自動車関連や資本財・部品を中心に、しっかりとした増加を続けている。また、EU向けも、緩やかな増加傾向をたどっている。東アジア向けをみると、中国向けは、幅広い品目で堅調な増加基調を続けている（図表9）。一方、NIEs向けやASEAN向けについては、基調としては増加を続けているが、足もとではインドネシア向けや台湾向けなど一部に弱めの動きもみられている²。

財別にみると（図表6（2））、自動車関連は、海外需要が好調に推移する中、堅調な増加基調をたどっている（図表7（1））。資本財・部品も、半導体製造装置や一般機械などを中心に、しっかりとした増加を続けている（図表7（2））。一方、情報関連は、東アジアを中心に部分的な生産調整の動きがみられること

² インドネシア向けの内訳をみると、このところ自動車関連がとりわけ弱い動きとなっており、原油高等を背景とした同国における内需の減速が影響しているものとみられる。

から、足もとはやや弱めの動きとなっている（図表 8 (1)）。この間、消費財については、1～3月は小幅の減少となったが、4～5月は、二輪自動車の反動増やデジタル家電の増加などから、1～3月対比で再びしっかりと増加した。

実質輸入は、国内需要の増加を背景に、増加基調を続けている（図表 5 (1)、11）。財別にみると、資本財・部品（除く航空機）や情報関連は、堅調な増加基調を続けている。消費財も、振れを均してみれば、中国からの衣料品などを中心に、増加基調で推移している。この間、横ばい圏内の動きを続けてきた素原料についても、4～5月は原油を中心に、1～3月対比で増加した。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、引き続き増加基調をたどっている（図表 5 (2)）。一方、名目貿易・サービス収支は、輸入原材料価格の上昇などから、減少している。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続けるもとで（図表 10(2)）、増加を続けていくとみられる。

すなわち、輸出を巡る環境をみると、米国経済は、これまでの金利引き上げの効果などから多少の減速が予想されているが、潜在成長率に近いペースでの成長は維持される可能性が高い。東アジア経済についても、中国経済の高成長が続いているほか、NIEs、ASEAN諸国も、原油高の影響が一部にみられつつも、全体として緩やかな景気拡大を続けている。情報関連については、パソコン需要が一時的に伸び悩んでいる模様であるほか、供給増加に伴う液晶パネルの市況軟化がみられるものの、デジタル家電の需要自体は好調が続いており、基調的にみて輸出の増加は続いていくとみられる。この間、為替相場については、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートでみると、引き続

きかなりの円安水準で推移している（図表 10(1)）。

先行きの輸入については、国内需要の増加を背景に、増加傾向が続くと予想される。

設備投資は、引き続き増加している。月次の指標をみると、機械投資の同時指標である資本財出荷（除く輸送機械）は、1～3月にいったん減少した後、4～5月は、半導体製造装置やコンピューター関連、電力用設備（ボイラー、タービン）などの大口出荷から、大幅に増加した（図表 12(1)）。機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）も、1～3月は横ばい圏内となったが、4～5月は、製造業、非製造業とも増加しており、振れを均せば、着実な増加基調を続けている（図表 13(1)）。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）も、振れを伴いつつ幅広い業種で増加傾向をたどっている（図表 13(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は高水準で推移している。6月短観で経常利益をみると（図表 14）、2005 年度に大企業が二桁増、中小企業も 1 割近くの増益で着地した後、2006 年度も高水準が続く計画となっている。こうしたもとで、6月短観でみた企業の業況感も、総じて小幅の改善がみられており、引き続き良好な状況が続いている（図表 15）。

先行きの設備投資については、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。6月短観で 2006 年度の設備投資計画をみると（図表 16）、大企業では、製造業が前年度比 +16.4%と、昨年同時期並みの高い伸びとなっているほか、非製造業は前年比 +8.9%と、昨年比べてさらに伸びが高まっている。また、中小企業をみると、製造業では、前回

対比大幅に上方修正され、6月時点ですでに前年度並みの水準と、強い計画となっている。一方、非製造業については、前年比でみた計画値が現時点では弱めであるが、高い伸びになった2005年度に対する前年比であることを考えると、総じて底堅い計画である³。

個人消費は、増加基調にある。個別の指標をみると（図表17、18）、全国百貨店の売上高は、4～5月は、全国的な悪天候の影響からやや弱めとなっているが、基調的には底堅い動きが続いている。一方、スーパーの売上高は、4～5月は食料品を中心に小幅の増加となっているが、基調としては百貨店に比べて弱めに推移している。この間、コンビニエンスストアの売上高については、振れを均してみれば、横ばい圏内で推移している⁴。家電販売額も、足もとはパソコンがやや弱含んでいる模様ながら、全体としては、デジタル家電や白物家電を中心に着実な増加基調を続けている。この間、乗用車の新車登録台数（除く軽）は、このところ弱い動きが続いている一方、軽乗用車については、良好なコスト・パフォーマンスや新車投入効果などから、増加傾向にある。サービス消費をみると、外食産業売上高は、居酒屋やレストランを中心に着実な増加傾向をたどっている。また、旅行取扱額も、ゴールデン・ウィークを挟んだ4～5月は、海外旅行を中心に好調となった。この間、6月短観で個人消費関連業種の業況判断をみると、小売が天候要因などから小幅悪化したが、対個人サービスや飲食店・宿泊では、はっきりと改善した。

³ なお、全産業全規模の計画について、GDPの概念に近い「ソフトウェアを含み土地を除くベース」でみると、2006年度は前年度比+7.6%と、昨年6月時点の2005年度計画（同+8.8%）と比べてわずかに減速する姿となっている。

⁴ ただし、6月については、たばこ税引き上げ前の駆け込み需要が生じたと考えられる。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると⁵、4～5月は上述の天候要因からやや弱めとなったが、均してみれば底堅く推移している（図表19）。一方、財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給は、1～3月に、耐久財を中心に大幅に増加した後、4～5月の1～3月対比は、横ばい圏内の動きとなっている（図表20）。この間、需要側から個人消費を捉えた家計調査の消費水準指数（全世帯、実質ベース）については（図表17）、1～3月にサンプル要因もあってやや大きく減少した後、4～5月は横ばい圏内の動きとなった。

この間、消費者コンフィデンスは、横ばい圏内の動きとなっている（図表21）。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、着実な増加を続ける可能性が高いと考えられる。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、緩やかに増加している（図表22(1)）。すなわち、住宅着工戸数は、昨年後半以降、年率120万戸台後半へと水準が切り上がり、さらにこの4～5月は、同130万戸強まで増加した。内訳をみると、持家は横ばい圏内で推移しているが、貸家系が増加基調をたどっている。分譲も、ひと頃伸び悩む局面がみられたものの、4～5月は、首都圏における大規模物件の集中もあって、大幅に増加している。先行きの住宅投資についても、雇用者所得の増加、緩和的な金融環境、地価の底値感の台頭などを背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

⁵ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、5月については、指数作成時点で未公表であった5月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を4月と同水準と仮定して作成している。

鋳工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加を続けている。4～5月の生産は、1～3月対比で+0.4%の増加となった(図表23)⁶。これを業種別にみると、電子部品・デバイスが、パソコン向けや東アジア向けなどが弱めとなったことから、小幅の減少となったが、輸送機械(自動車)が、輸出の好調を背景に高めの伸びを続けているほか、一般機械も、半導体製造装置などを中心に増加した。

出荷も、堅調な増加基調を続けている。財別にみると(図表24)、生産財は、昨年後半に高い伸びとなった後、足もとは、電子部品・デバイスの増勢一服から横ばい圏内となっている。一方、資本財は、大きな振れを伴いつつ増加傾向をたどっている。この間、消費財は、耐久財(輸出向け自動車、デジタル家電等)が、このところ強めの動きとなっている一方、非耐久消費財は、ガソリンなどを中心に、足もとは幾分弱含んでいる。

在庫は、概ね出荷とバランスした水準にある。在庫循環図をみると(図表25)、鋳工業全体では、自動車の船待ち在庫の大幅減から、足もとの在庫の前年比は出荷の前年比を下回っている。財別にみると、その他生産財は、汎用品の在庫調整の進捗や、化学における定期修理の影響から、在庫の前年比がほぼゼロまで低下している。耐久消費財も、自動車の船待ち在庫の減少から、足もとの在庫の前年比は出荷より低い伸びになっている。この間、電子部品・デバイスについては、在庫の前年比は出荷の前年比を引き続き下回って推移しているが、季調済み前期比でみると、本年入り後は出荷が頭打ち気味となる一方、在庫は

⁶ 6月の生産予測指数から単純に計算すると、4～6月の生産は、前期比+1.1%の増加となる。

増加している。これは、東アジアを中心とする、あくまでも一時的な生産調整の影響とみられるが、今後の在庫・出荷バランスの動きは注意深くみていく必要がある。

先行きの生産については、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることから、増加基調を続けると考えられる。企業からの聞き取り調査でも、7～9月の生産は、増加を続ける見込みである⁷。

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は緩やかな増加を続けている（図表 26）。

労働需給面では、所定外労働時間は、高水準でなお緩やかな増加基調にある（図表 28(3)）。新規求人数も、伸び率は幾分鈍化しているが、前年比増加を続けている（図表 27(3)）。こうしたもとで、有効求人倍率も緩やかな上昇傾向にあり、5月は1.07倍となった（図表 27(1)）。また、完全失業率も、緩やかな低下傾向をたどっており、5月は4.0%と98年4月以来の水準まで低下した（図表 27(1)）。この間、短観の雇用人員判断をみても、雇用不足感が徐々に強まる方向にある（図表 29）⁸。

雇用面についてみると（図表 28(1)）、労働力調査の雇用者数は、1～3月にサンプル要因もあって高い伸びとなった反動から、4～5月の前年比は低下したが、引き続き前年比1%台での堅調な増加となっている。一方、振れの少な

⁷ ひと月分だけの情報ではあるが、7月の生産予測指数は、4～6月対比+2.5%の増加となっている。

⁸ 中小企業では、足もとのDIが幾分過剰方向に振れているが、これは6月短観で例年みられる新卒採用直後の季節的な動きと考えられる。実際、先行きについては、不足超幅の拡大が見込まれている。

い毎月勤労統計の常用労働者数は、4月以降、それまでの前年比+0.5%程度から同1%弱へと伸びを高めている。内訳をみると、新卒採用の増加もあって、一般労働者（フルタイム労働者）の前年比伸び率が高まっており、その結果、パート比率はこのところやや低下している（図表28(2)）。

賃金の前年比をみると、所定内給与は、サンプル要因もあって1月以降やや弱めの動きとなっているが⁹、基調としては、緩やかな上昇を続けている。また、特別給与は、良好な企業収益を背景に、増加基調で推移している¹⁰。こうしたもとの、一人当たり名目賃金は、緩やかな増加を続けている（図表26(2)）。

先行きについても、雇用不足感が強まっていることや、企業収益が高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

2. 物価

輸入物価（円ベース、以下同じ）を3か月前比でみると、国際商品市況の上昇を背景に上昇基調にある（図表31）。

⁹ 毎勤統計では、小規模事業所（5～29人規模の事業所）について、毎年1月と7月に3分の1ずつ調査サンプルが変更される。最近の動きをみると、本年1月以降における小規模事業所の所定内給与が非連続的に弱くなっており、これはサンプル変更の影響を受けた動きとみられる。

¹⁰ なお、本年夏季賞与について、日経新聞（7月4日時点の最終集計、831社が対象）や日本経団連（6月28日時点の中間集計、163社が対象）をみると、昨年夏季や冬季と比べて伸び率は鈍化するものの、引き続き前年比増加が見込まれている（それぞれ前年比+2.1%、+2.2%）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると¹¹、国際商品市況高などを背景に、上昇を続けている（図表 32）¹²。内訳をみると、非鉄金属が大幅に上昇しているほか、原油価格の上昇を背景に石油・石炭製品も上昇を続けている。また、鉄鋼・建材関連も、スクラップ類や鉄鋼などを中心に、上昇している。その他の素材も、薬価が下落している一方、原油価格の上昇を背景に化学製品やプラスチック製品が上昇していることから、全体では緩やかな上昇に転じている。この間、機械類は、小幅のマイナスとなっている。需要段階別にみると、素原材料や中間財の価格は上昇を続けているが、最終財については、ガソリン等が上昇する一方、薬価や耐久消費財が下落していることから、全体では横ばい圏内の動きとなっている。

企業向けサービス価格（除く海外要因、以下同じ）は¹³、前年比マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている（図表 33）。4～5月は、リース・レンタル（長期金利上昇によるリース料率の上昇）、情報サービス（ソフトウェア開発）、不動産（事務所賃貸）などの前年比が改善したことから、1～3月と比べてマイナス幅が幾分縮小した。ただし、諸サービスについては、企業の経費抑制スタンスが続く中、今年度入り後もさしたる変化はみられていない。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、プラス基調で推移している（図表 34）。5月の前年比は+0.6%となり、1～4月まで（+0.5%）と

¹¹ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

¹² ただし、前月比でみると、6月は非鉄の反落からわずかに低下した（-0.1%）。

¹³ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

比べて、小幅ながら伸び率が高まった。内訳をみると、財のプラス幅が、ガソリン価格上昇の影響などからやや拡大したほか、サービス価格のプラス幅も、外食、宿泊料を中心に幾分高まった。

国内の需給環境をみると（図表 35）、長く続いた供給超過状態が解消し、現在は需要超過状態に入ってきているとみられる。短観の設備判断と雇用判断の加重平均DIは、着実な改善傾向を続けており、最近では、雇用不足を反映して若干の不足超となっている。また、需給判断をみると、製造業、非製造業とも改善傾向が続いており、こうしたもとで、販売価格判断も、マイナス幅がかなり縮小してきている。

こうしたもとで、先行きの国内企業物価は、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比も、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

3．金融

（1）金融市況

短期市場金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は（図表 36(1)）、振れを伴いつつも、概ねゼロ%で推移した。ターム物金利の動向をみると（図表 37(1)）、3か月物FB利回りやユーロ円金利は、金融政策変更に関する思惑を受けて上昇した。こうした中、ユーロ円金利先物レート（図表 37(2)）は、全般に上昇した。

長期国債の流通利回り（10年新発債、図表 36(2)）は、堅調なわが国経済指

標などを受けて上昇し、最近では 1.8% 台後半で推移している。

民間債（銀行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッド（図表 40、41）をみると、高格付け銘柄について需給軟化を受けて幾分拡大している。

株価は（図表 42）、米国株価の上昇などを受けて上昇し、最近では、日経平均株価は 15 千円程度で推移している。

為替相場をみると（図表 43）、円の対米ドル相場は、わが国や米国の金融政策に対する思惑や地政学的リスクの高まりなどを受けてもみ合いとなり、最近では 114～115 円台で推移している。

（2）企業金融と量的金融指標

資金需要面では、景気が緩やかに拡大している中で、設備投資など企業の支出が増加を続けていることから、民間の資金需要は増加に転じている。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、緩和的な貸出姿勢を続けている。企業からみた金融機関の貸出態度は、中小企業を含め、引き続き改善している（図表 44）。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準で推移している。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている（図表 45）。長期プライムレートは、7月11日に0.2%引き上げられ、2.65%となった。

民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後¹⁴）は、増加幅が拡大

¹⁴ 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外

している（4月+2.0% 5月+2.0% 6月+2.6%、図表46）。

C P、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、良好な状況にある。社債発行金利は、長期金利の動向を受けてこのところ幾分上昇している。この間、発行スプレッドはやや上昇したものの、なお低水準にある。C P発行金利は、やや上昇しているものの、引き続き低水準にある。C P・社債発行残高は、前年並みの水準となっている（4月+1.3% 5月+1.2% 6月-0.0%、図表47）。

こうした中、企業の資金繰り判断は、引き続き改善傾向にある。

この間、マネーサプライ（M2 + CD）は、前年比1%台の伸びで推移している（4月+1.7% 5月+1.3% 6月+1.2%、図表48）。

企業倒産件数は、5月は1,083件、前年比+1.0%となった（図表49）。

以 上

貨建貸出の円換算額の変動分、および 貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

金融経済月報（2006年7月） 参考計表

- | | |
|------------------------|------------------------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標(1) | (図表 30) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標(2) | (図表 31) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDP | (図表 32) 国内企業物価 |
| (図表 4) 公共投資 | (図表 33) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 34) 消費者物価 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 35) 国内需給環境 |
| (図表 7) 財別輸出の動向 | (図表 36) 市場金利等 |
| (図表 8) 情報関連の輸出入 | (図表 37) 短期金融市場 |
| (図表 9) 中国との貿易 | (図表 38) 日銀当座預金残高 |
| (図表 10) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 39) 長期金利の期間別分解 |
| (図表 11) 実質輸入の内訳 | (図表 40) 銀行債流通利回り |
| (図表 12) 設備投資一致指標 | (図表 41) 社債流通利回り |
| (図表 13) 設備投資先行指標 | (図表 42) 株価 |
| (図表 14) 経常利益 | (図表 43) 為替レート |
| (図表 15) 業況判断 | (図表 44) 企業金融 |
| (図表 16) 設備投資計画 | (図表 45) 貸出金利 |
| (図表 17) 個人消費関連指標(1) | (図表 46) 金融機関貸出 |
| (図表 18) 個人消費関連指標(2) | (図表 47) 資本市場調達 |
| (図表 19) 販売統計合成指数 | (図表 48) マネーサプライ |
| (図表 20) 消費財総供給 | (図表 49) 企業倒産 |
| (図表 21) 消費者コンフィデンス | (参 考) 4月公表の「経済・物価情勢の展望」 における見通し |
| (図表 22) 住宅投資関連指標 | |
| (図表 23) 鉱工業生産・出荷・在庫 | |
| (図表 24) 財別出荷 | |
| (図表 25) 在庫循環 | |
| (図表 26) 雇用者所得 | |
| (図表 27) 労働需給(1) | |
| (図表 28) 労働需給(2) | |
| (図表 29) 雇用の過不足感 | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

| | 2005/10-12月 | 2006/1-3月 | 4-6月 | 2006/3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|--|-------------|-----------|--------|---------|---------|--------|--------|
| 消費水準指数(全世帯) | 0.5 | -1.5 | n.a. | -1.2 | -0.1 | 1.1 | n.a. |
| 全国百貨店売上高 | 0.4 | 0.2 | n.a. | 0.4 | -1.9 | 1.1 | n.a. |
| 全国スーパー売上高 | 0.2 | -1.4 | n.a. | -0.0 | 0.1 | 1.2 | n.a. |
| 乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台> | < 320> | < 336> | < 311> | < 332> | < 321> | < 302> | < 309> |
| 家電販売額 (実質、商業販売統計) | 4.3 | 1.9 | n.a. | 2.2 | -4.3 | 2.1 | n.a. |
| 旅行取扱額(主要50社) | 0.9 | 0.6 | n.a. | 2.3 | 0.7 | 1.7 | n.a. |
| 新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸> | < 125> | < 127> | <n.a.> | < 122> | < 134> | < 129> | <n.a.> |
| 機械受注 (民需、除く船舶・電力) | 2.8 | -0.4 | n.a. | -5.2 | 10.8 | -2.1 | n.a. |
| 製造業 | 0.6 | 0.9 | n.a. | -5.9 | 8.0 | -5.5 | n.a. |
| 非製造業 (除く船舶・電力) | 4.5 | -1.8 | n.a. | -4.6 | 13.8 | 0.2 | n.a. |
| 建築着工床面積 (民間、非居住用) | 9.3 | 0.9 | n.a. | -0.1 | 5.1 | 0.1 | n.a. |
| 鉱工業 | 5.1 | 6.0 | n.a. | 0.3 | 15.8 | 1.4 | n.a. |
| 非製造業 | 8.2 | 0.5 | n.a. | 1.0 | 7.5 | -5.8 | n.a. |
| 公共工事請負金額 | -4.5 | -6.2 | n.a. | -8.7 | 3.9 | 9.0 | n.a. |
| 実質輸出 | 2.9 | 3.4 | n.a. | -0.5 | -0.5 | 2.7 | n.a. |
| 実質輸入 | 0.2 | 2.4 | n.a. | 0.3 | 2.9 | -4.0 | n.a. |
| 生 産 | 2.8 | 0.6 | n.a. | 0.2 | 1.4 | -1.3 | n.a. |
| 出 荷 | 2.3 | 0.1 | n.a. | 0.9 | 2.6 | -1.4 | n.a. |
| 在 庫 | 0.2 | 0.7 | n.a. | 0.2 | -0.2 | -1.5 | n.a. |
| 在 庫 率 <季調済、2000年=100> | <101.4> | <100.6> | <n.a.> | <100.6> | <100.1> | <98.1> | <n.a.> |
| 実質GDP | 1.1 | 0.8 | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. |
| 全産業活動指数 | 1.1 | 0.4 | n.a. | -0.9 | 1.3 | n.a. | n.a. |

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、前年比、%)

| | 2005/10-12月 | 2006/1-3月 | 4-6月 | 2006/3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|---------------------------------------|--------------|--------------|------------------|--------------|--------------|--------------|------------------|
| 有効求人倍率 <季調済、倍> | <1.00> | <1.03> | <n.a.> | <1.01> | <1.04> | <1.07> | <n.a.> |
| 完全失業率 <季調済、%> | <4.5> | <4.2> | <n.a.> | <4.1> | <4.1> | <4.0> | <n.a.> |
| 所定外労働時間 (事業所規模5人以上) | 1.6 | 2.2 | n.a. | 2.8 | 2.8 | p 3.0 | n.a. |
| 雇用者数(労働力調査) | 1.2 | 2.1 | n.a. | 2.1 | 1.3 | 1.4 | n.a. |
| 常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上) | 0.5 | 0.5 | n.a. | 0.7 | 0.9 | p 0.9 | n.a. |
| 一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上) | 1.1 | 0.3 | n.a. | 0.4 | 0.4 | p 0.1 | n.a. |
| 国内企業物価 <夏季電力料金調整済、 前期(3か月前)比、%> | 2.2 <0.8> | 2.8 <0.5> | p 3.0 <p 1.0> | 2.7 <0.5> | 2.5 <0.9> | 3.3 <1.2> | p 3.3 <p 1.1> |
| 全国消費者物価 (除く生鮮食品) | 0.1 | 0.5 | n.a. | 0.5 | 0.5 | 0.6 | n.a. |
| 企業向けサービス価格 | -0.4 | -0.1 | n.a. | -0.1 | -0.3 | p -0.2 | n.a. |
| マネーサプライ(M ₂ +CD) (平残) | 2.0 | 1.6 | p 1.4 | 1.4 | 1.7 | 1.3 | p 1.2 |
| 企業倒産件数 <件> | <1,145> | <1,116> | <n.a.> | <1,255> | <1,087> | <1,083> | <n.a.> |

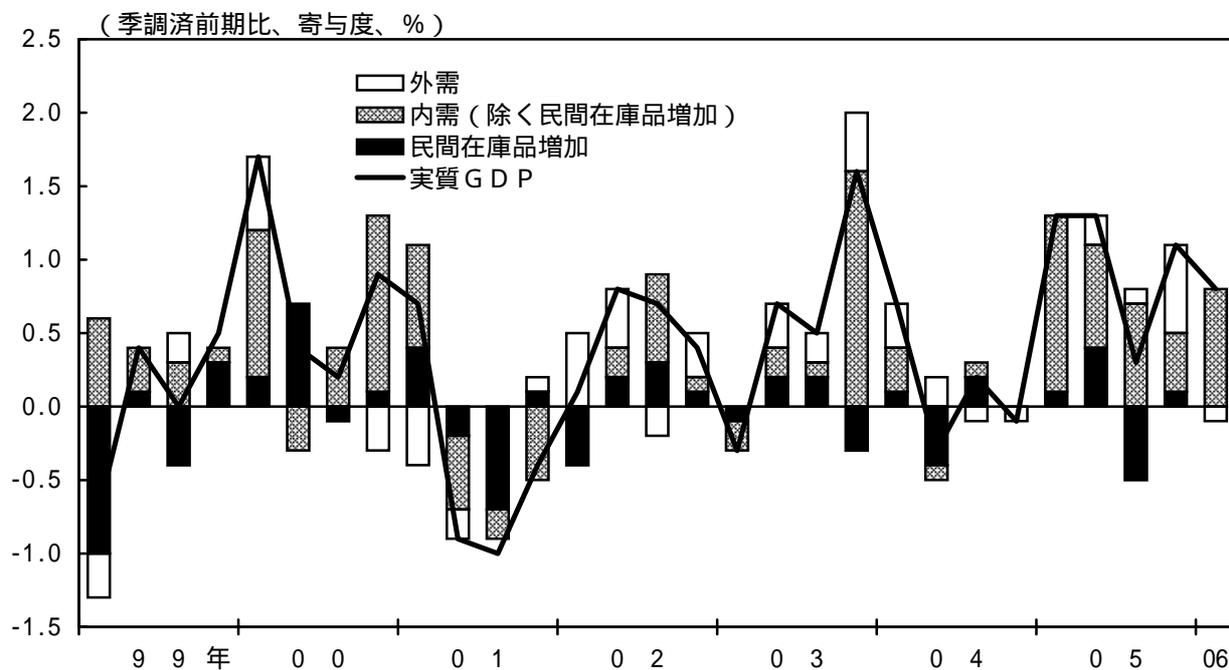
(注) 1 . p は速報値。

2 . 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーサプライ」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

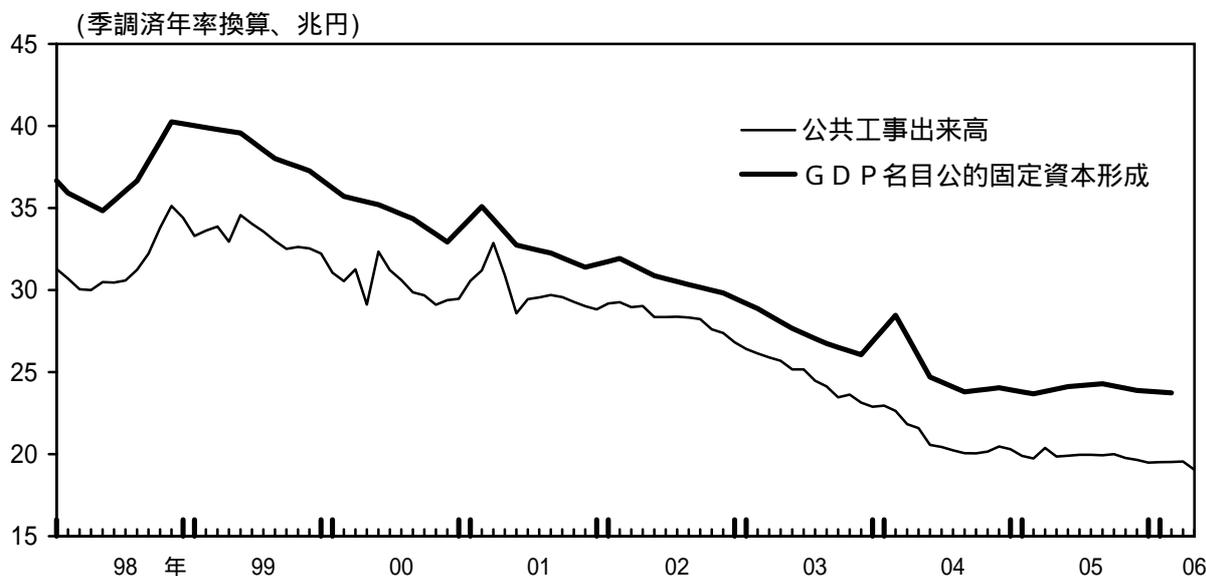
(季調済前期比%、()内は寄与度%)

| | 2005年 | | | | 2006年 |
|----------|----------|---------|----------|---------|----------|
| | 1~3月 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 1~3 |
| 実質GDP | 1.3 | 1.3 | 0.3 | 1.1 | 0.8 |
| 国内需要 | 1.3 | 1.2 | 0.2 | 0.5 | 0.8 |
| 民間最終消費支出 | 1.4 | 0.8 | 0.5 | 0.6 | 0.5 |
| 民間企業設備 | 2.5 | 2.4 | 1.5 | 0.2 | 3.1 |
| 民間住宅 | -1.3 | -1.9 | 1.6 | 2.1 | 1.1 |
| 民間在庫品増加 | (0.1) | (0.4) | (-0.5) | (0.1) | (0.0) |
| 公的需要 | 0.5 | 0.2 | 0.5 | -0.5 | -0.1 |
| 公的固定資本形成 | -1.0 | 1.1 | 0.6 | -2.5 | -0.6 |
| 純輸出 | (-0.0) | (0.2) | (0.1) | (0.6) | (-0.1) |
| 輸出 | -0.2 | 3.5 | 3.1 | 3.8 | 2.7 |
| 輸入 | -0.1 | 2.2 | 3.1 | -0.6 | 3.5 |
| 名目GDP | 0.5 | 1.1 | -0.1 | 0.8 | 0.4 |

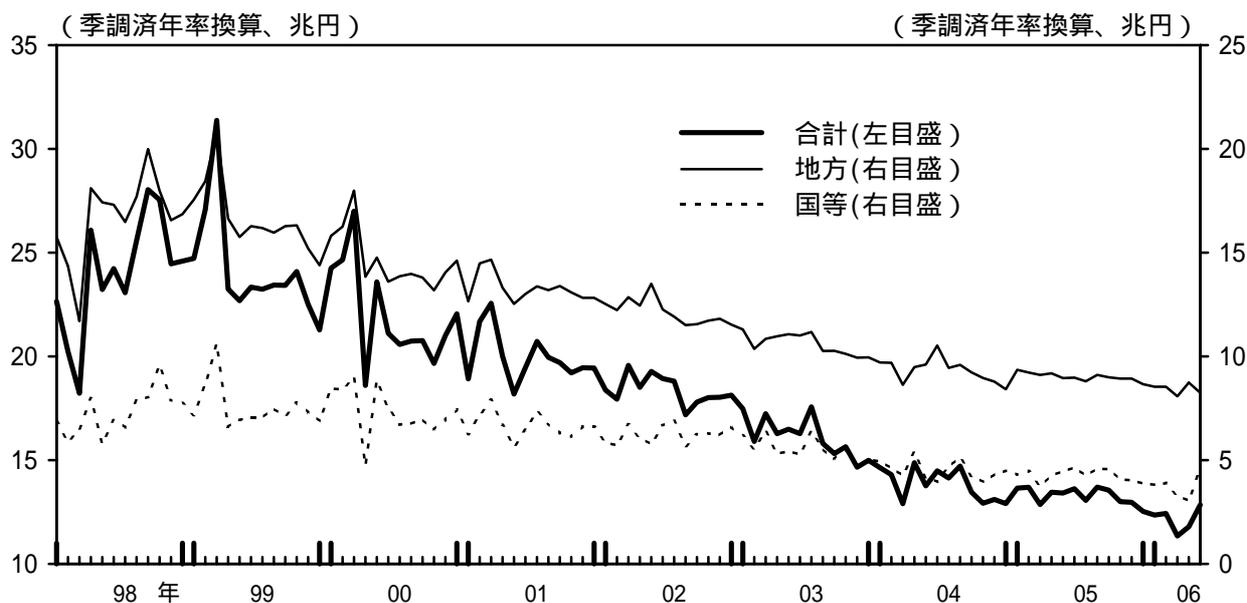
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

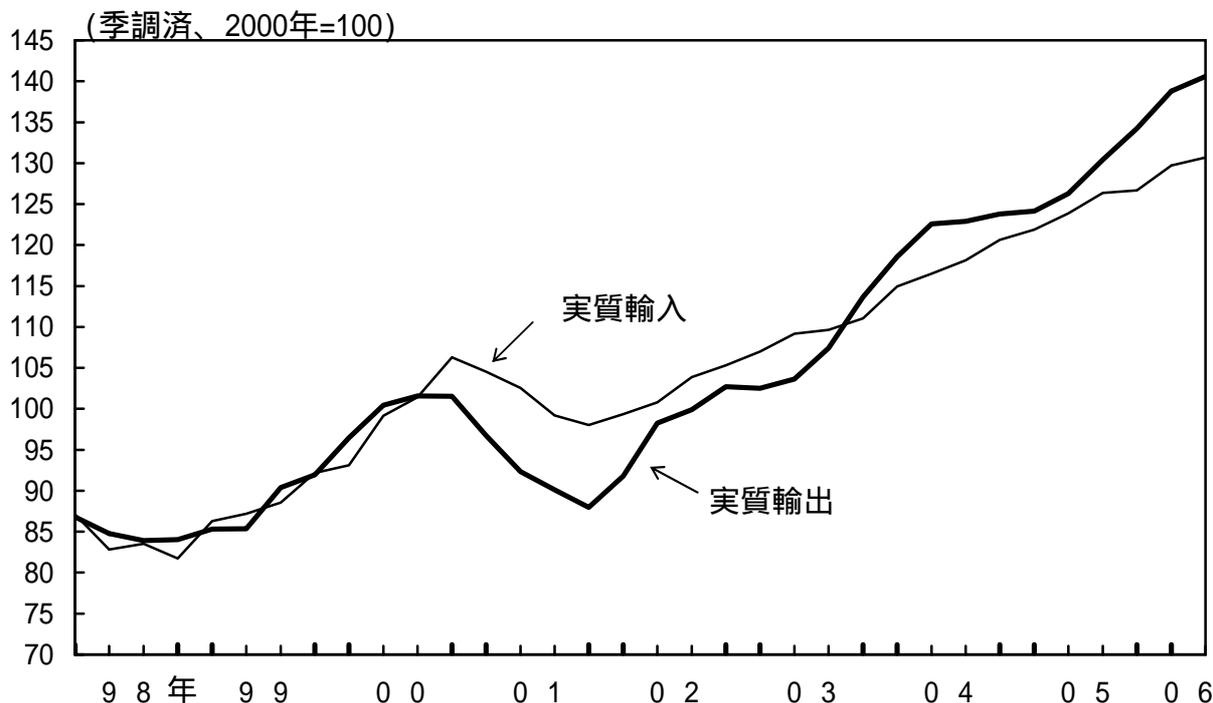


- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

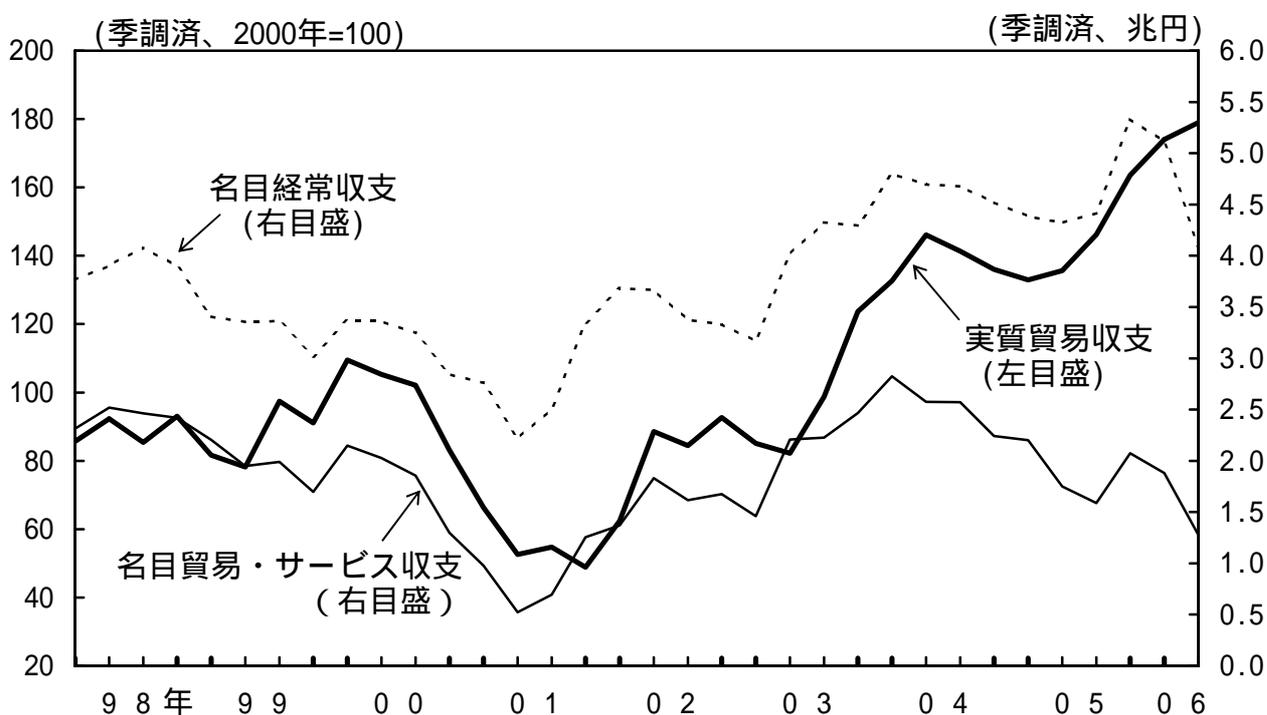
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/2Qは4～5月の値。
3. 2006/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4～5月の四半期換算値。

実質輸出の内訳

(1) 地域別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | | (季調済前月比、%) | | | |
|---------|--------|-------------|------|--------------|------|------|------------|--------------|-------------|------|------|
| | | 暦年 2004年 | 2005 | 2005年 2Q | 3Q | 4Q | 2006 1Q | 2Q | 2006年 3月 | 4 | 5 |
| 米国 | <22.5> | 6.8 | 7.3 | 2.0 | 0.8 | 4.4 | 3.4 | 4.1 | -1.8 | 3.8 | 2.8 |
| EU | <14.7> | 18.7 | 3.4 | 1.2 | 2.2 | 2.5 | 1.2 | 4.9 | -3.6 | 5.9 | 4.3 |
| 東アジア | <46.7> | 19.1 | 6.2 | 0.7 | 4.4 | 1.8 | 3.5 | -0.7 | -0.7 | -2.4 | 1.1 |
| 中国 | <13.5> | 22.2 | 9.7 | 0.4 | 10.1 | 4.7 | 4.7 | 1.3 | 2.6 | -3.2 | 0.4 |
| N I E S | <24.3> | 20.3 | 5.0 | 0.7 | 3.4 | 0.6 | 3.4 | -0.9 | -2.1 | -1.2 | 0.6 |
| 韓国 | <7.8> | 19.1 | 4.5 | 1.0 | 5.7 | 3.1 | 1.4 | 4.1 | 6.5 | -0.1 | 2.1 |
| 台湾 | <7.3> | 26.9 | 4.4 | 2.6 | -2.2 | -3.3 | 9.5 | -3.6 | -8.3 | -0.4 | -0.8 |
| ASEAN4 | <9.0> | 12.3 | 4.4 | 0.8 | -0.4 | 1.0 | 1.9 | -3.4 | -2.1 | -4.2 | 3.6 |
| タイ | <3.8> | 18.7 | 10.0 | 0.3 | 0.9 | 1.3 | 2.1 | -1.2 | -2.4 | 1.4 | -2.9 |
| その他 | <16.0> | 14.4 | 11.6 | 4.6 | 5.6 | 4.7 | 7.7 | 1.5 | 4.6 | -4.7 | 6.3 |
| 実質輸出計 | | 14.5 | 5.4 | 1.7 | 3.3 | 2.9 | 3.4 | 1.3 | -0.5 | -0.5 | 2.7 |

- (注) 1 . < > 内は、2005年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2 . ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | | (季調済前月比、%) | | | |
|--------|--------|-------------|------|--------------|-----|-----|------------|--------------|-------------|------|------|
| | | 暦年 2004年 | 2005 | 2005年 2Q | 3Q | 4Q | 2006 1Q | 2Q | 2006年 3月 | 4 | 5 |
| 中間財 | <17.3> | 5.5 | 1.8 | 1.7 | 2.6 | 1.9 | 4.7 | -2.2 | -0.4 | -2.2 | -1.2 |
| 自動車関連 | <22.7> | 8.3 | 8.2 | 4.3 | 0.8 | 4.1 | 5.4 | 2.3 | 1.1 | -1.7 | 5.6 |
| 消費財 | <5.6> | 14.9 | 5.5 | 2.4 | 4.7 | 2.6 | -2.3 | 4.9 | -9.7 | 6.4 | 10.1 |
| 情報関連 | <12.5> | 17.3 | 5.4 | -0.1 | 3.8 | 3.4 | 1.2 | -0.5 | -4.6 | 2.7 | -1.5 |
| 資本財・部品 | <29.5> | 23.5 | 7.2 | 1.8 | 3.4 | 3.1 | 4.7 | 1.3 | 1.3 | -2.8 | 4.9 |
| 実質輸出計 | | 14.5 | 5.4 | 1.7 | 3.3 | 2.9 | 3.4 | 1.3 | -0.5 | -0.5 | 2.7 |

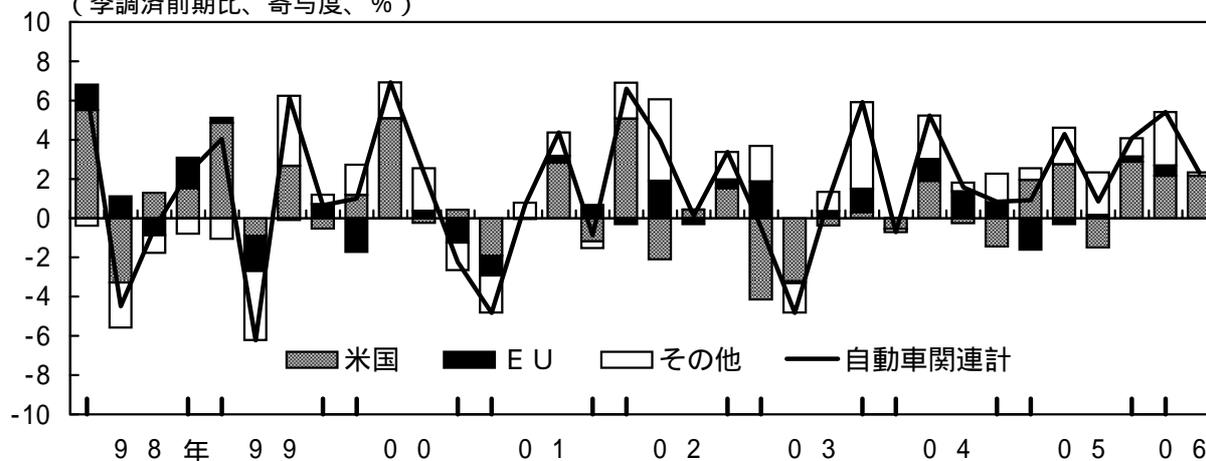
- (注) 1 . < > 内は、2005年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2 . 「消費財」は、自動車を除く。
 3 . 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4 . 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

財別輸出の動向

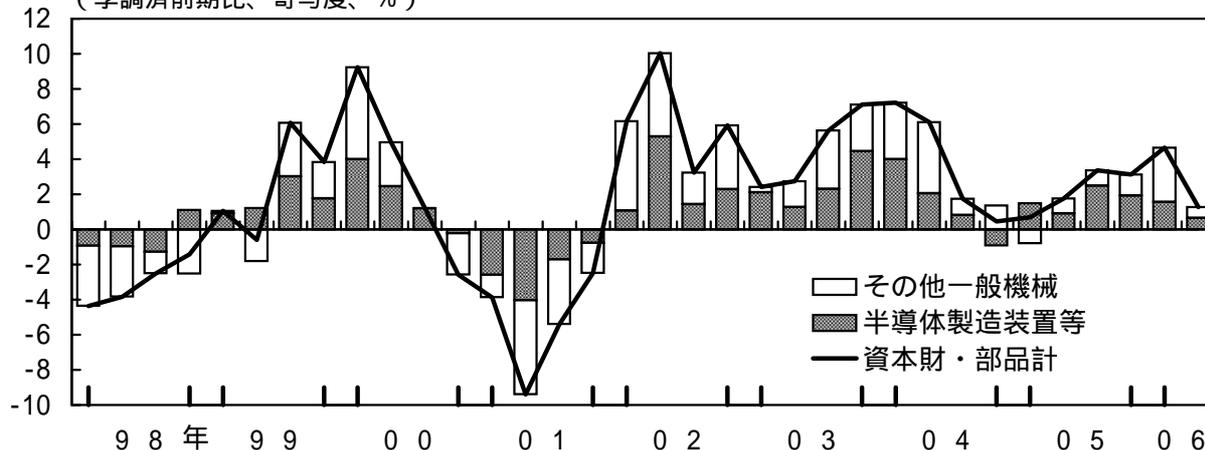
(1) 自動車関連 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



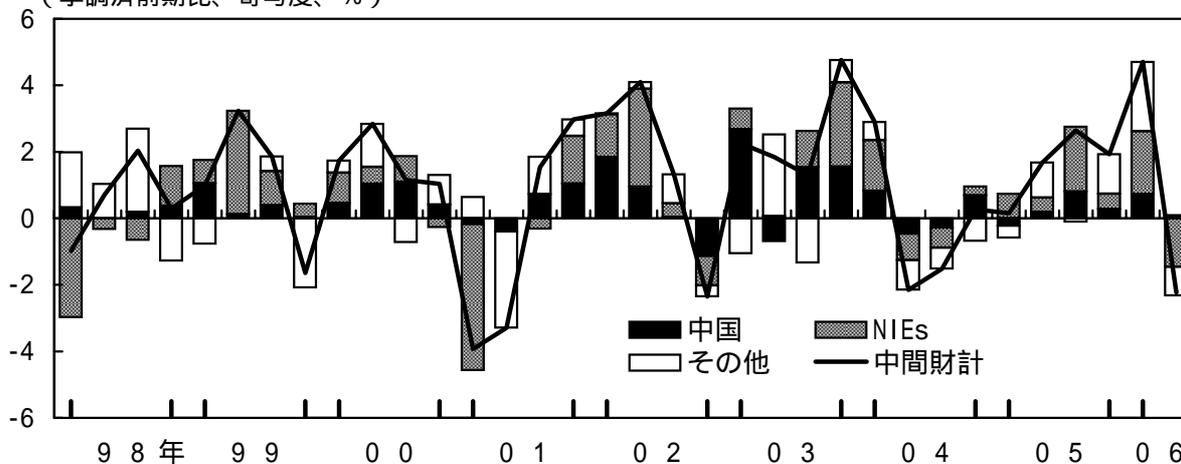
(2) 資本財・部品 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 中間財 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



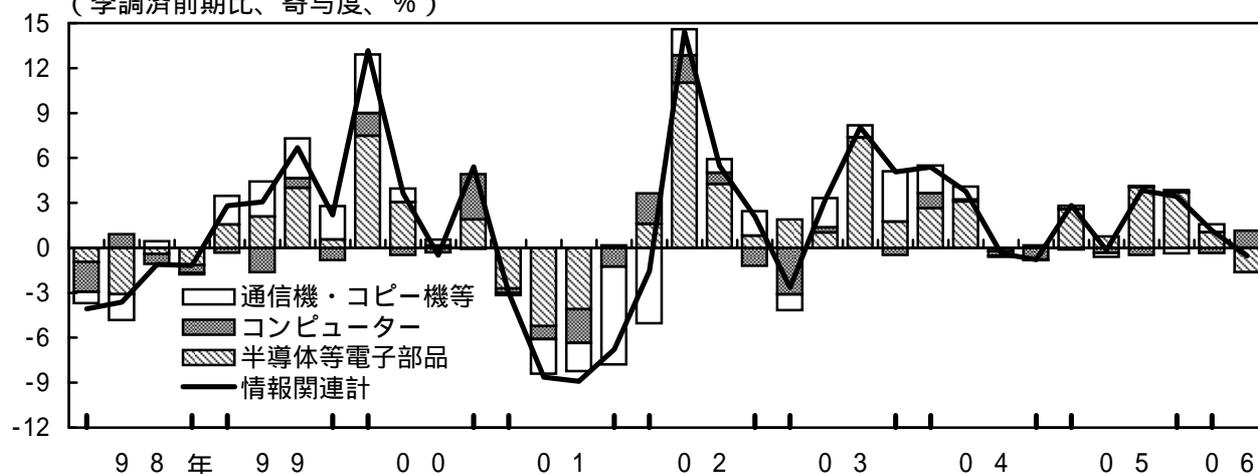
(注) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

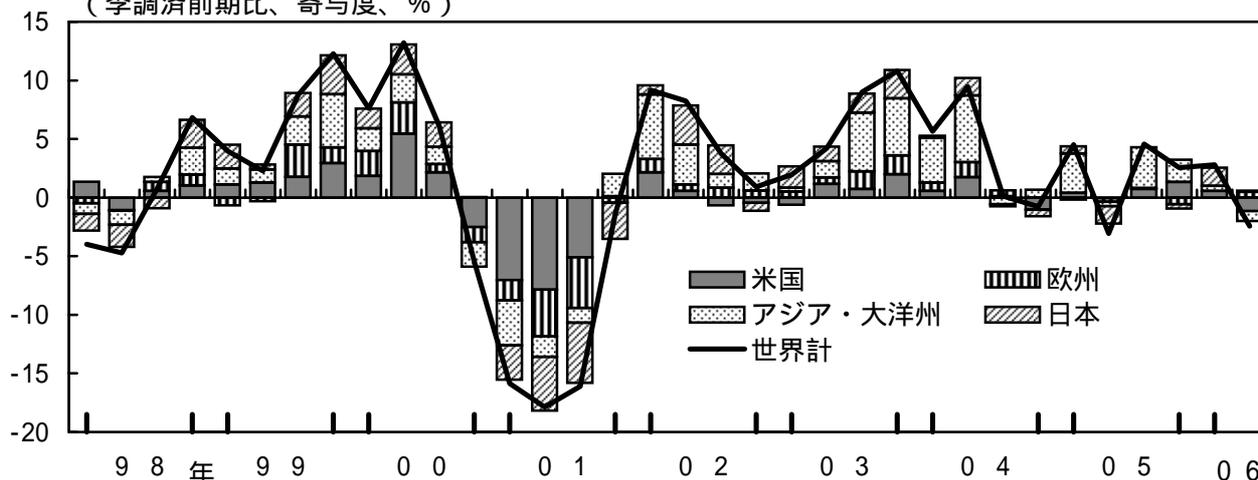
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



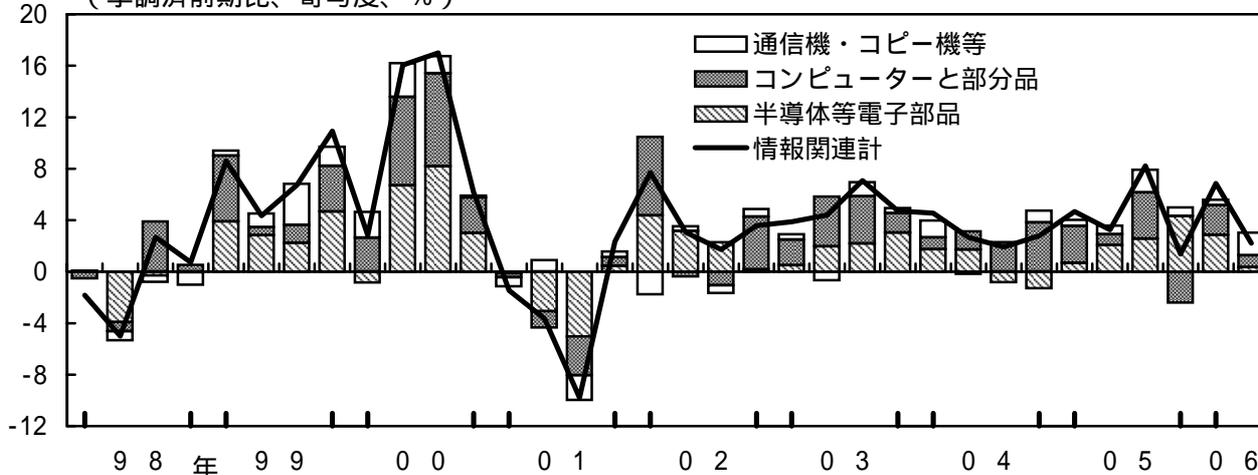
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)

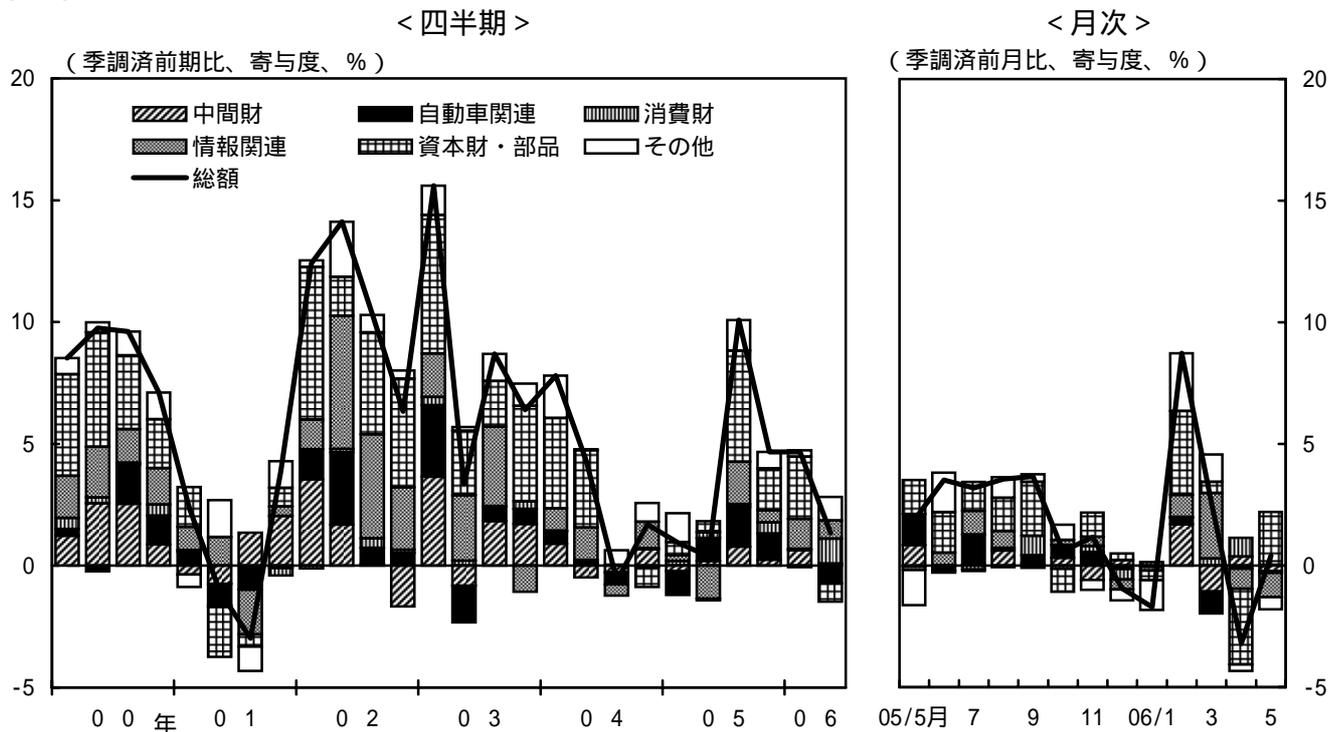


(注) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/2Qは4～5月の1～3月対比。

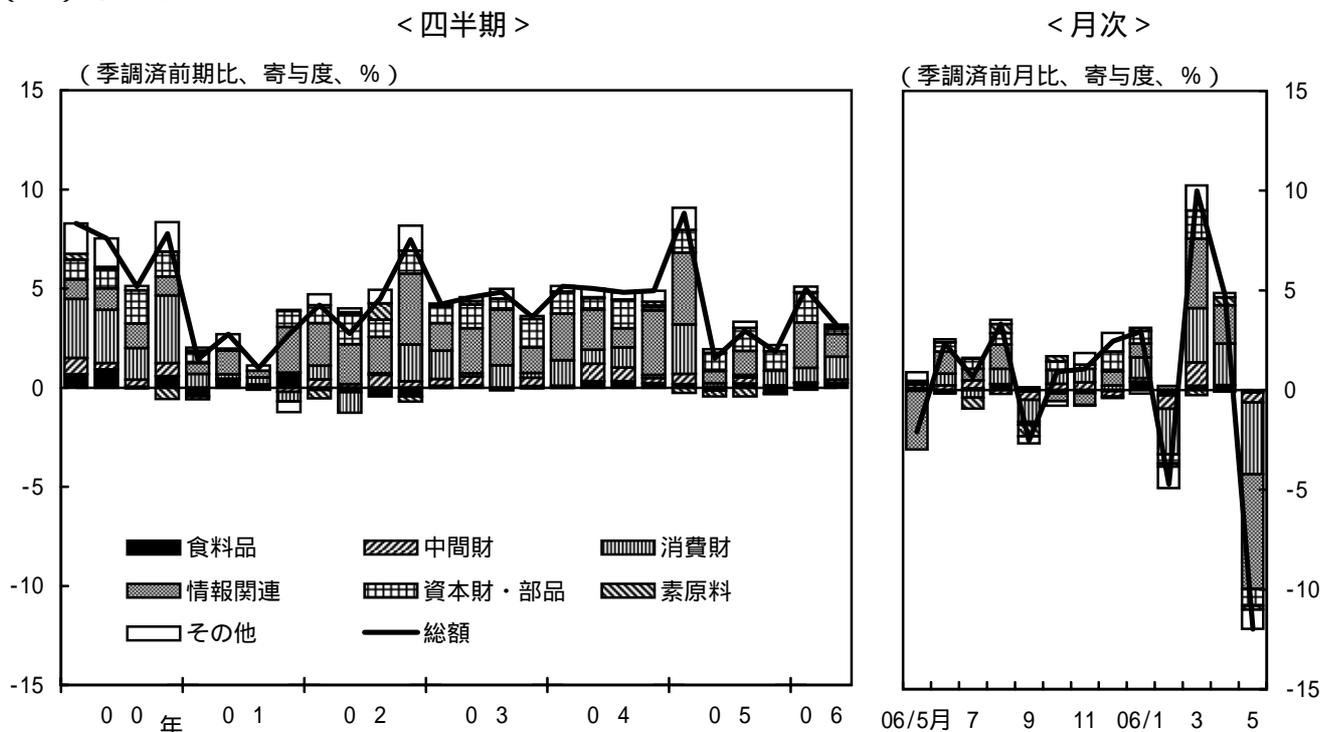
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

中国との貿易

(1) 中国向け財別実質輸出



(2) 中国からの財別実質輸入

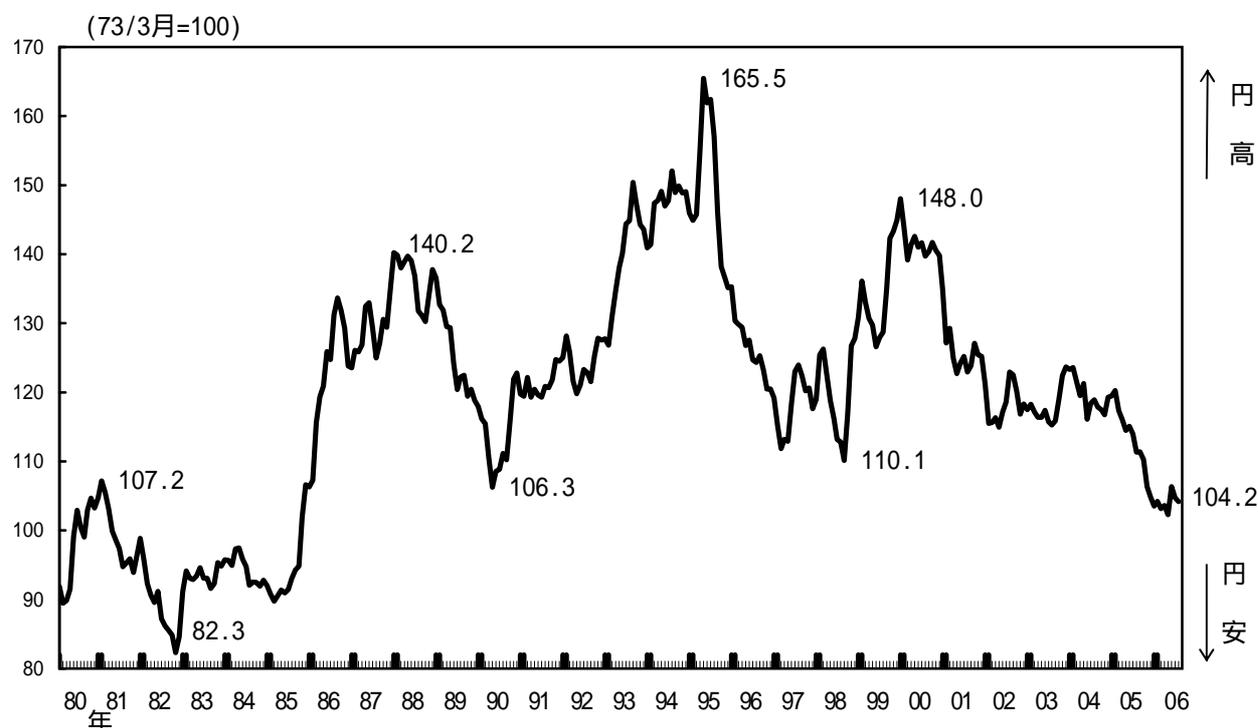


(注) 1. 各財の分類については図表6、11を参照。
2. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1 . 日本銀行試算値。直近7月は13日までの平均値。
 2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、26か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

| | | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2005年 3Q | 4Q | 2006 1Q | 2Q |
|------------------|-------------|-------|-------|-------|-------------|-----|------------|------|
| 米 | 国 | 2.7 | 4.2 | 3.5 | 4.1 | 1.7 | 5.6 | n.a. |
| 欧 州 | E U | 1.3 | 2.3 | 1.7 | 2.6 | 1.6 | 2.8 | n.a. |
| | ド イ ツ | -0.2 | 1.6 | 1.0 | 2.5 | 0.0 | 1.5 | n.a. |
| | フ ラ ン ス | 1.1 | 2.0 | 1.2 | 2.6 | 1.1 | 2.1 | n.a. |
| | 英 国 | 2.7 | 3.3 | 1.9 | 1.6 | 2.7 | 3.0 | n.a. |
| 東 ア ジ ア | 中 国 | 10.0 | 10.1 | 9.9 | 9.8 | 9.9 | 10.3 | n.a. |
| | N 韓 国 | 3.1 | 4.7 | 4.0 | 4.5 | 5.3 | 6.1 | n.a. |
| | I 台 湾 | 3.4 | 6.1 | 4.1 | 4.4 | 6.4 | 4.9 | n.a. |
| | E 香 港 | 3.2 | 8.6 | 7.3 | 8.2 | 7.5 | 8.2 | n.a. |
| | s シンガポール | 2.9 | 8.7 | 6.4 | 7.6 | 8.7 | 10.7 | 7.5 |
| | A S E A N 4 | 7.0 | 6.2 | 4.5 | 5.4 | 4.7 | 6.0 | n.a. |
| | イ ン ド ネ シ ア | 4.8 | 5.1 | 5.6 | 5.6 | 4.9 | 4.6 | n.a. |
| | マ レ ー シ ア | 5.5 | 7.2 | 5.2 | 5.3 | 5.2 | 5.3 | n.a. |
| フ ィ リ ピ ン | 4.9 | 6.2 | 5.0 | 4.8 | 5.3 | 5.5 | n.a. | |

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | | (季調済前月比、%) | | | |
|-------------|--------|-------------|------|--------------|------|------|------------|--------------|-------------|------|-------|
| | | 暦年 2004年 | 2005 | 2005年 2Q | 3Q | 4Q | 2006 1Q | 2Q | 2006年 3月 | 4 | 5 |
| 米国 | <12.4> | 0.4 | 3.6 | 4.4 | 4.7 | -0.1 | 4.2 | -2.8 | -1.3 | -4.6 | 6.2 |
| E U | <11.4> | 9.6 | 2.1 | 3.8 | -1.1 | -0.7 | 1.7 | 0.2 | -1.6 | 0.4 | -0.3 |
| 東アジア | <42.3> | 14.7 | 11.2 | 0.8 | 3.0 | 1.8 | 4.2 | 2.2 | 5.2 | 4.4 | -9.0 |
| 中国 | <21.0> | 20.9 | 18.8 | 1.5 | 2.9 | 1.8 | 5.0 | 3.2 | 10.0 | 4.8 | -12.0 |
| N I E s | <9.8> | 12.8 | 9.3 | 2.8 | 7.1 | 4.1 | 4.0 | 1.9 | -0.2 | 3.7 | -2.0 |
| 韓国 | <4.7> | 14.5 | 8.3 | 4.6 | 5.9 | 7.5 | -1.2 | 1.8 | -0.3 | 6.0 | -3.2 |
| 台湾 | <3.5> | 12.0 | 11.0 | 1.9 | 12.4 | 0.4 | 8.3 | 2.4 | -1.0 | 5.3 | -3.8 |
| A S E A N 4 | <11.4> | 7.1 | 0.2 | -2.3 | -0.5 | -0.4 | 2.7 | 0.3 | 1.1 | 4.3 | -9.8 |
| タイ | <3.0> | 14.3 | 12.8 | 0.3 | 2.0 | 2.0 | 1.2 | 3.1 | -1.2 | 6.4 | -5.9 |
| その他 | <34.0> | 4.7 | 1.8 | 1.6 | 1.2 | 2.1 | -2.0 | 4.8 | 1.2 | 9.9 | -10.2 |
| 実質輸入計 | | 8.1 | 5.4 | 1.6 | 2.0 | 0.2 | 2.4 | 0.8 | 0.3 | 2.9 | -4.0 |

- (注) 1 . < > 内は、2005年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2 . A S E A N 4 はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/2Qは4～5月の1～3月対比。

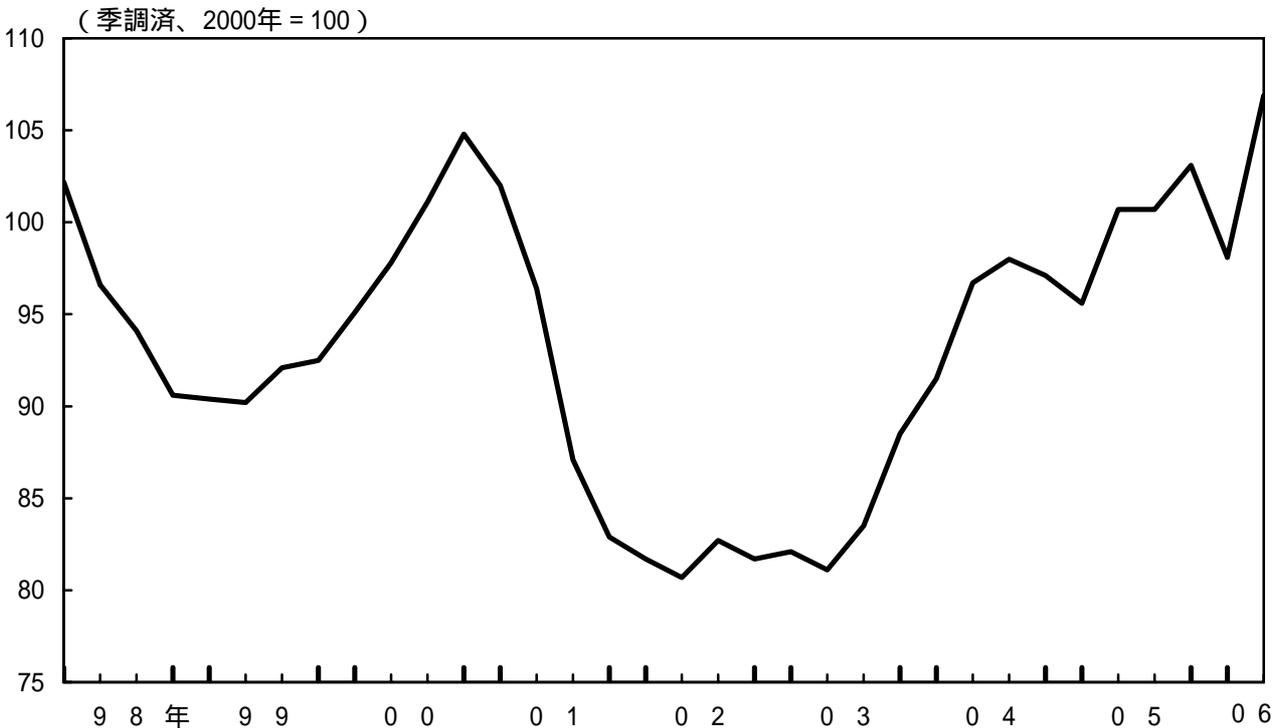
(2) 財別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | | (季調済前月比、%) | | | |
|---------|--------|-------------|------|--------------|------|------|------------|--------------|-------------|------|-------|
| | | 暦年 2004年 | 2005 | 2005年 2Q | 3Q | 4Q | 2006 1Q | 2Q | 2006年 3月 | 4 | 5 |
| 素原料 | <31.7> | 1.3 | -3.9 | -3.5 | 1.4 | -0.6 | 0.5 | 4.4 | -5.8 | 15.2 | -13.3 |
| 中間財 | <14.0> | 8.7 | 4.6 | 1.0 | 0.3 | 0.6 | 0.4 | 1.6 | -0.0 | 3.2 | -3.3 |
| 食料品 | <9.8> | 0.4 | 2.6 | 1.1 | -0.9 | -3.1 | 2.5 | -3.0 | 1.6 | -2.3 | -2.0 |
| 消費財 | <9.9> | 12.5 | 8.7 | 4.6 | -3.0 | 3.0 | 1.4 | -0.1 | 4.3 | 3.0 | -7.3 |
| 情報関連 | <12.5> | 17.6 | 15.4 | 3.2 | 8.2 | 1.4 | 6.9 | 2.2 | 3.2 | 5.7 | -10.8 |
| 資本財・部品 | <12.1> | 17.4 | 13.6 | 4.6 | 7.2 | 2.0 | 7.3 | 0.5 | -2.5 | -2.5 | 8.3 |
| うち除く航空機 | <11.2> | 19.2 | 13.7 | 5.4 | 5.0 | 3.8 | 5.7 | 3.7 | 0.6 | 5.3 | -5.3 |
| 実質輸入計 | | 8.1 | 5.4 | 1.6 | 2.0 | 0.2 | 2.4 | 0.8 | 0.3 | 2.9 | -4.0 |

- (注) 1 . < > 内は、2005年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2 . 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3 . 「消費財」は、食料品を除く。
 4 . 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C 等電子部品、科学光学機器。
 5 . 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/2Qは4～5月の1～3月対比。

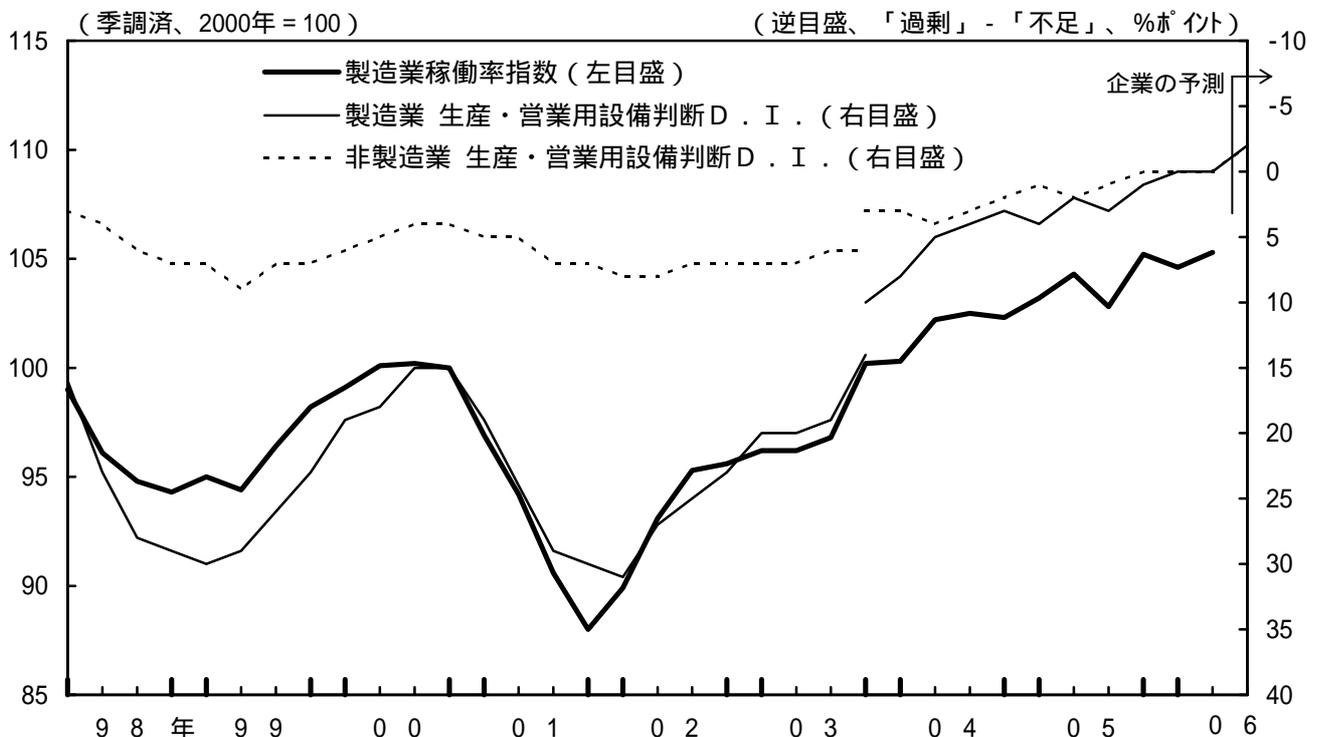
設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(注) 2006/2Qは、4~5月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D.I.

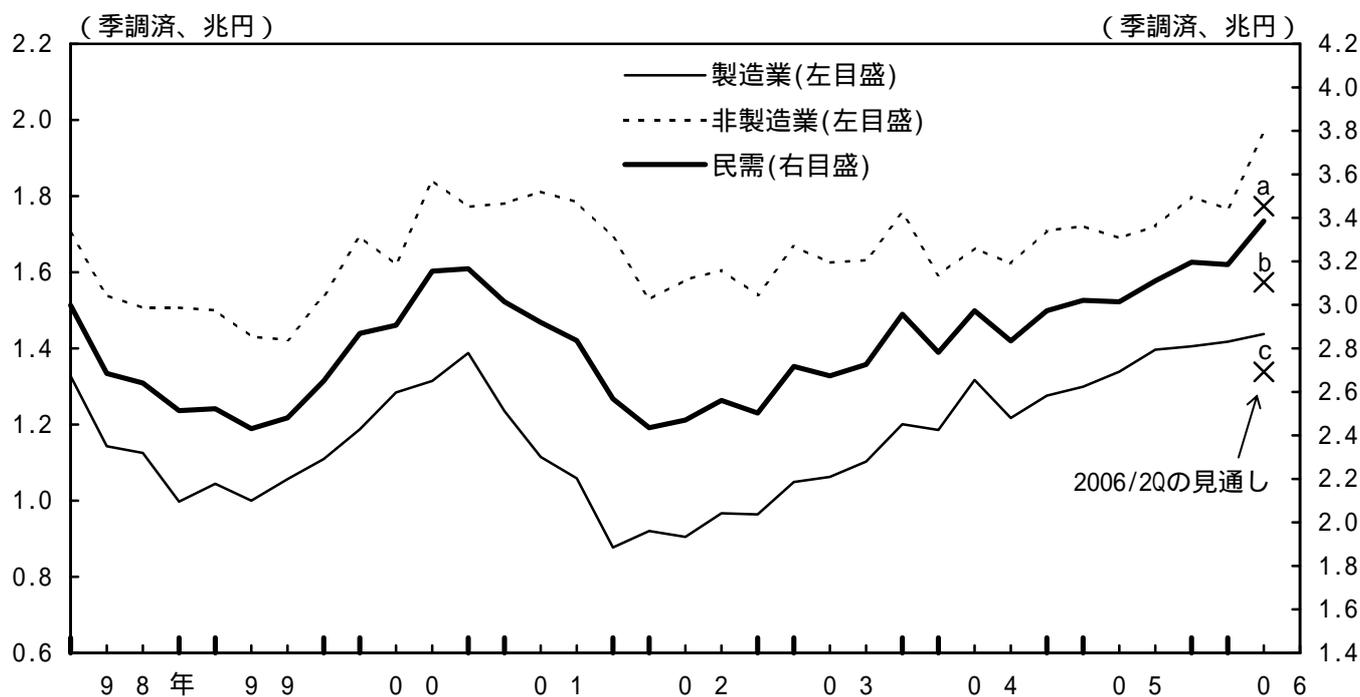


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D.I.は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D.I.は、2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
 3. 製造業稼働率指数の2006/2Qは、4~5月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

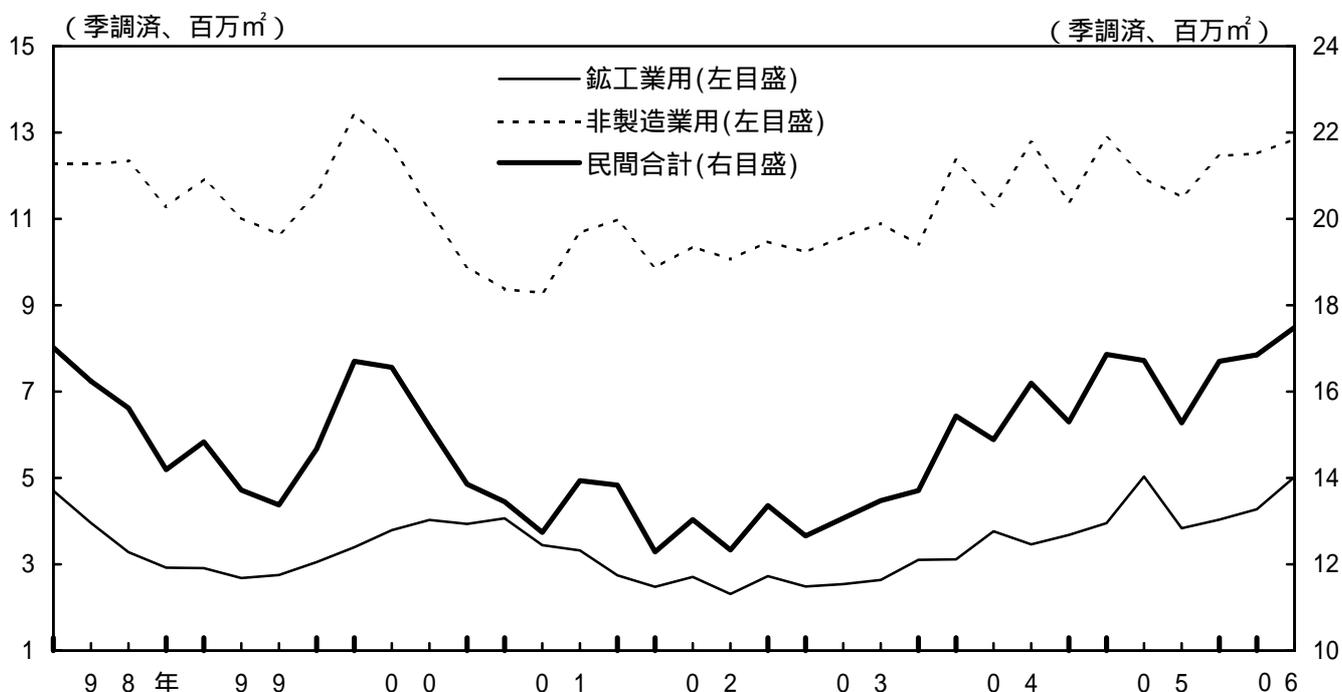
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2006/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2006/2Qは、4～5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(民間非居住用)

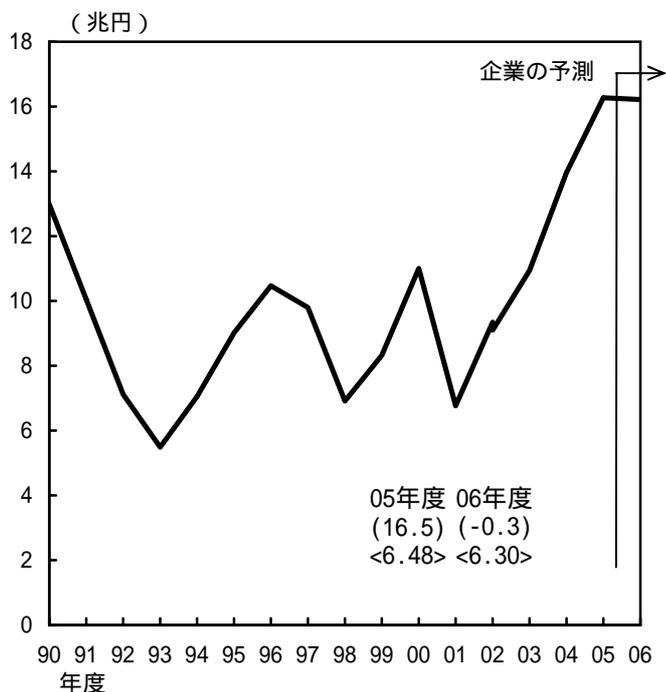


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2006/2Qは、4～5月の計数を四半期換算。

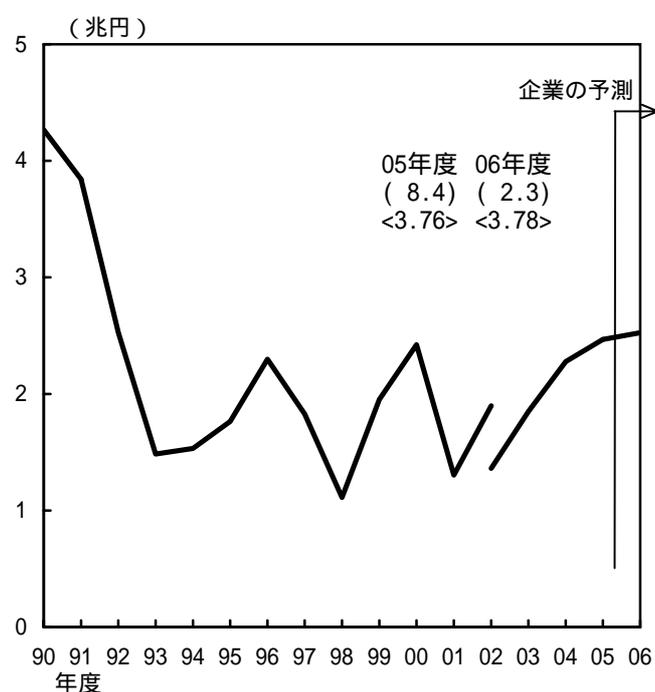
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

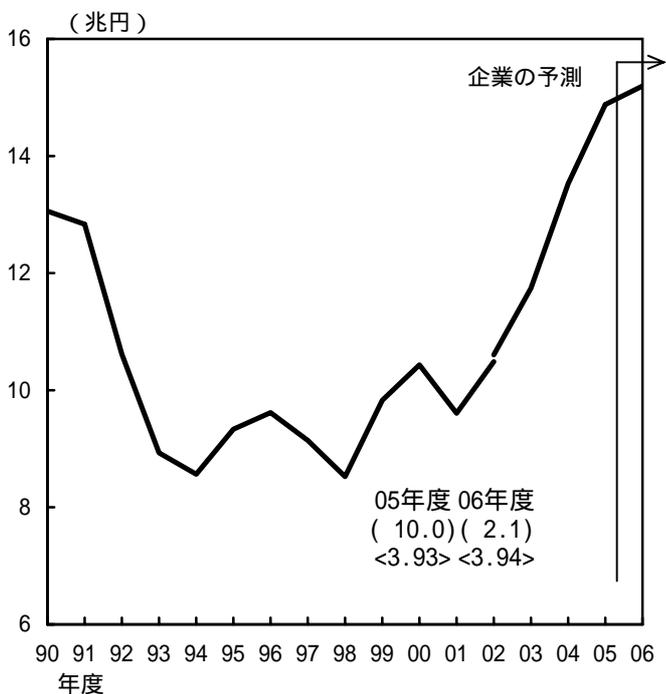
(1) 製造業大企業



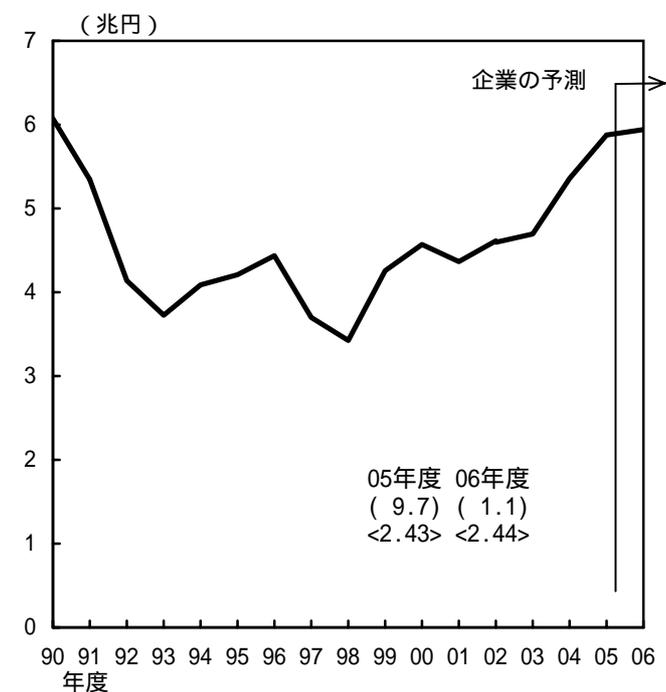
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

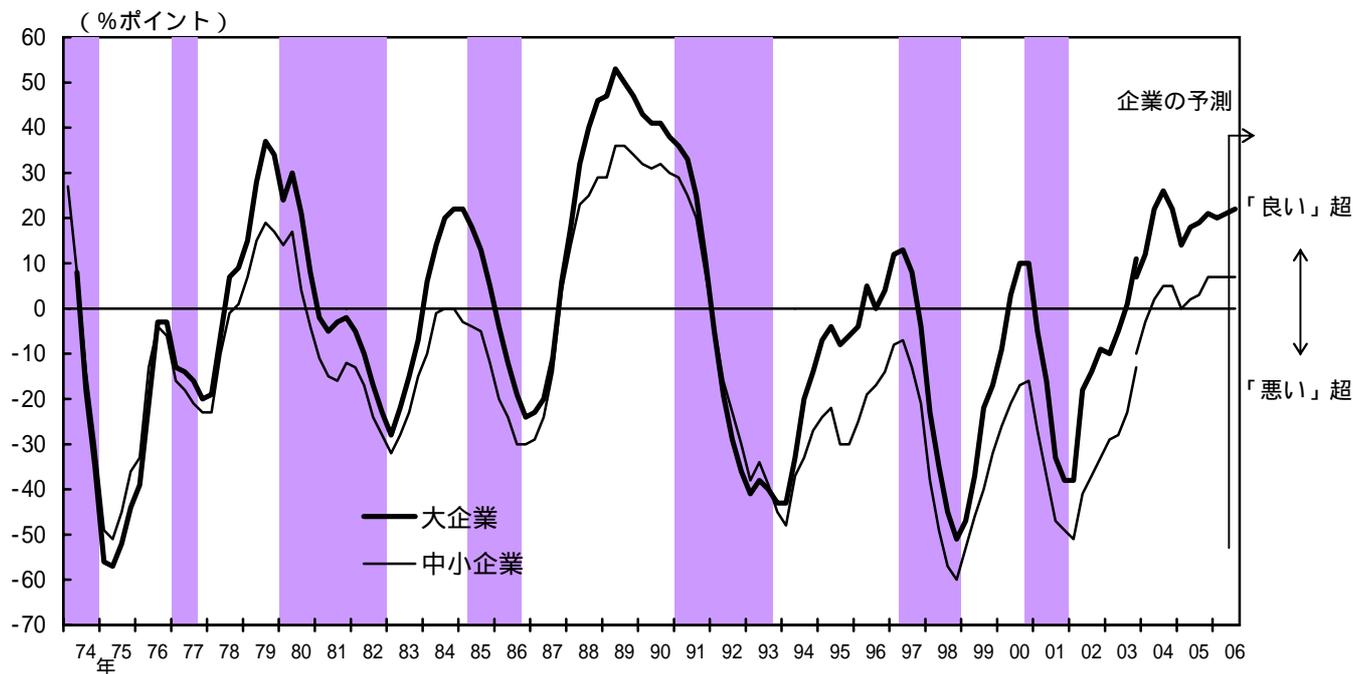


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
3. 2004年3月調査より見直しを実施。
2002年度以前は旧ベース、2002年度以降は新ベース。

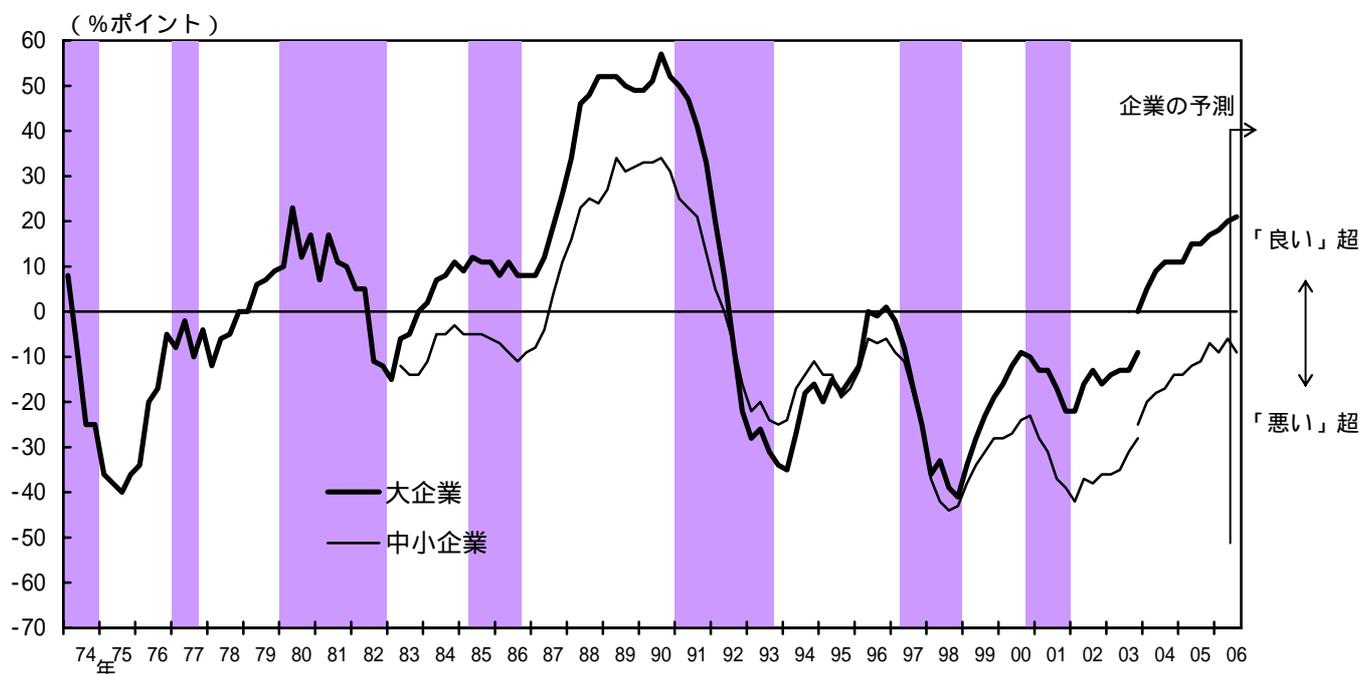
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業

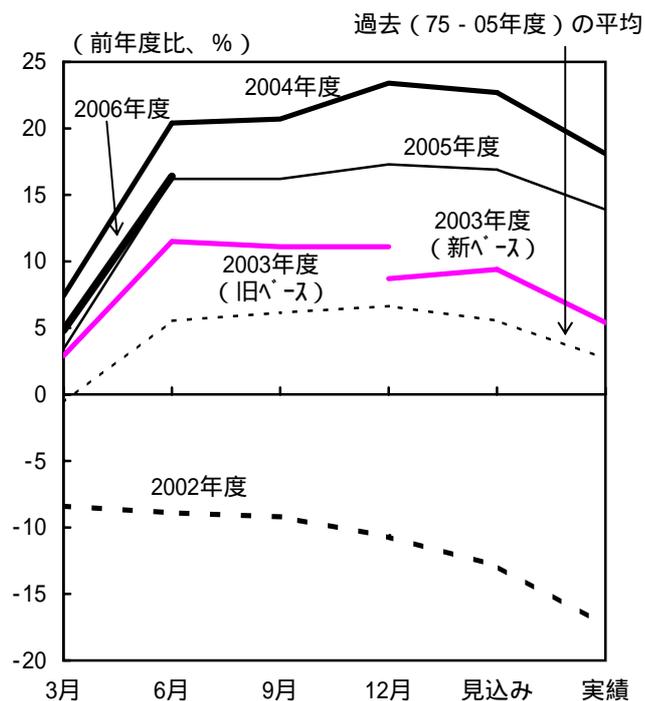


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
4. シャドー部分は景気後退局面。

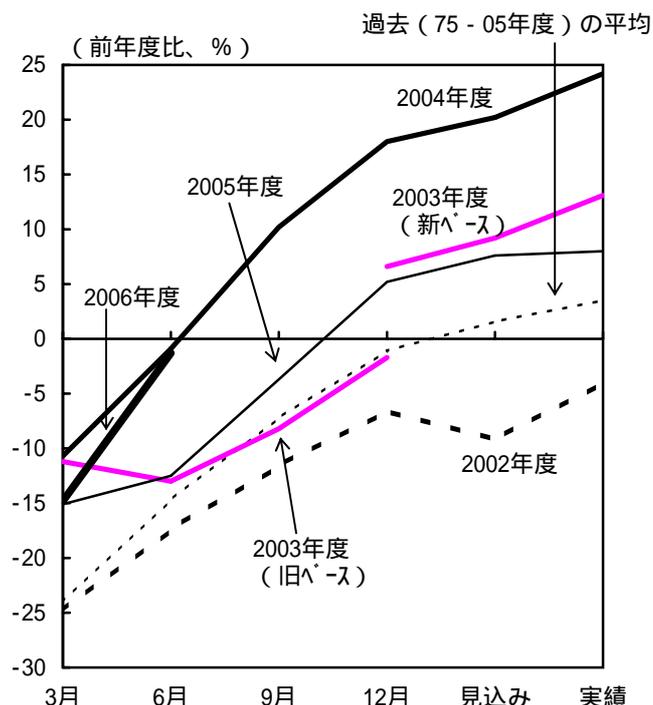
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

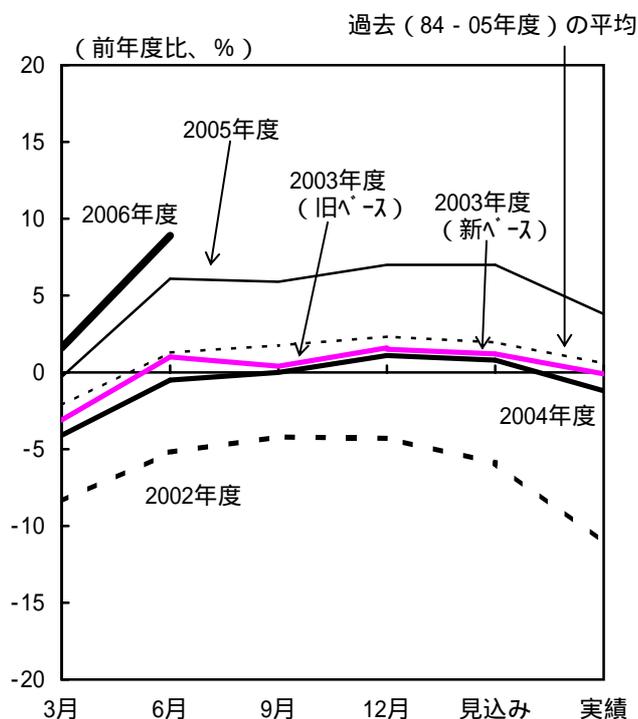
(1) 製造業大企業



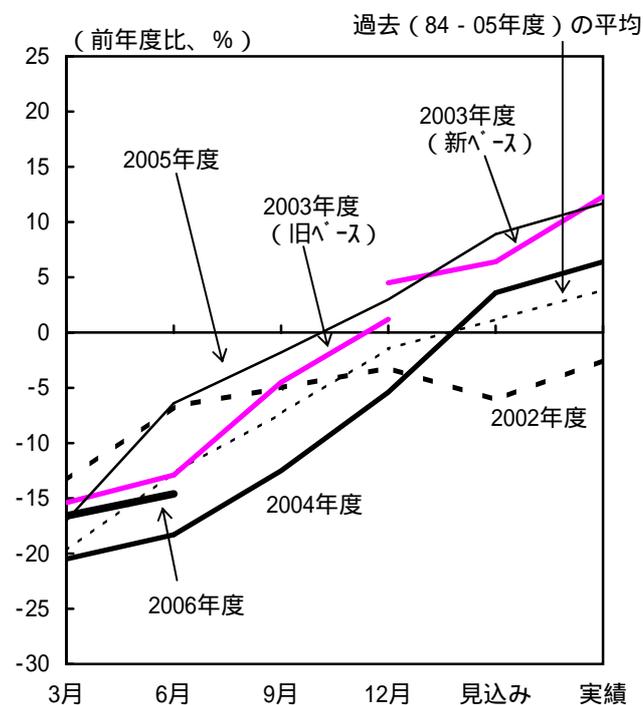
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

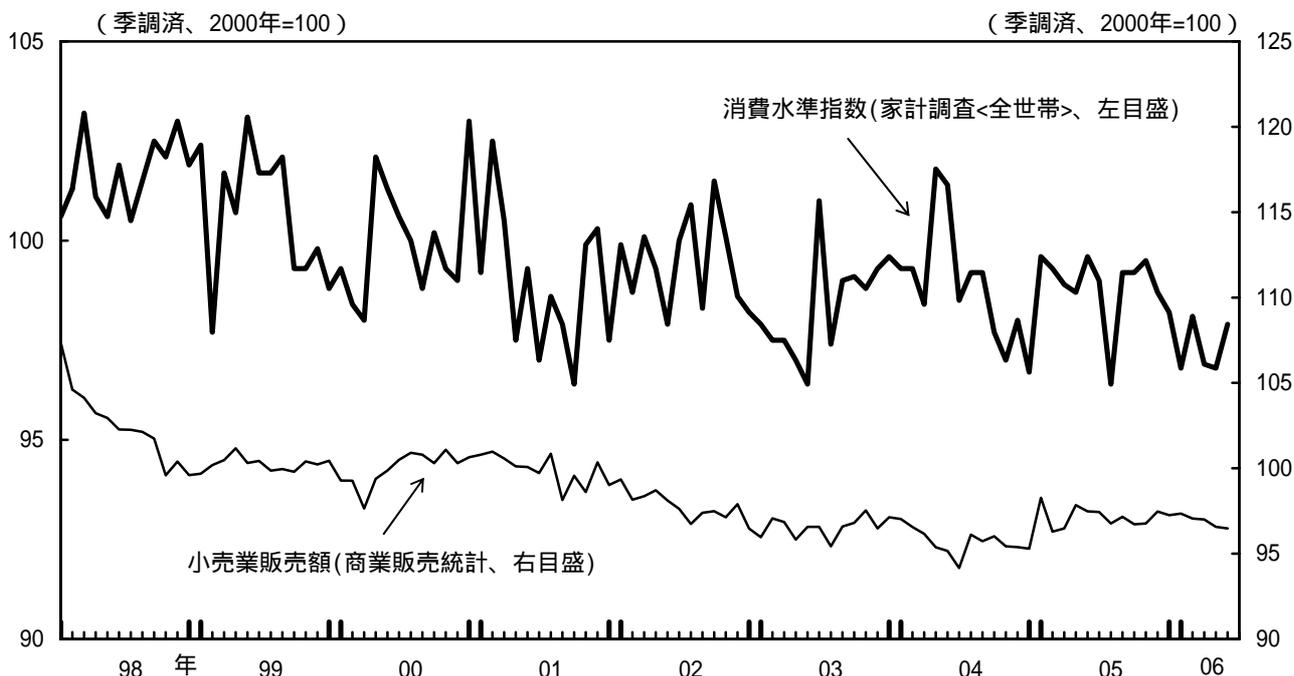


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. 新旧ベースとも土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

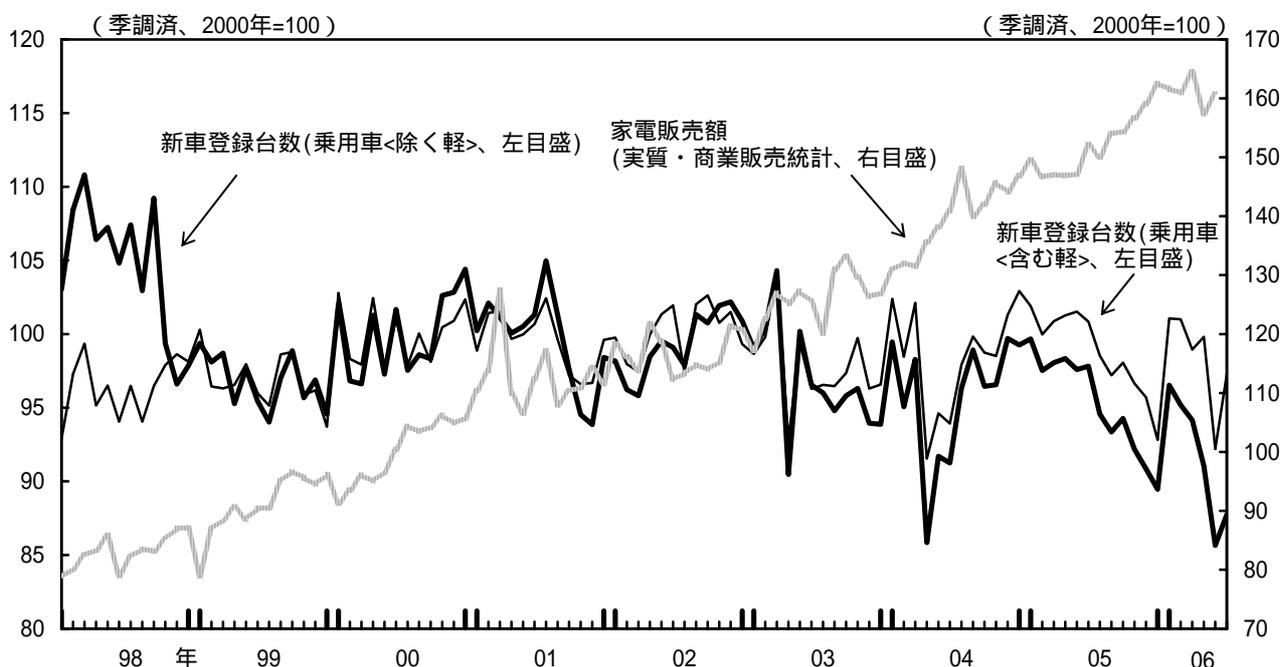
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



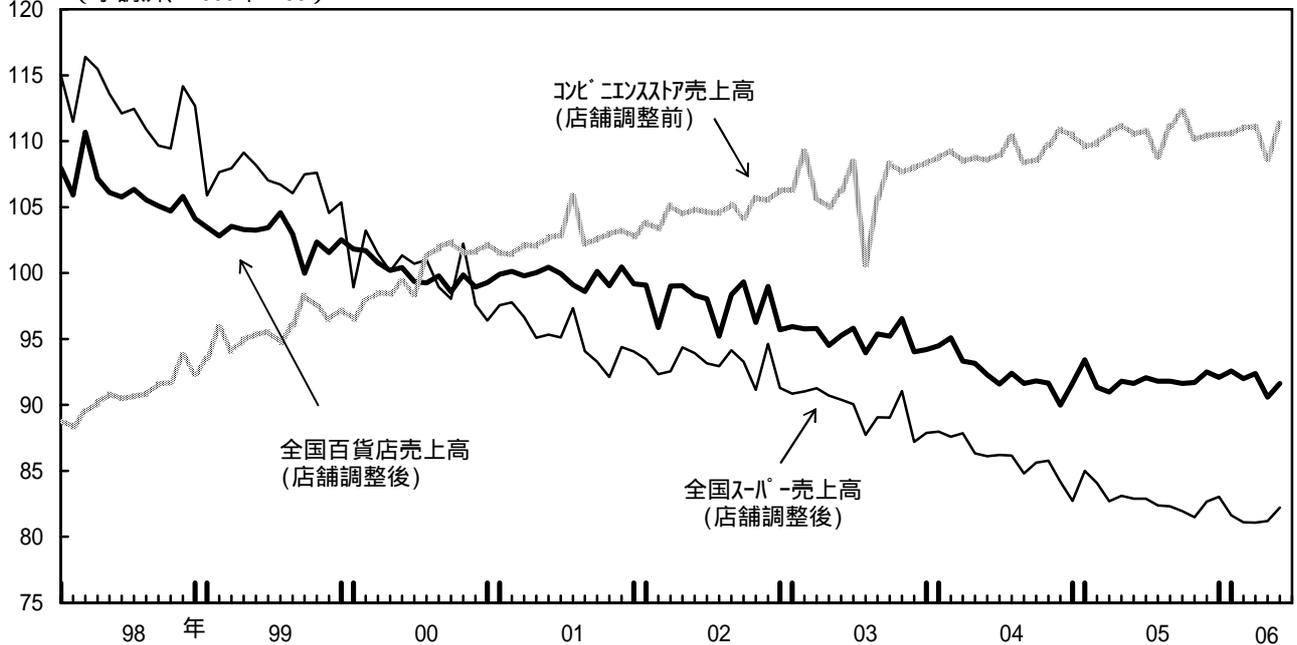
- (注) 1.X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2.小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、99年以前のパソコンと94年以前の通信機器はWPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)

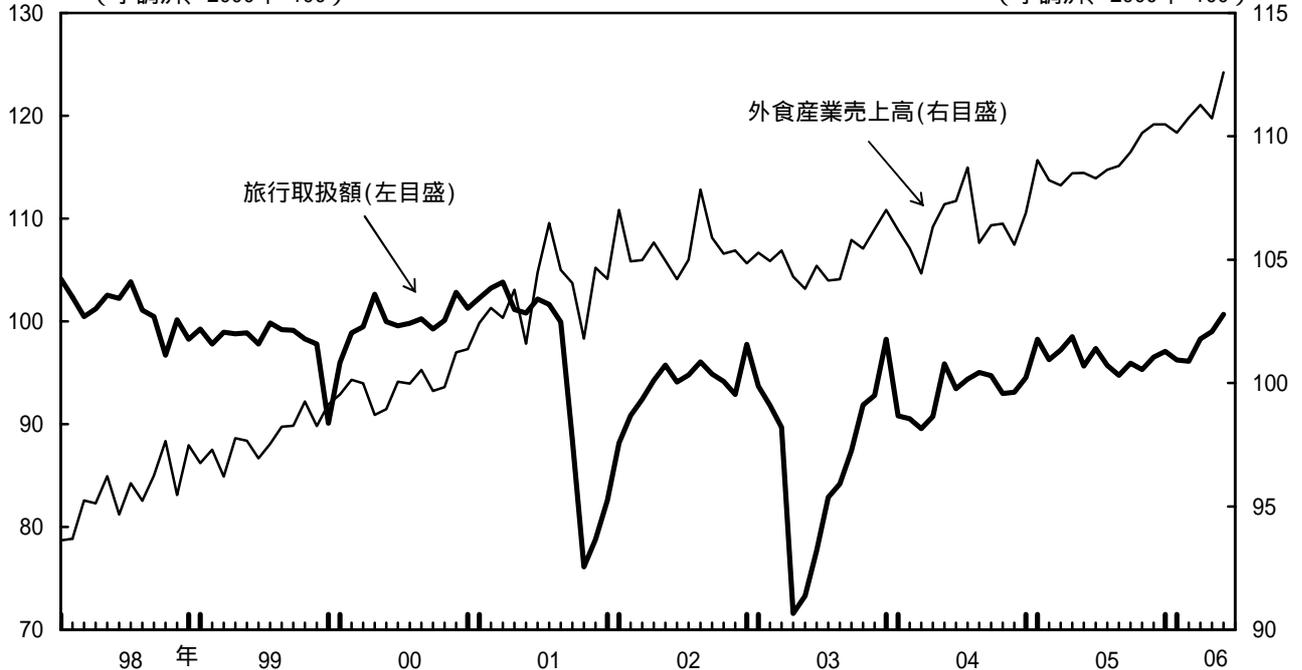
(季調済、2000年=100)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)

(季調済、2000年=100)

(季調済、2000年=100)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

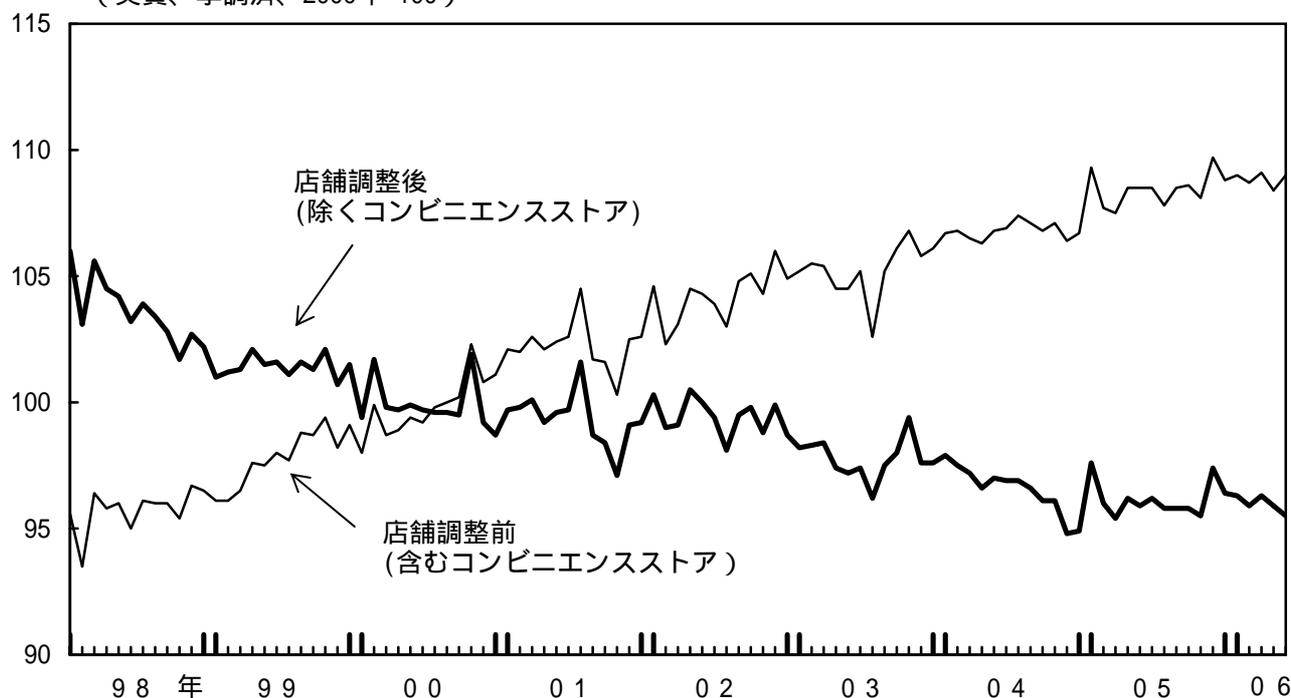
2. コンビニストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるビリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

販売統計合成指数

(実質、季調済、2000年=100)

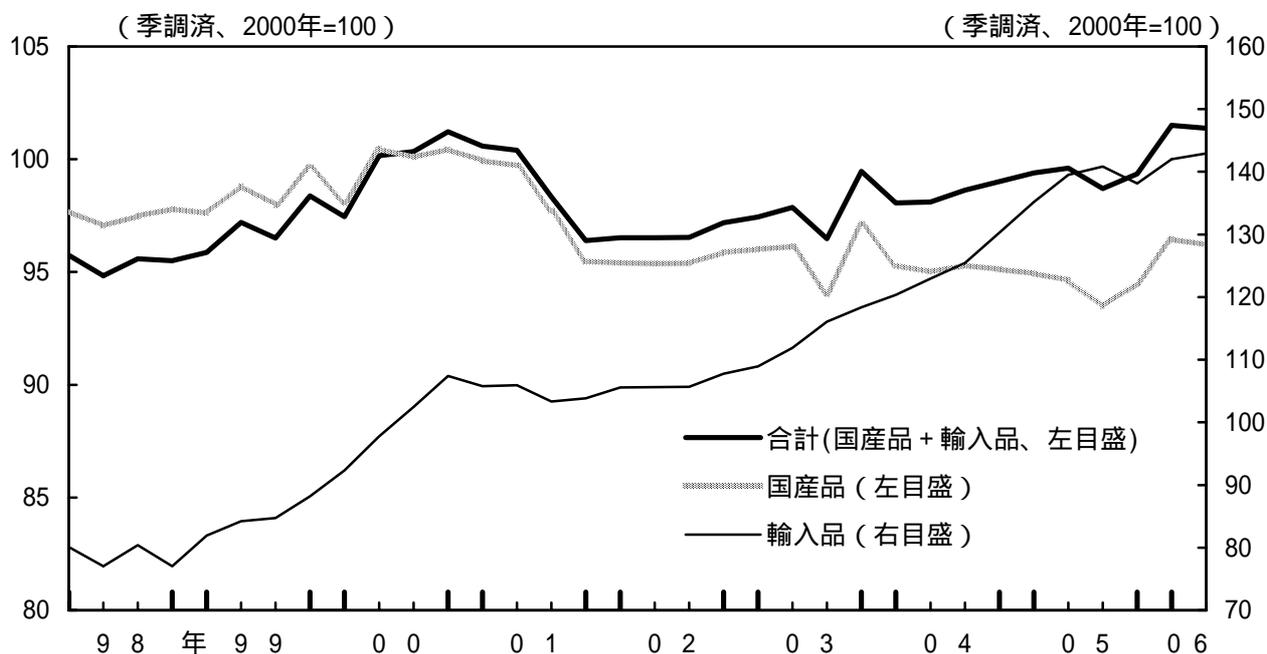


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数である(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようとしたものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

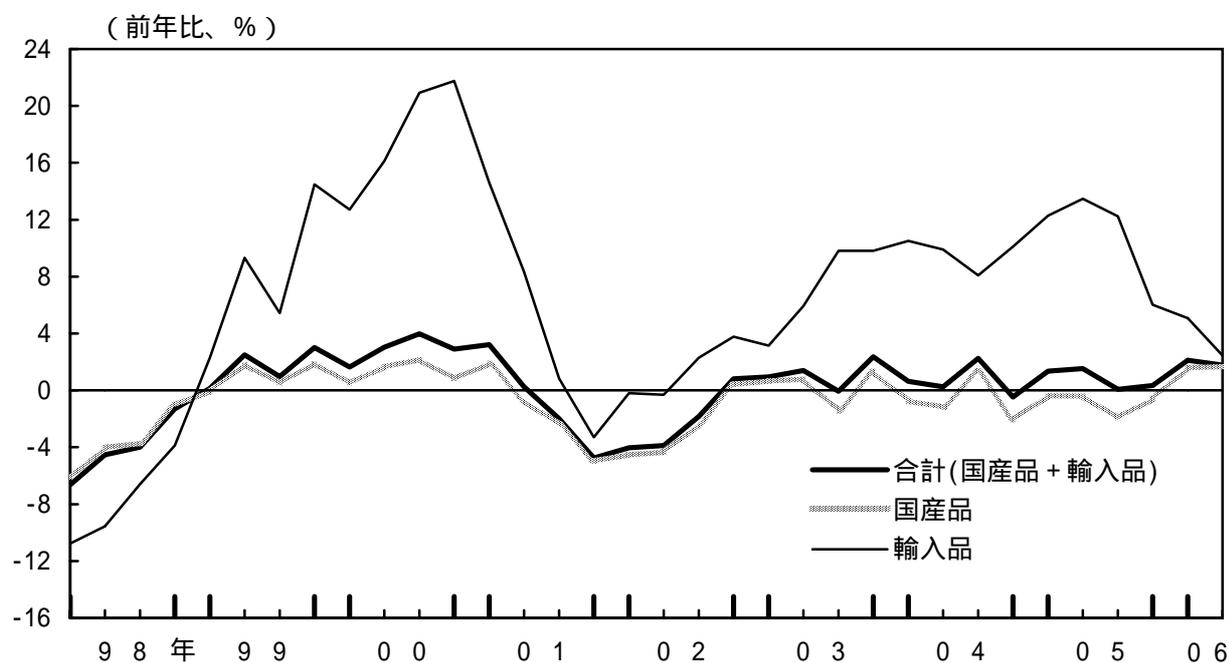
(資料) 日本銀行「販売統計合成指数」

消費財総供給

(1) 水準



(2) 前年比

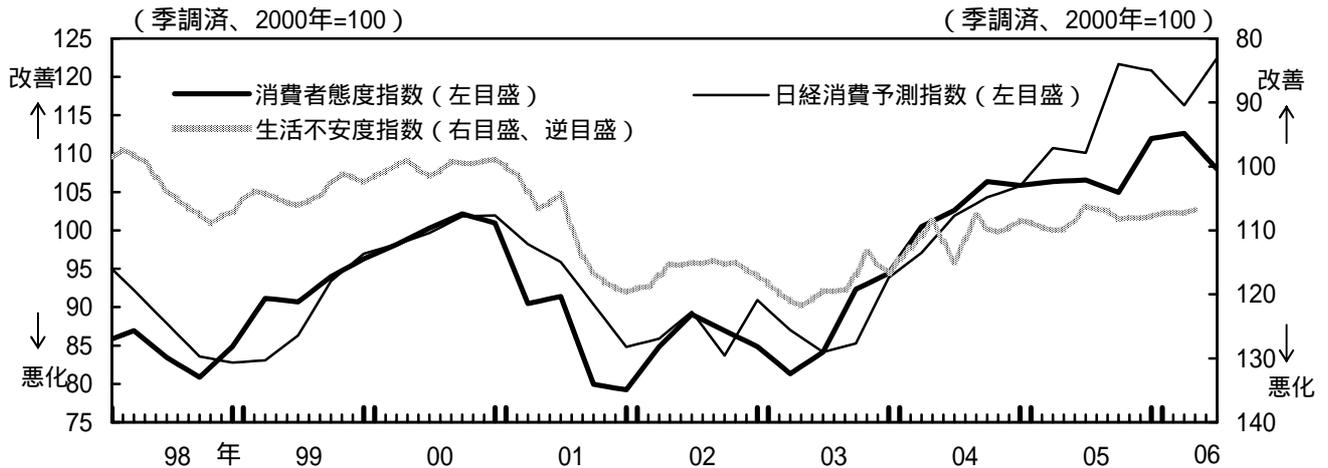


- (注) 1. 消費財総供給は、鉱工業指数統計における消費財出荷と、消費財の実質輸出入から日本銀行が算出している。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを使用。
2. 「輸入品」の値は、通関統計から作成した実質輸入のうち、自動車、電算機類・部分品、音響映像機器、食料品、繊維用糸・繊維製品、衣類・同付属品を合成したもの。
3. 前年比は、季節調整済系列より算出。
4. 2006/2Qは、4～5月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

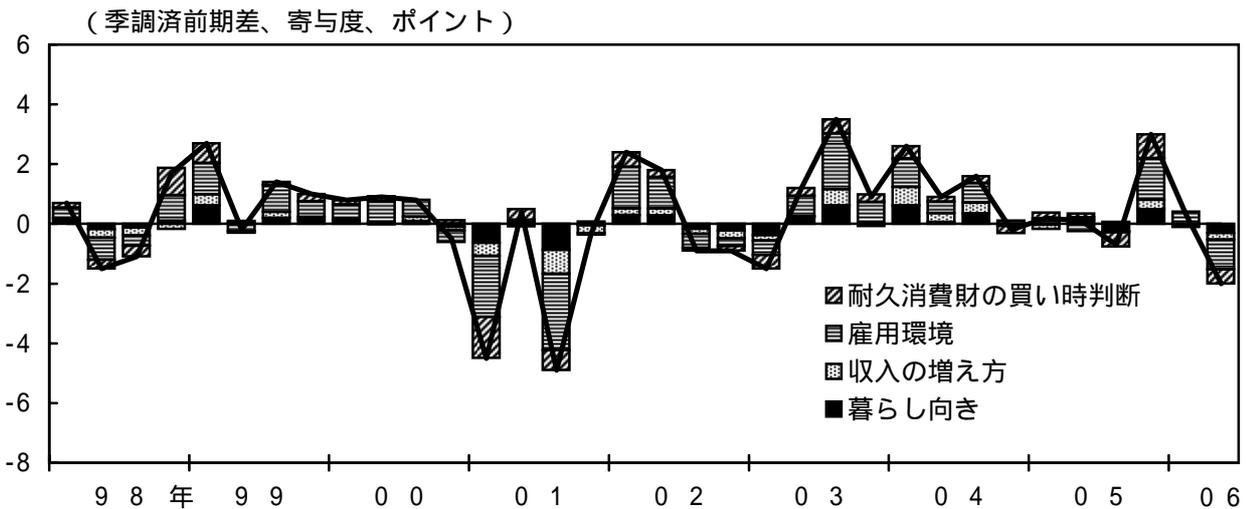
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

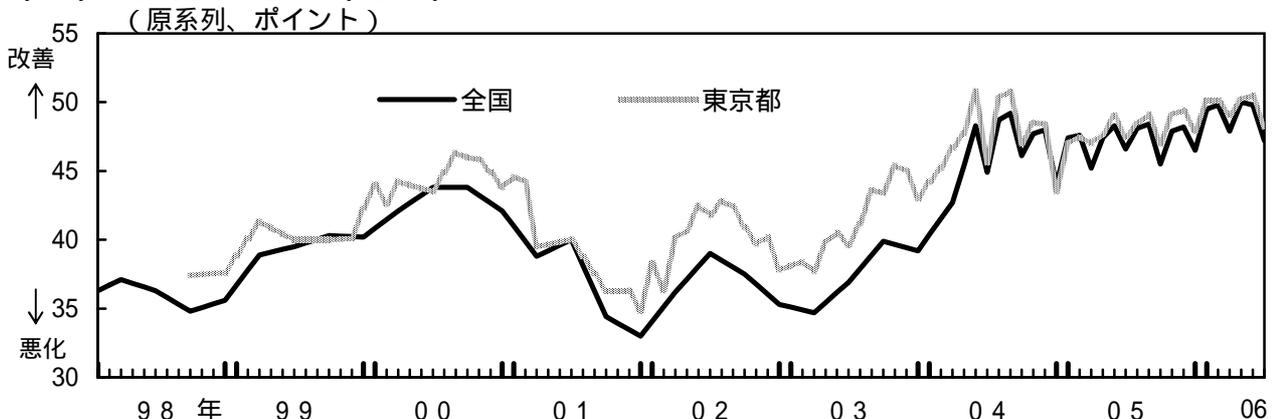


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体:全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同:首都圏 600人)、生活不安度指数(同:全国 2,400人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 消費者態度指数(月次)

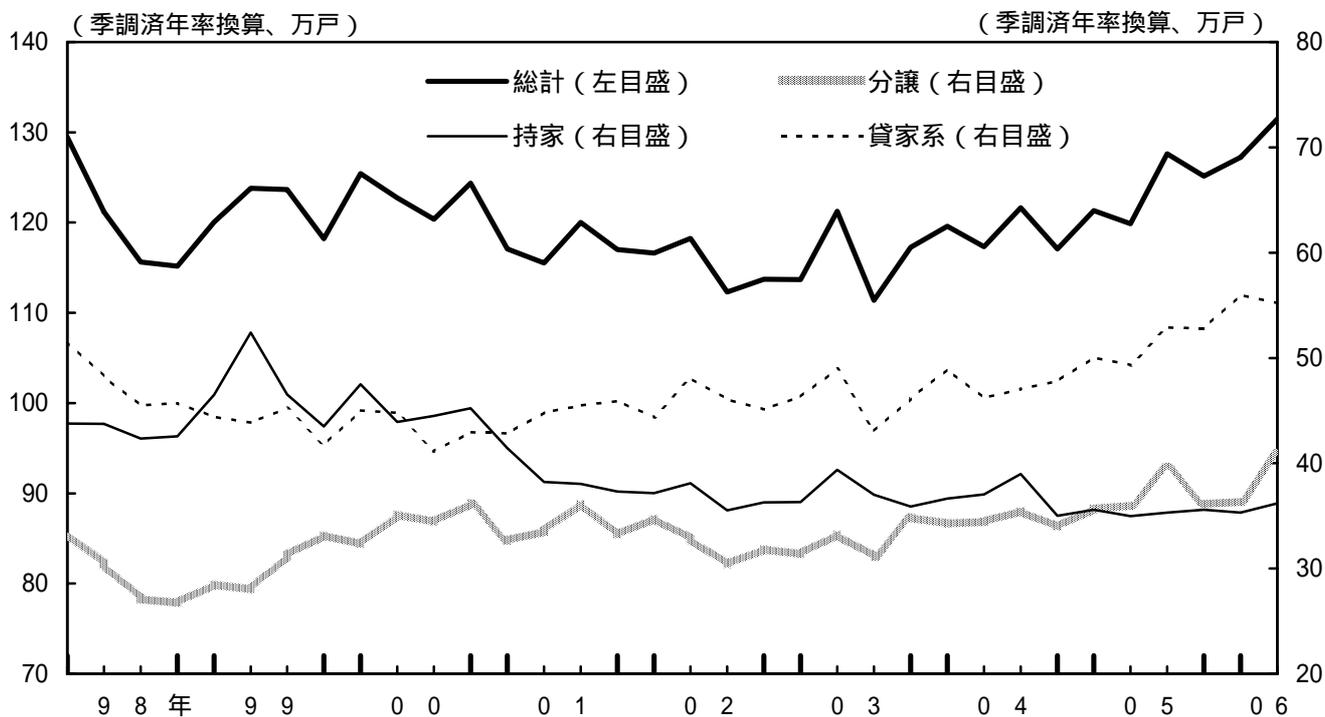


- (注) 消費者態度指数(東京都)は、1998年9月から2001年10月までにおいて、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数(全国)は、2004年3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

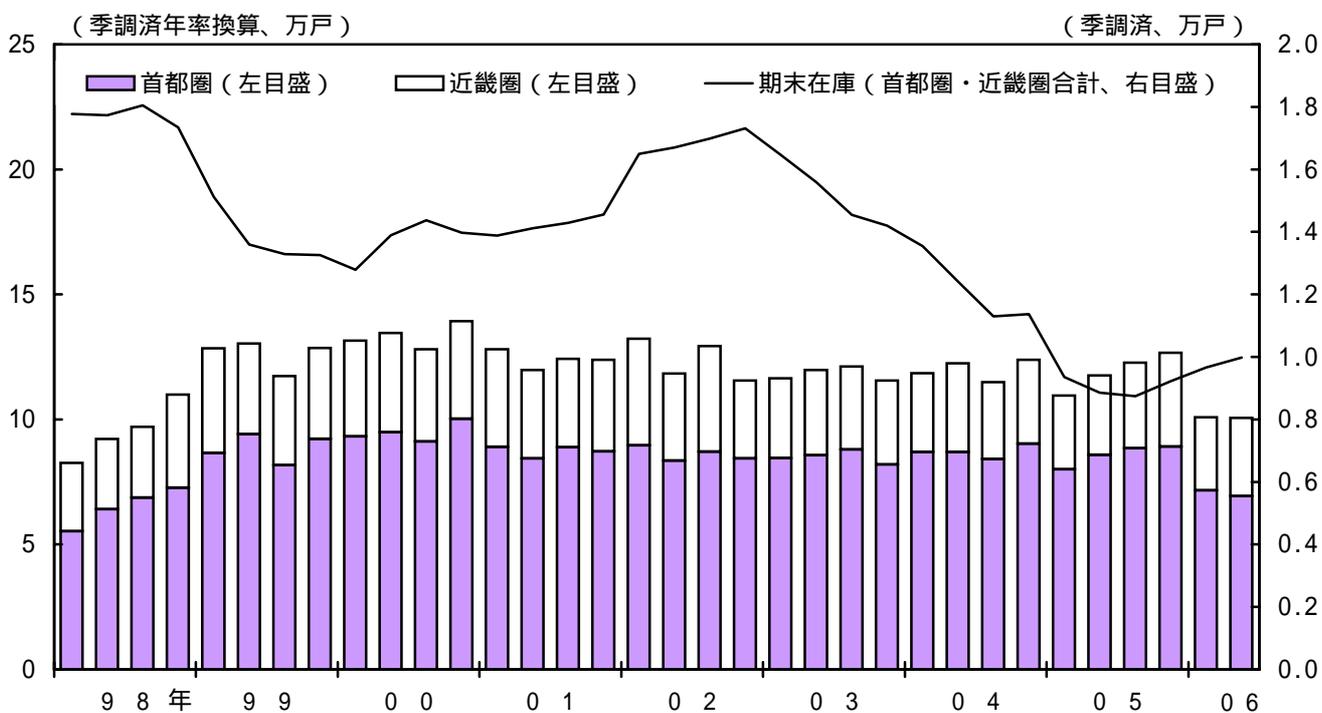
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2006/2Qは4~5月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

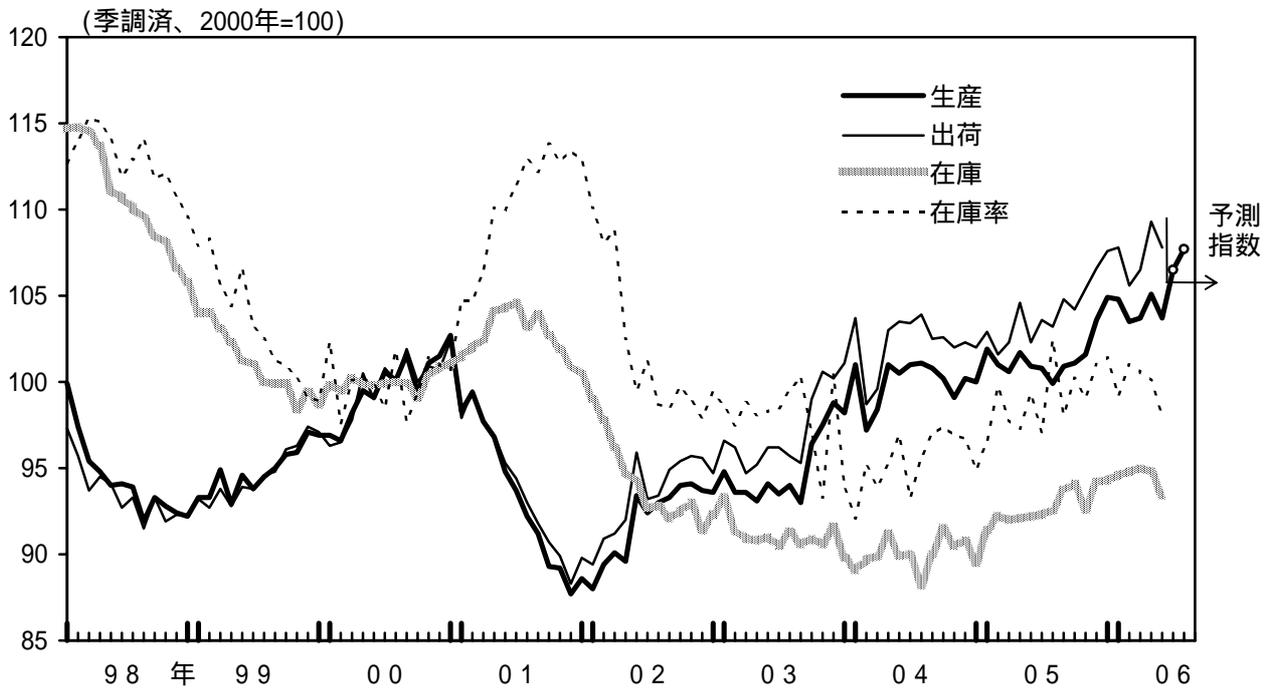


(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

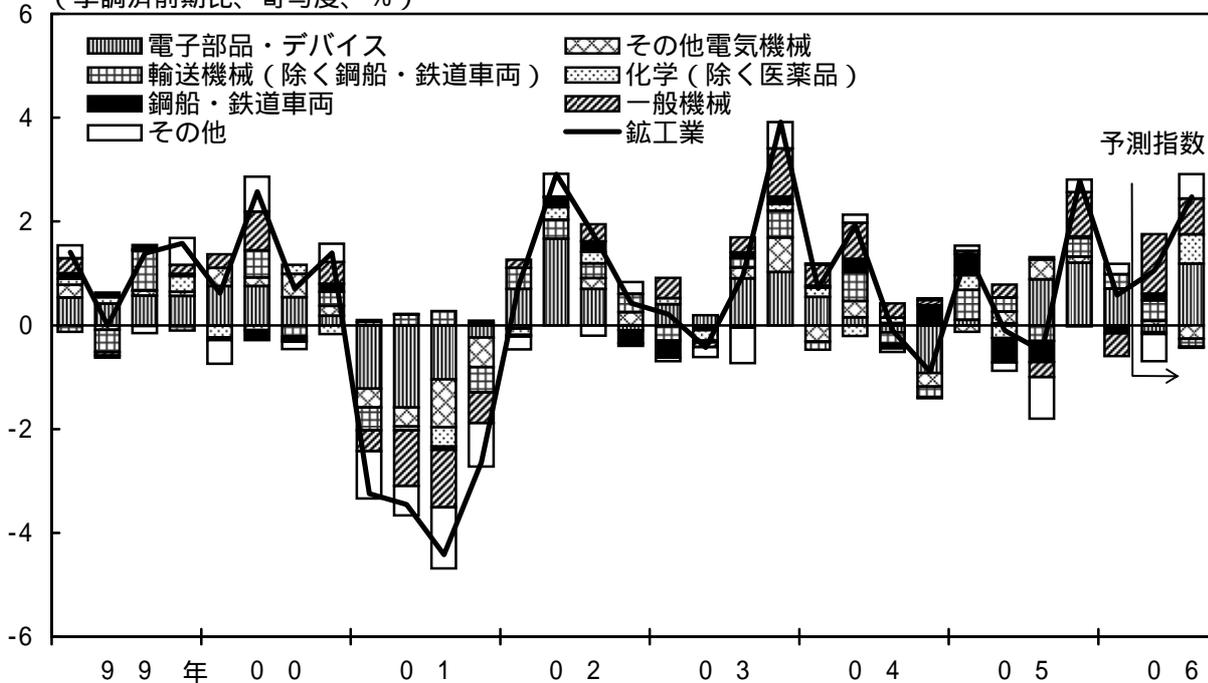
鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

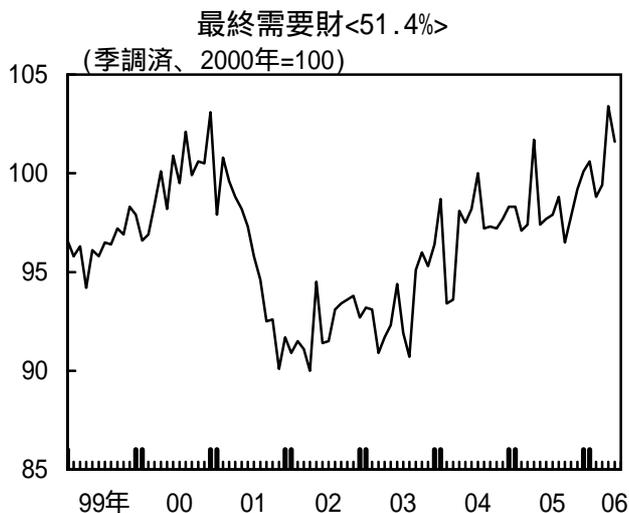


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
2. 2006/2Qは、予測指数を用いて算出。2006/3Qは、8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

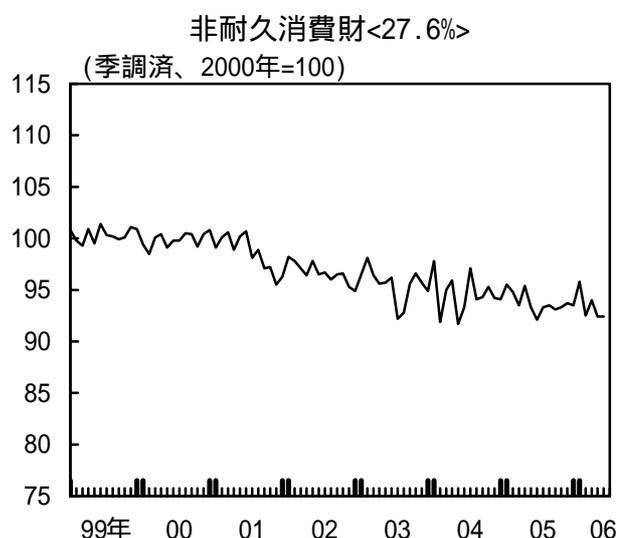
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

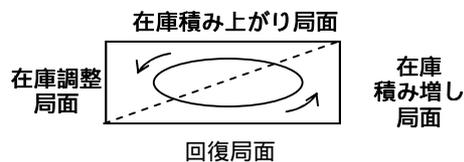
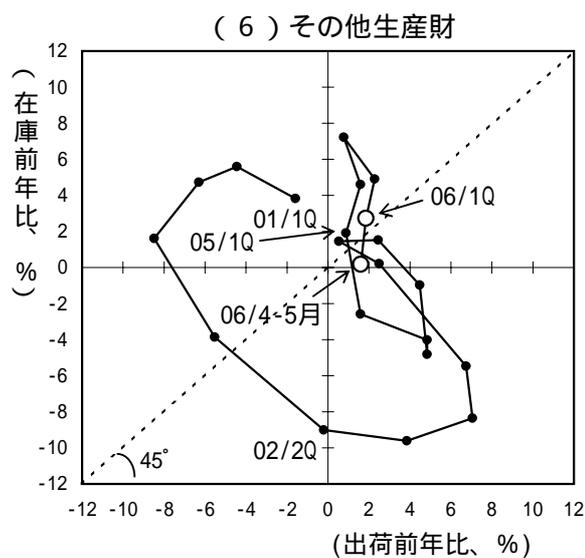
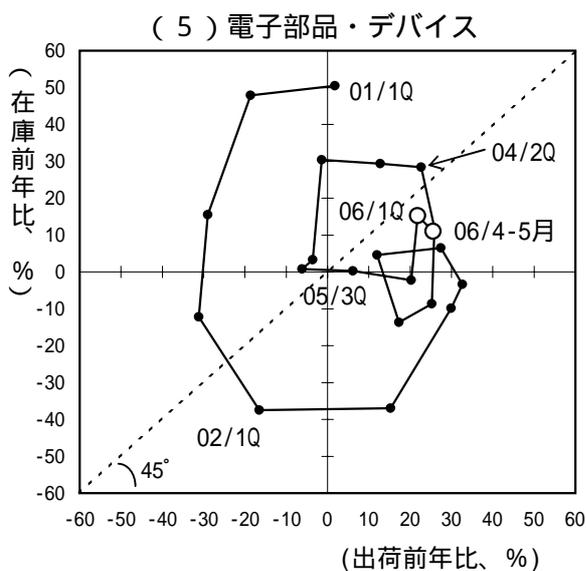
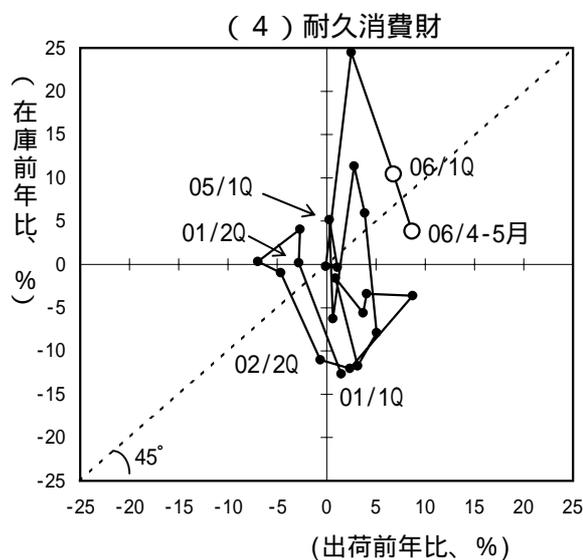
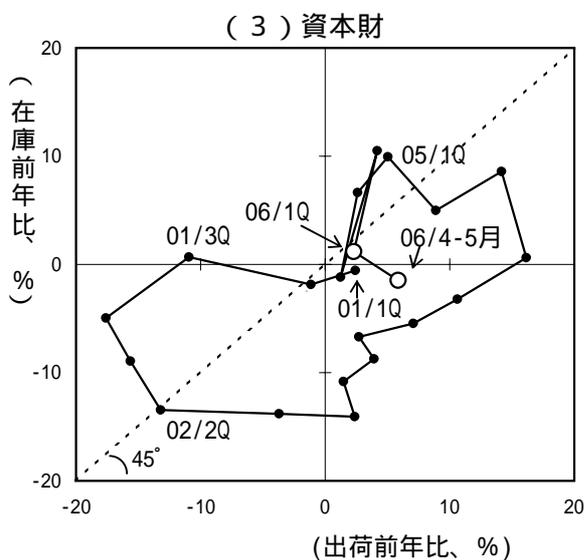
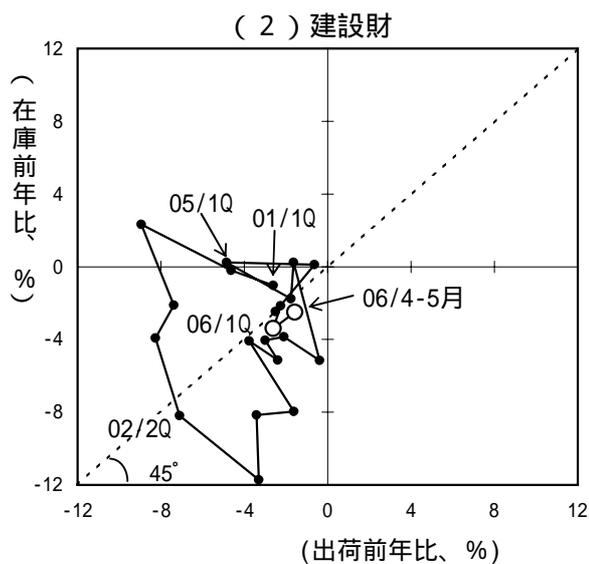
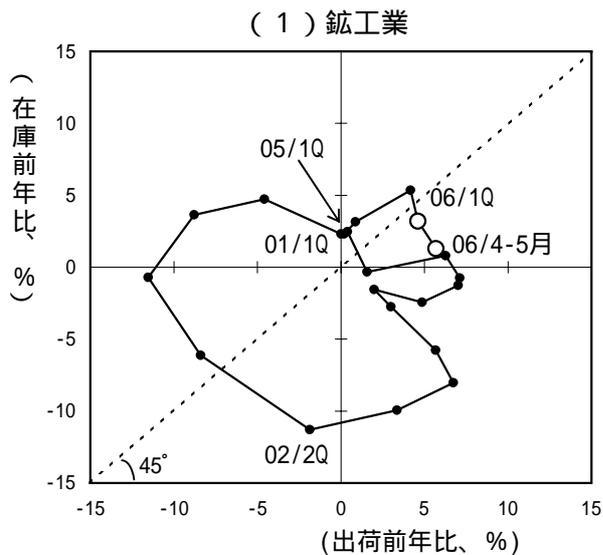
(2) 最終需要財の内訳



(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

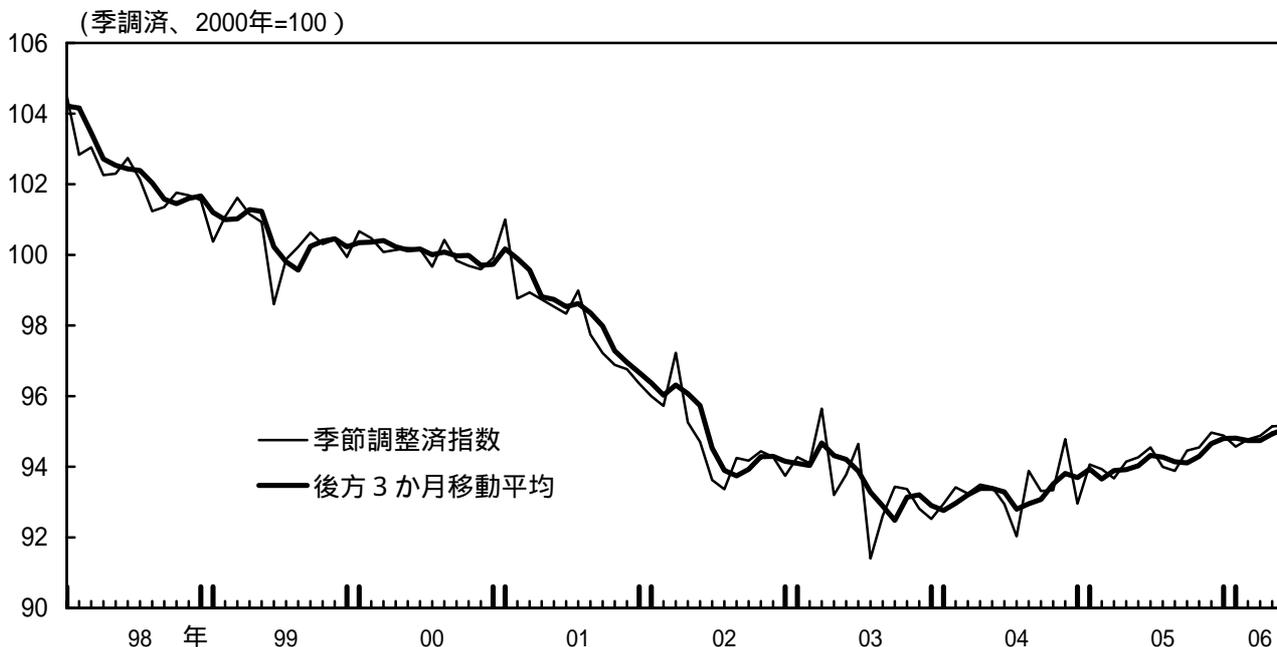
在庫循環



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

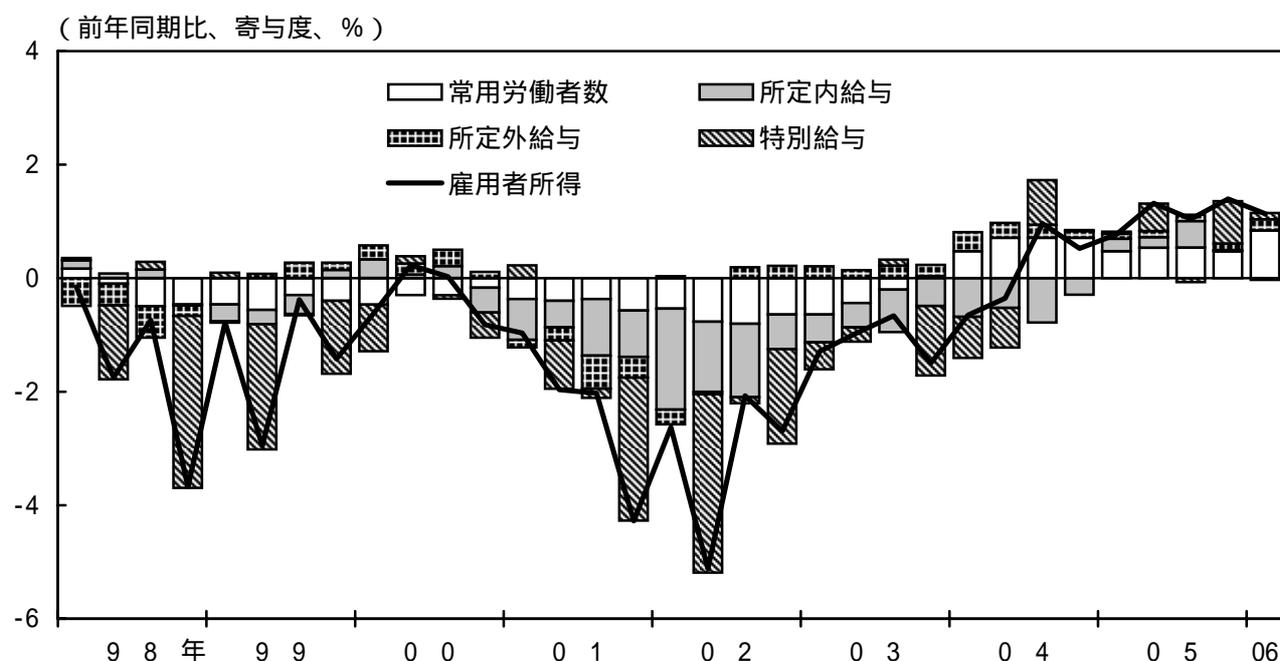
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100 とし、日本銀行が算出。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。

(2) 所得の内訳

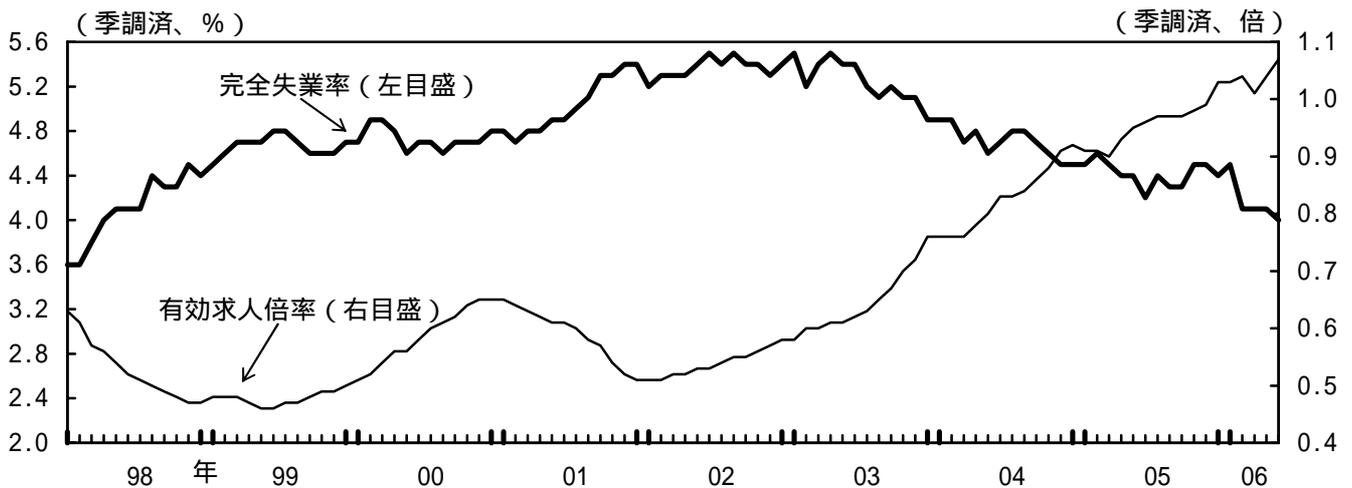


(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

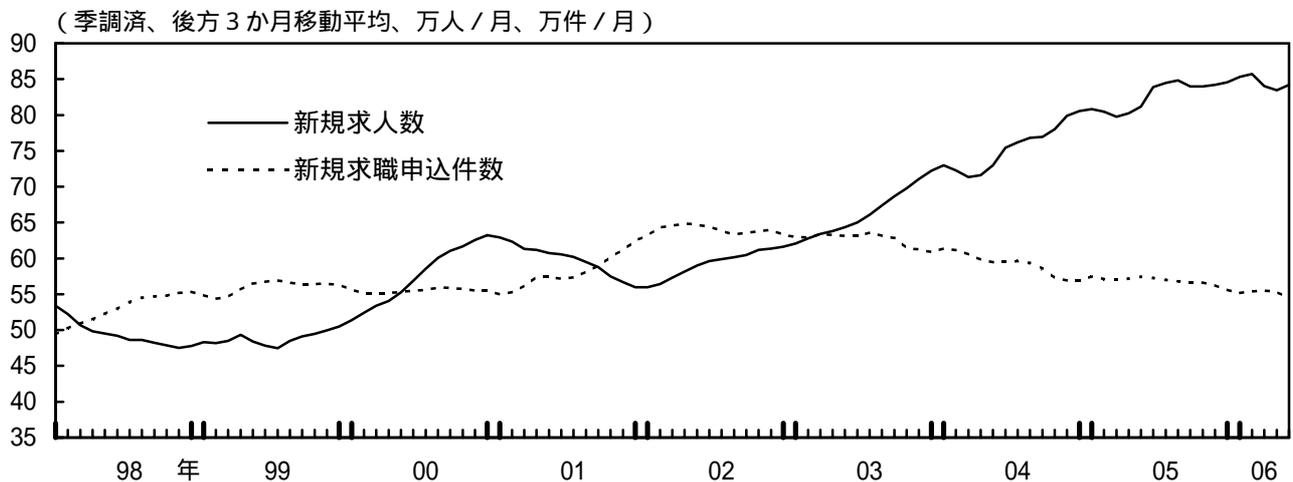
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

労働需給(1)

(1) 失業率と有効求人倍率

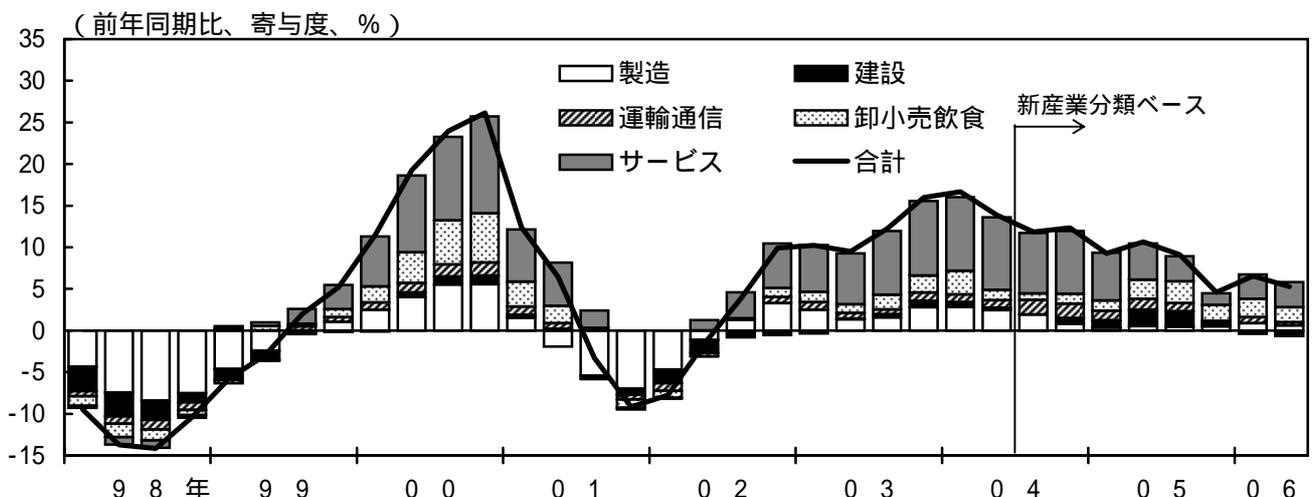


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳



(注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

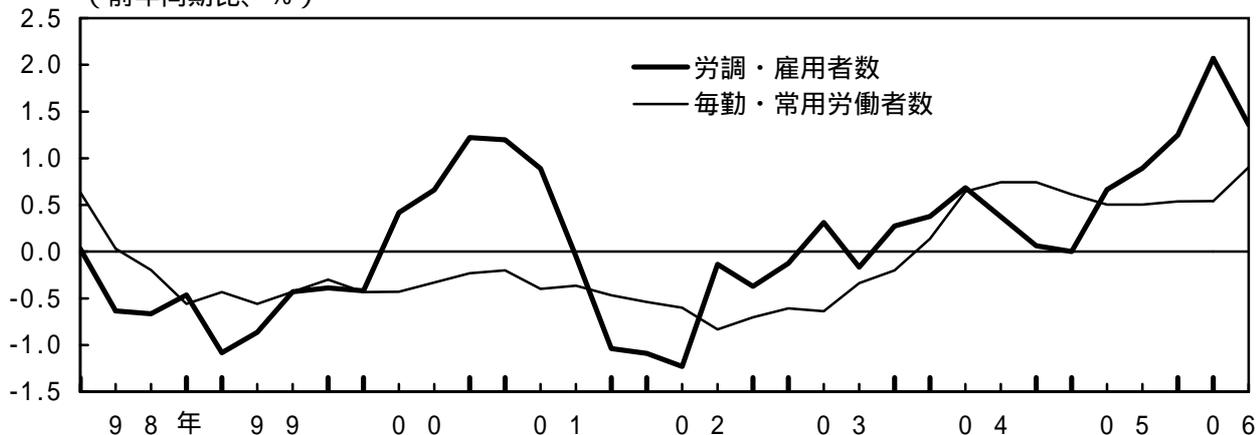
2. 2006/2Qは4~5月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、%)

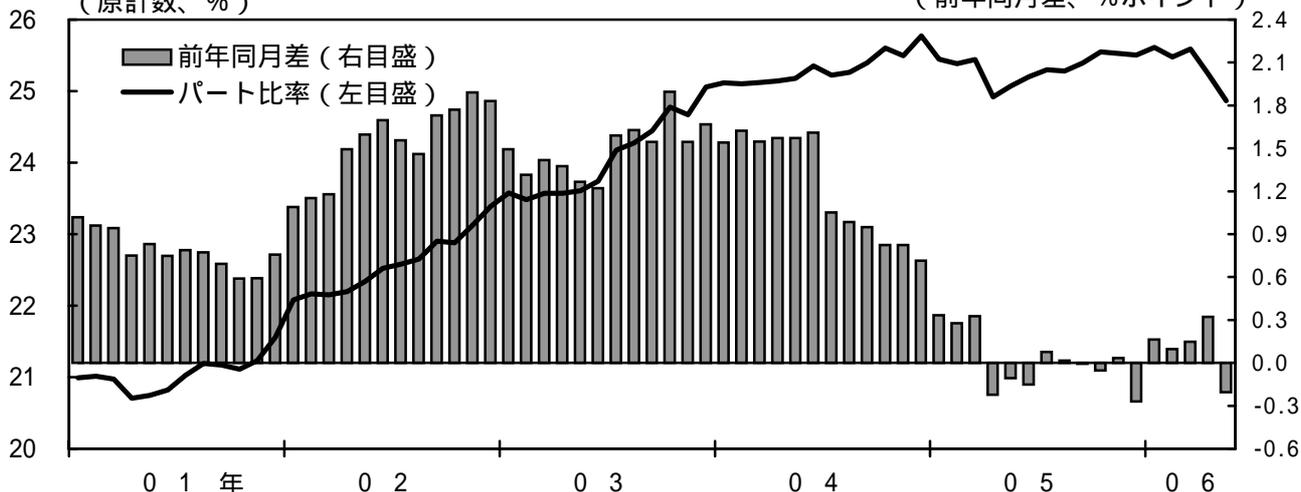


(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。
2. 2006/2Qは4~5月の前年同期比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)

(原計数、%)

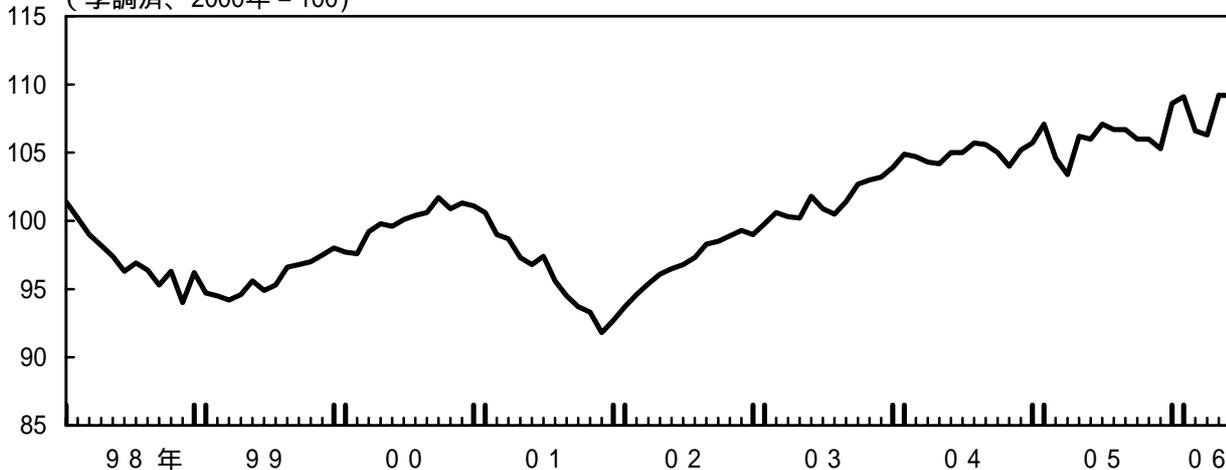
(前年同月差、%ポイント)



(注) パート比率 = パート労働者数 / 常用労働者数 × 100として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

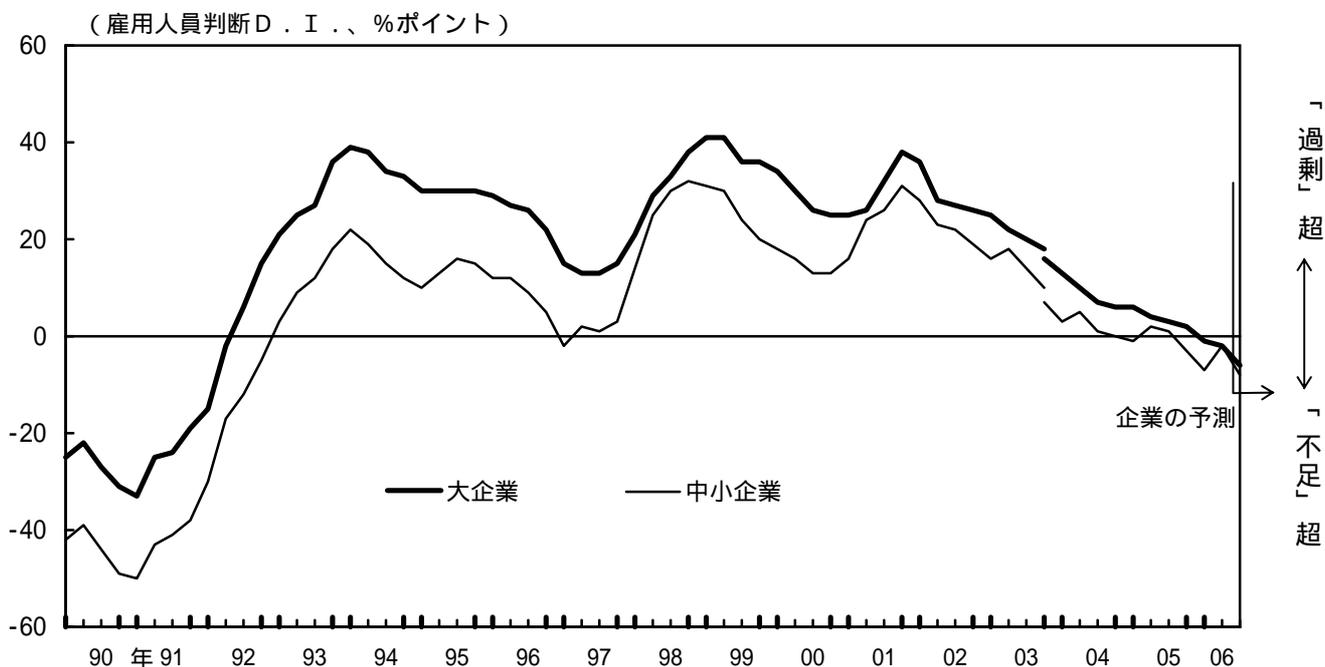
(季調済、2000年 = 100)



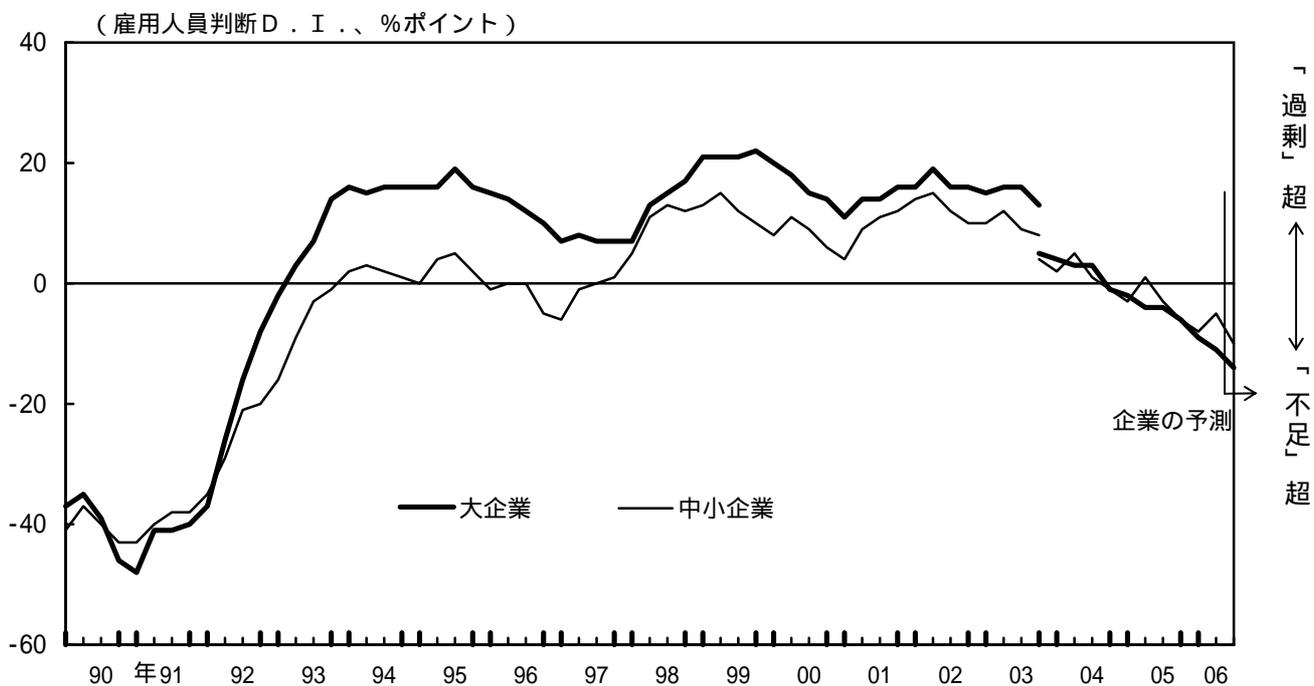
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

(1) 製造業



(2) 非製造業

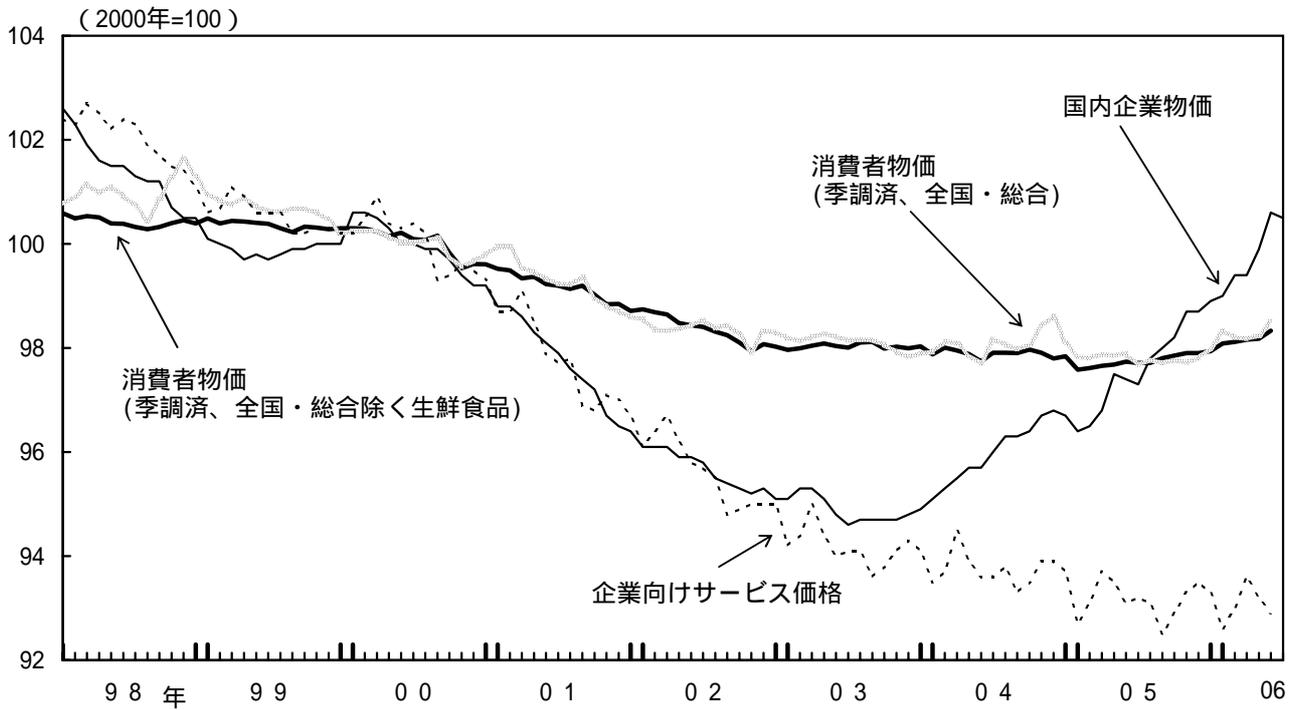


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

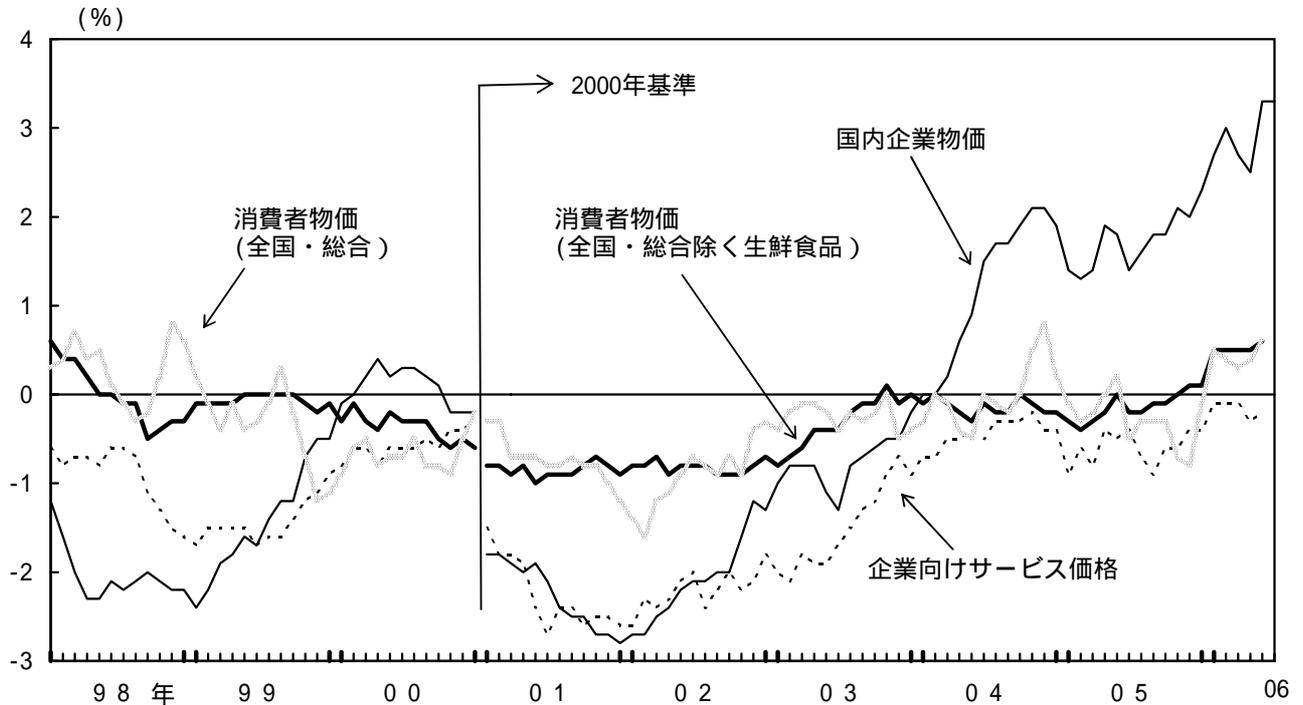
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

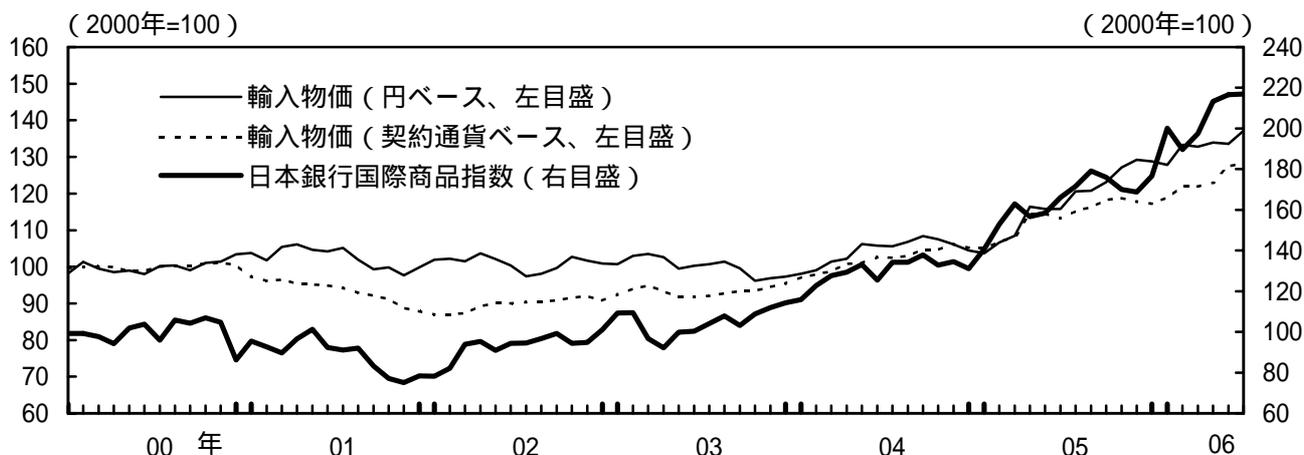


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出している。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
3. (2) の2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出している。その際、消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」
「企業向けサービス価格指数」

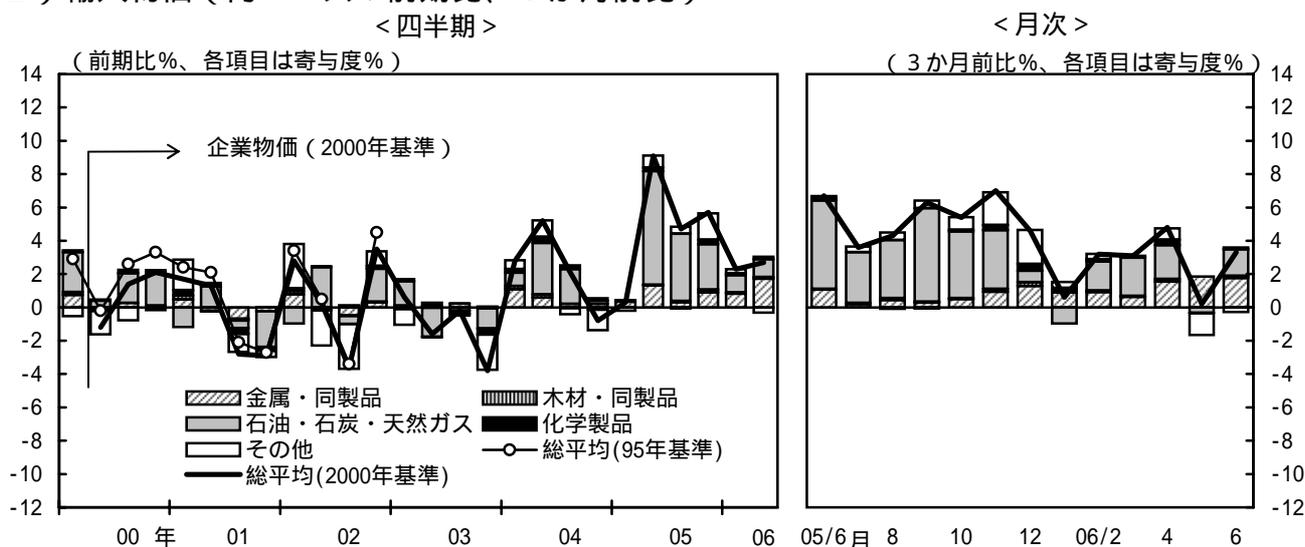
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



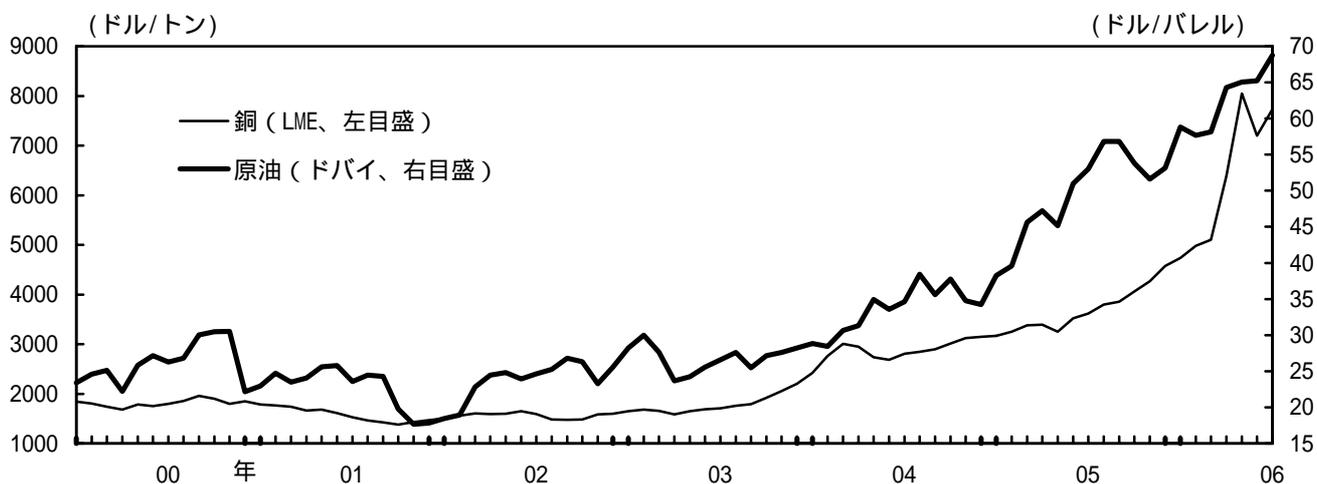
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース : 前期比、3 か月前比)



(注) 95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(3) 原油と銅の国際市況



(注) 計数は月中平均。なお、直近7月は13日までの平均値。

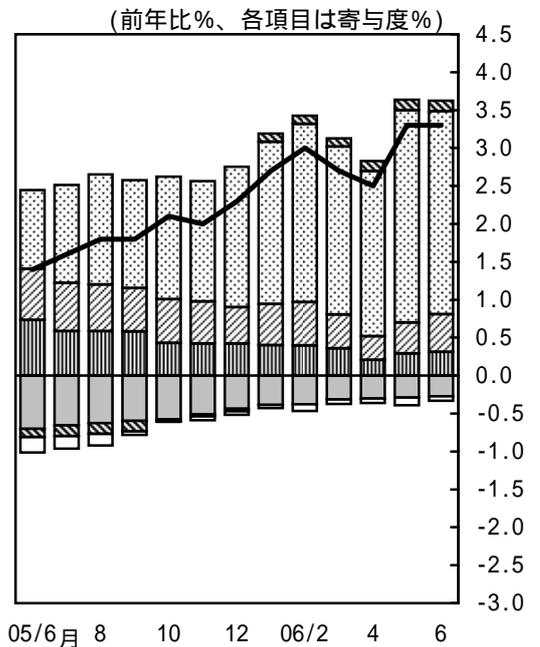
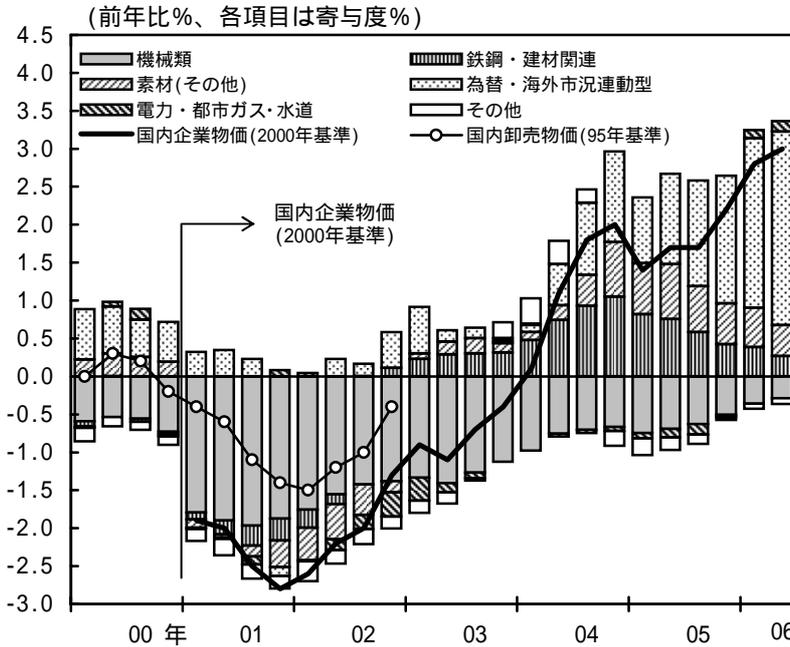
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

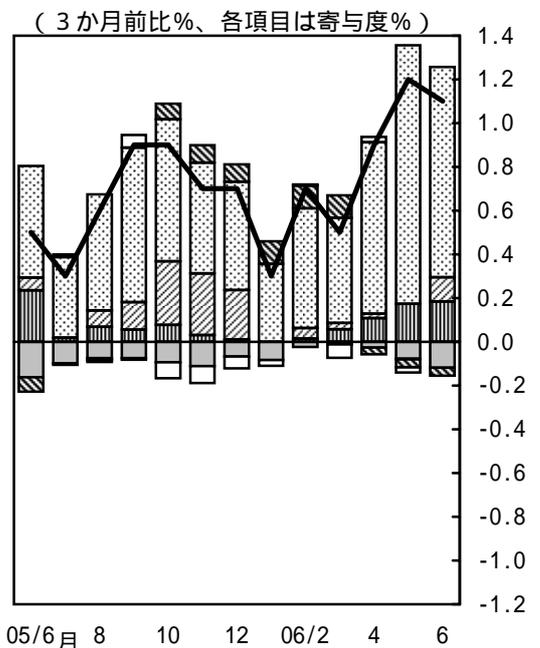
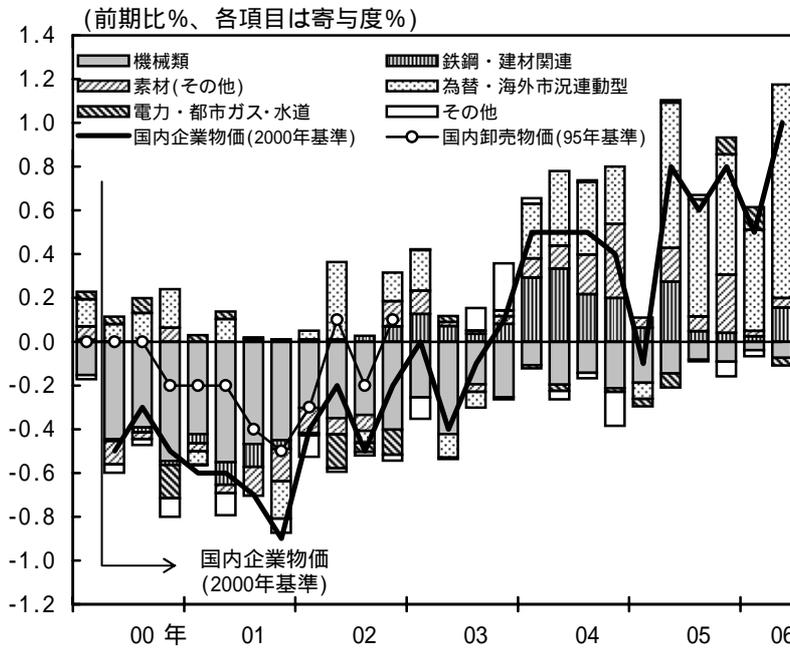
< 月次 >



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)

< 四半期 >

< 月次 >



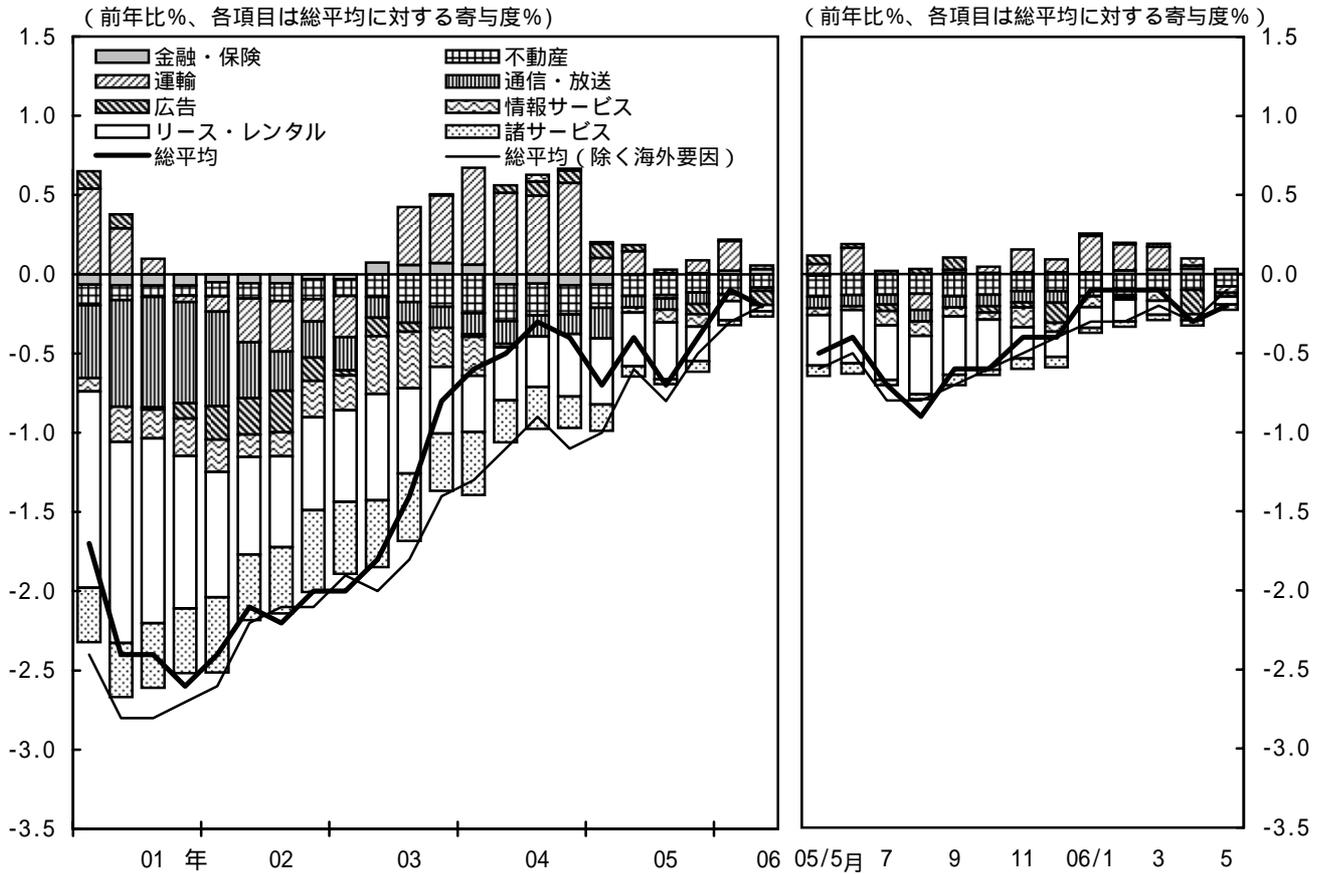
- (注)
1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

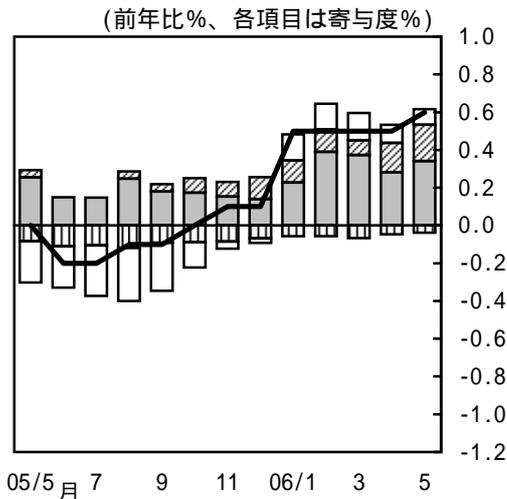
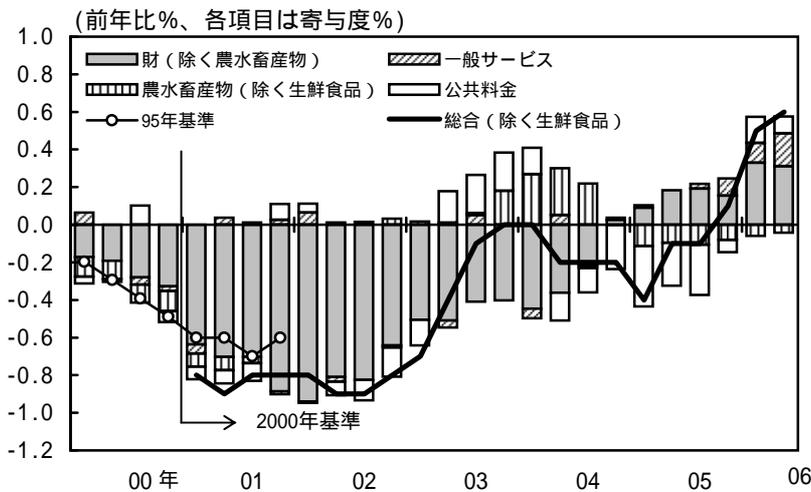


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 2006/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

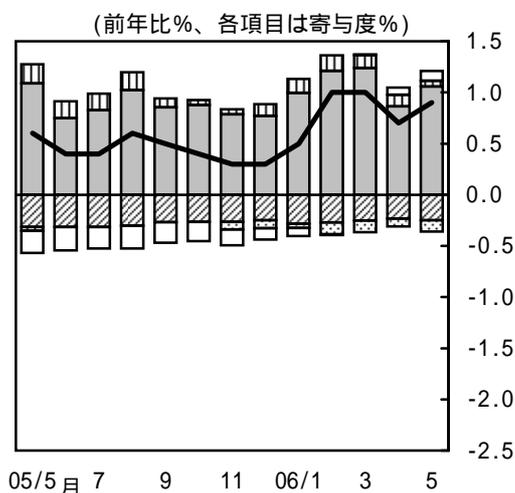
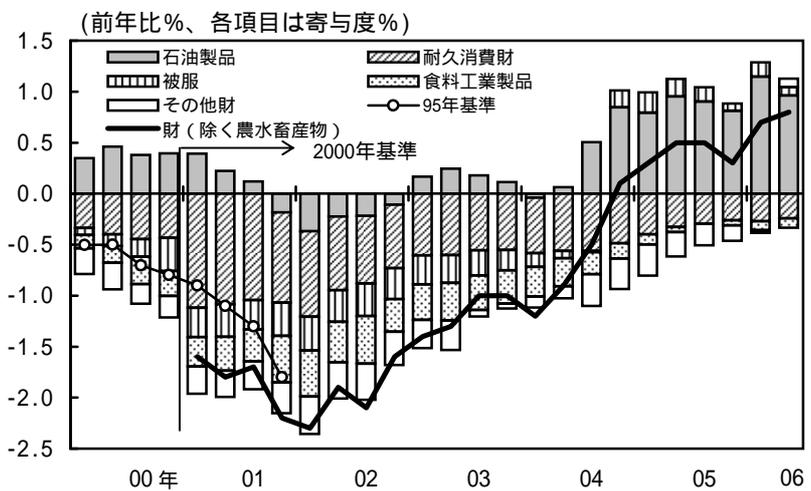
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

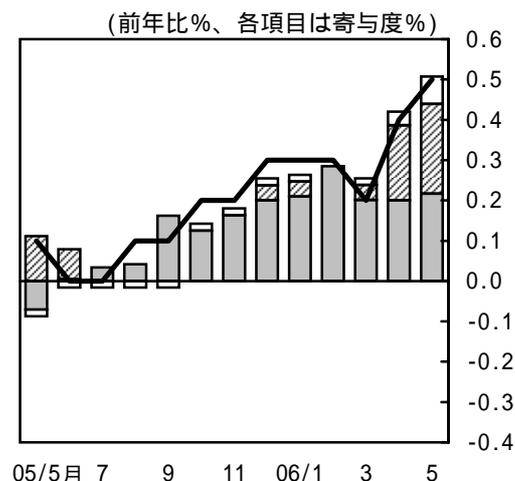
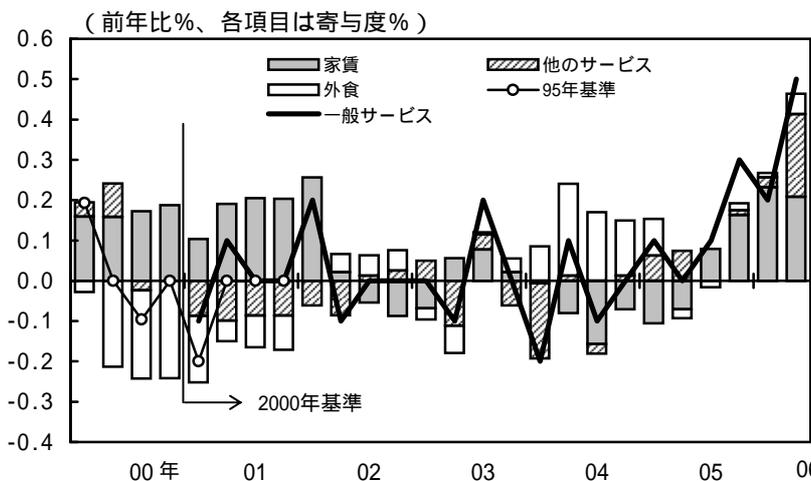
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

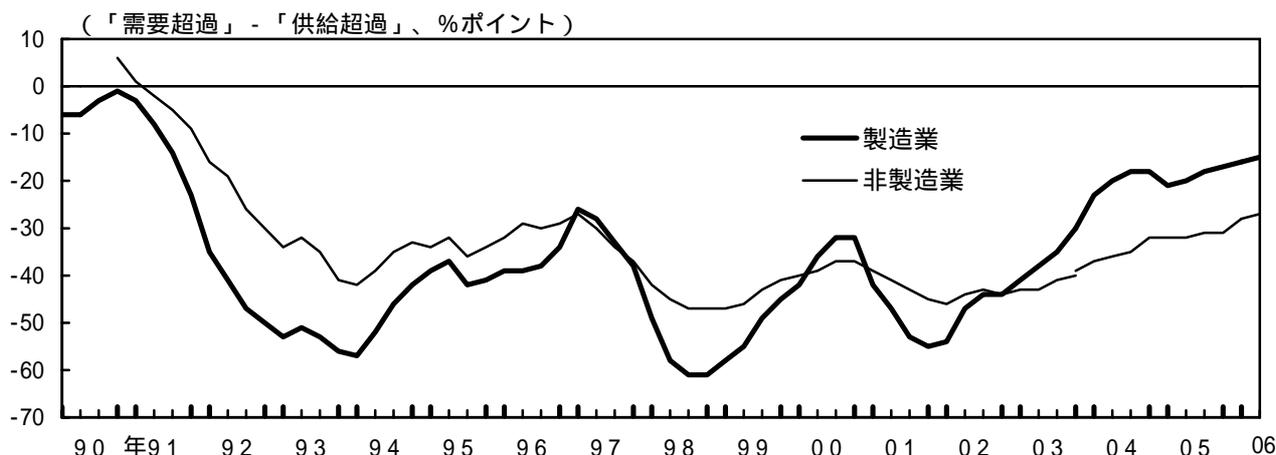


(注) 1 . 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「 」 内は総務省公表ベース) 。
 財 = 「 財 」 - 「 電気・都市ガス・水道 」
 公共料金 = 「 公共サービス 」 + 「 電気・都市ガス・水道 」
 被服 = 「 衣料 」 + 「 シャツ・セーター・下着類 」
 家賃 = 「 民営家賃 」 + 「 持家の帰属家賃 」
 2 . 2006/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

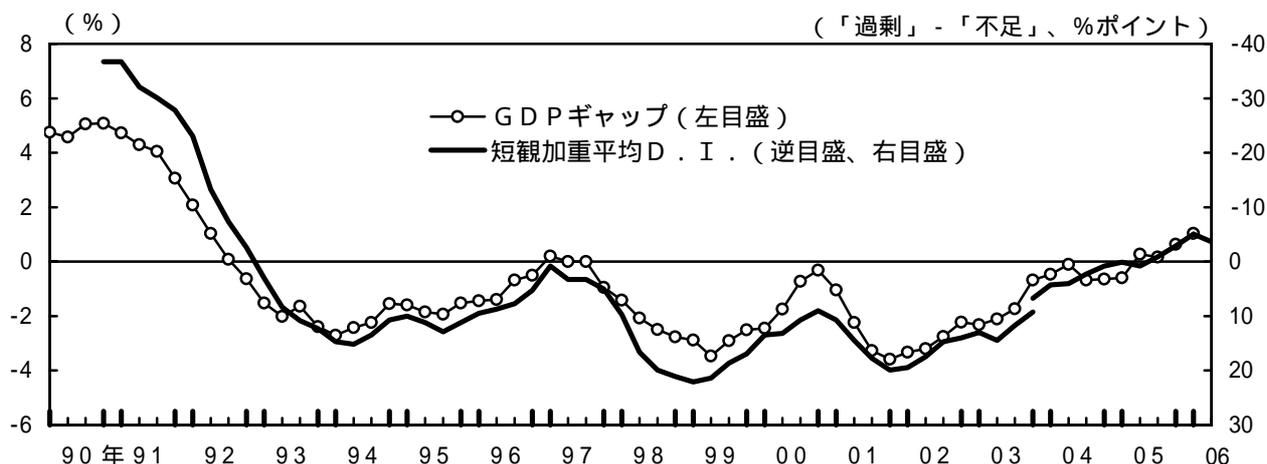
国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D.I.(全規模合計)



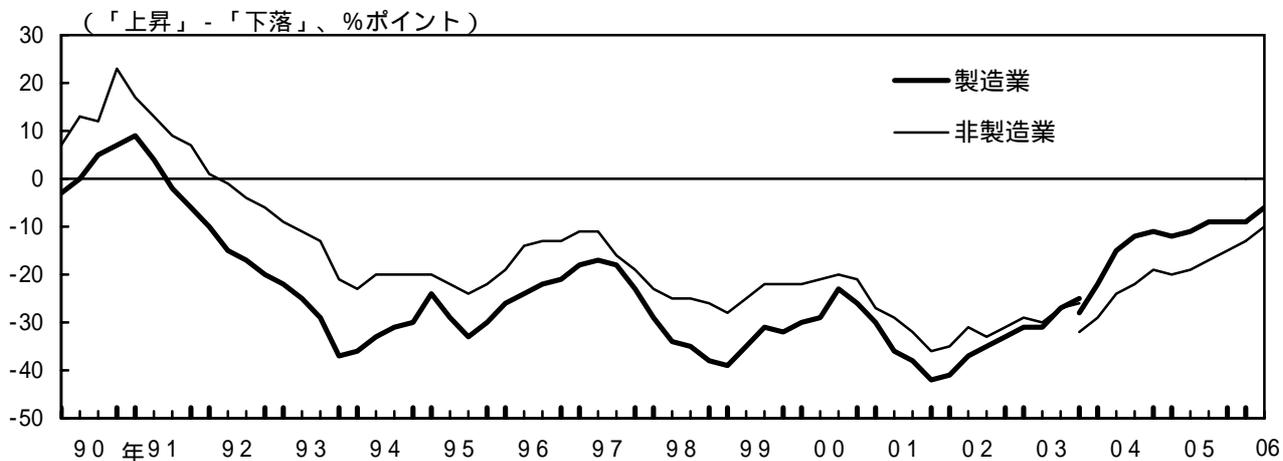
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) GDPギャップと短観加重平均D.I.



(注) 短観加重平均D.I.は、生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を資本・労働分配率(90~04年度平均)で加重平均したもの(全産業・全規模合計)。

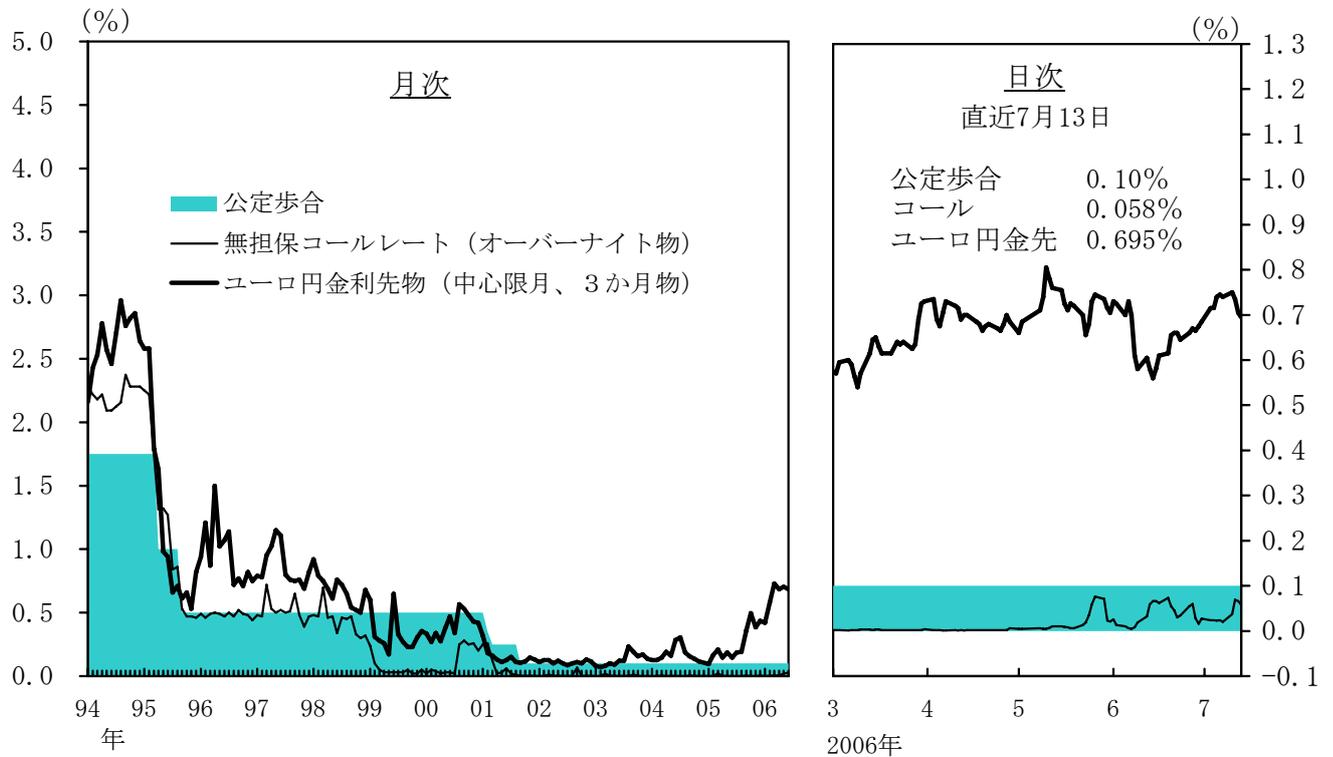
(3) 販売価格判断D.I.(全規模合計)



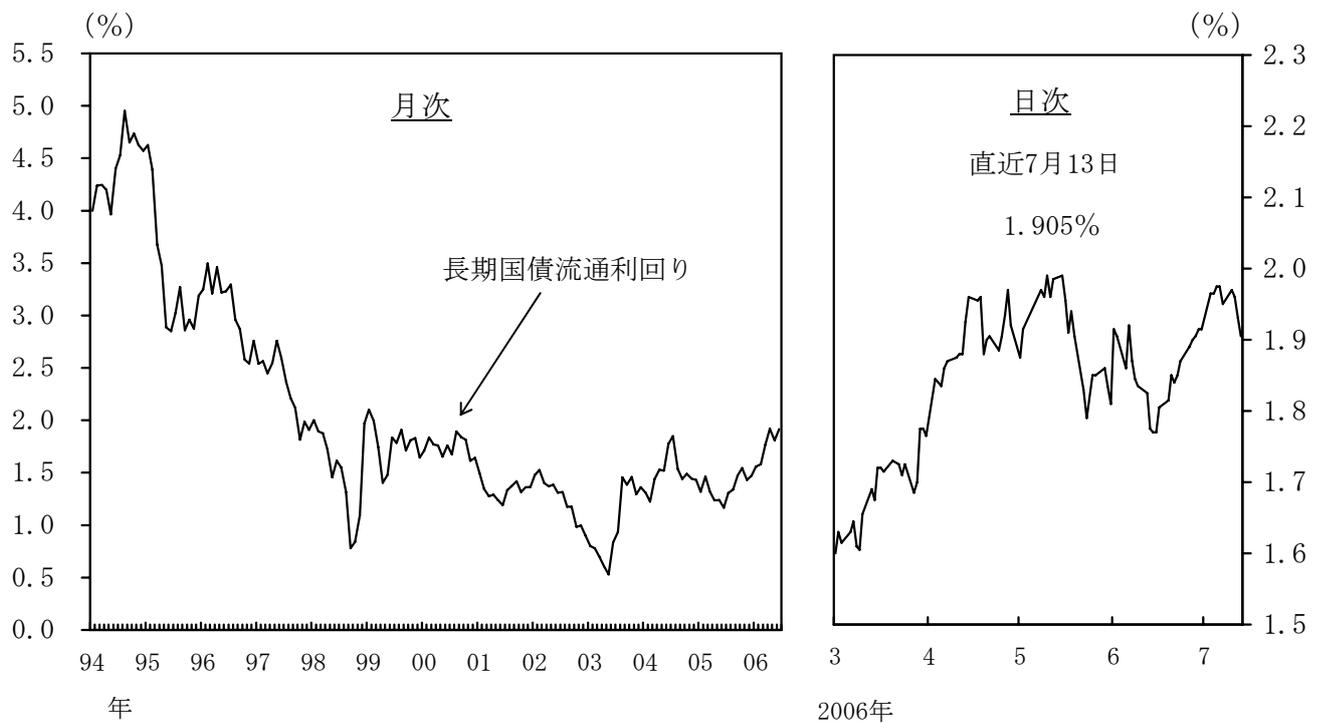
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、
内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、
厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期

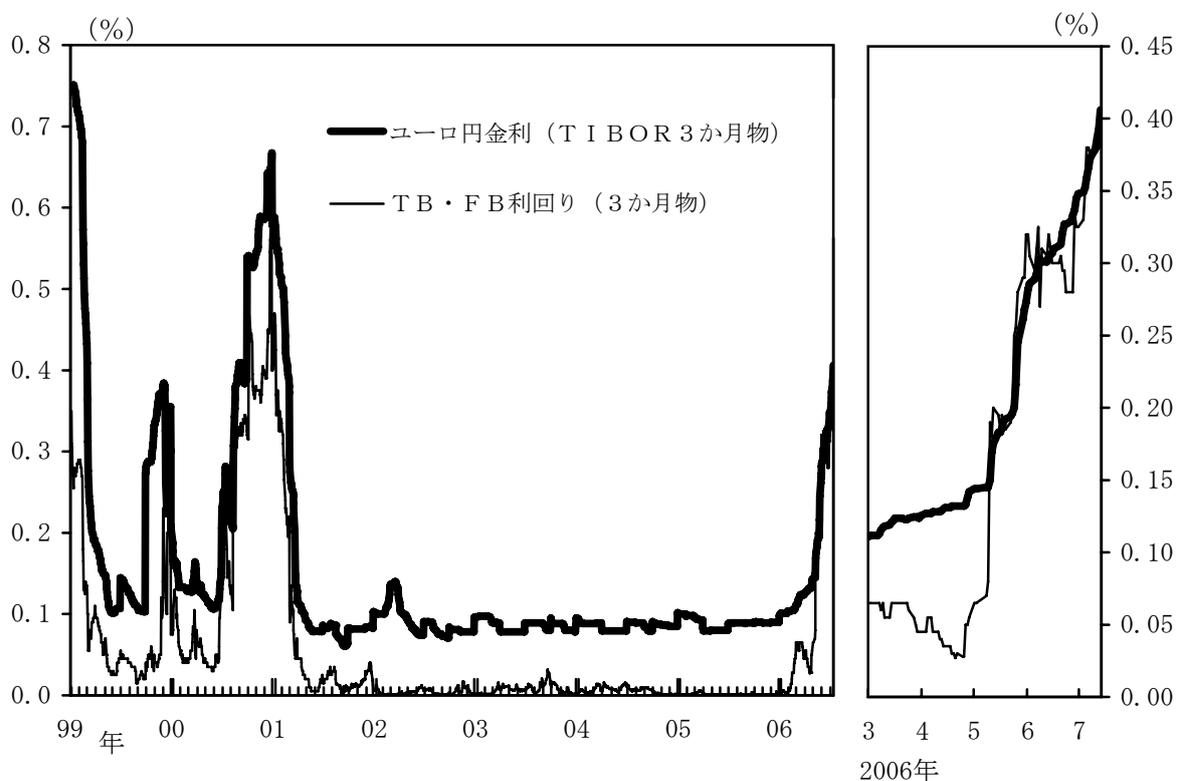


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

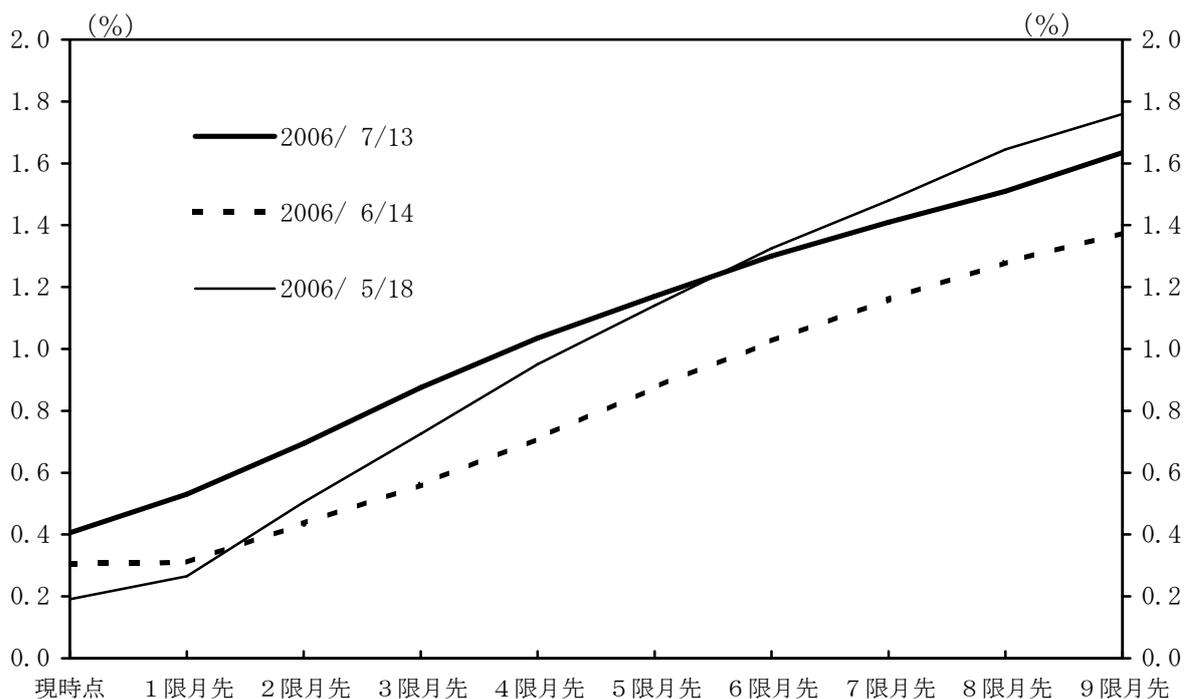
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



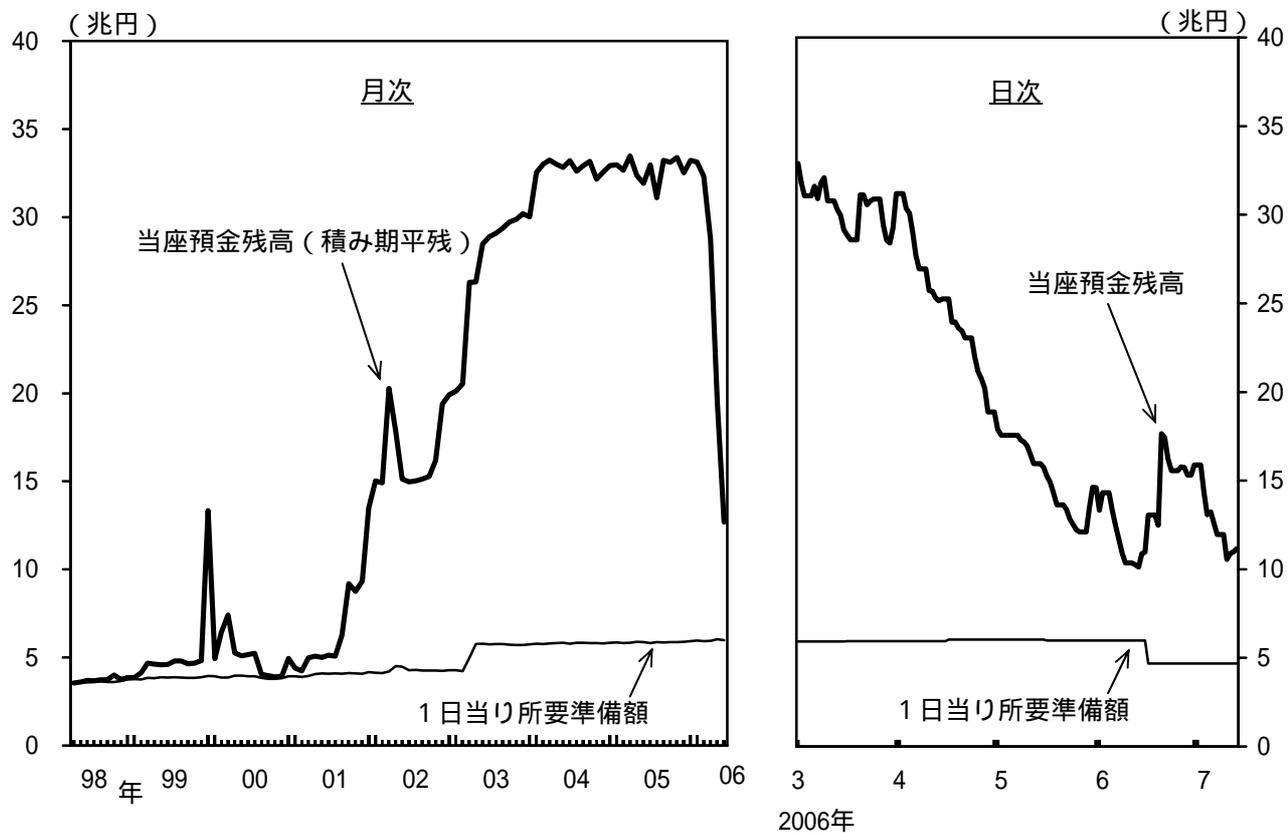
(2) ユーロ円金利先物 (3 か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融先物取引所

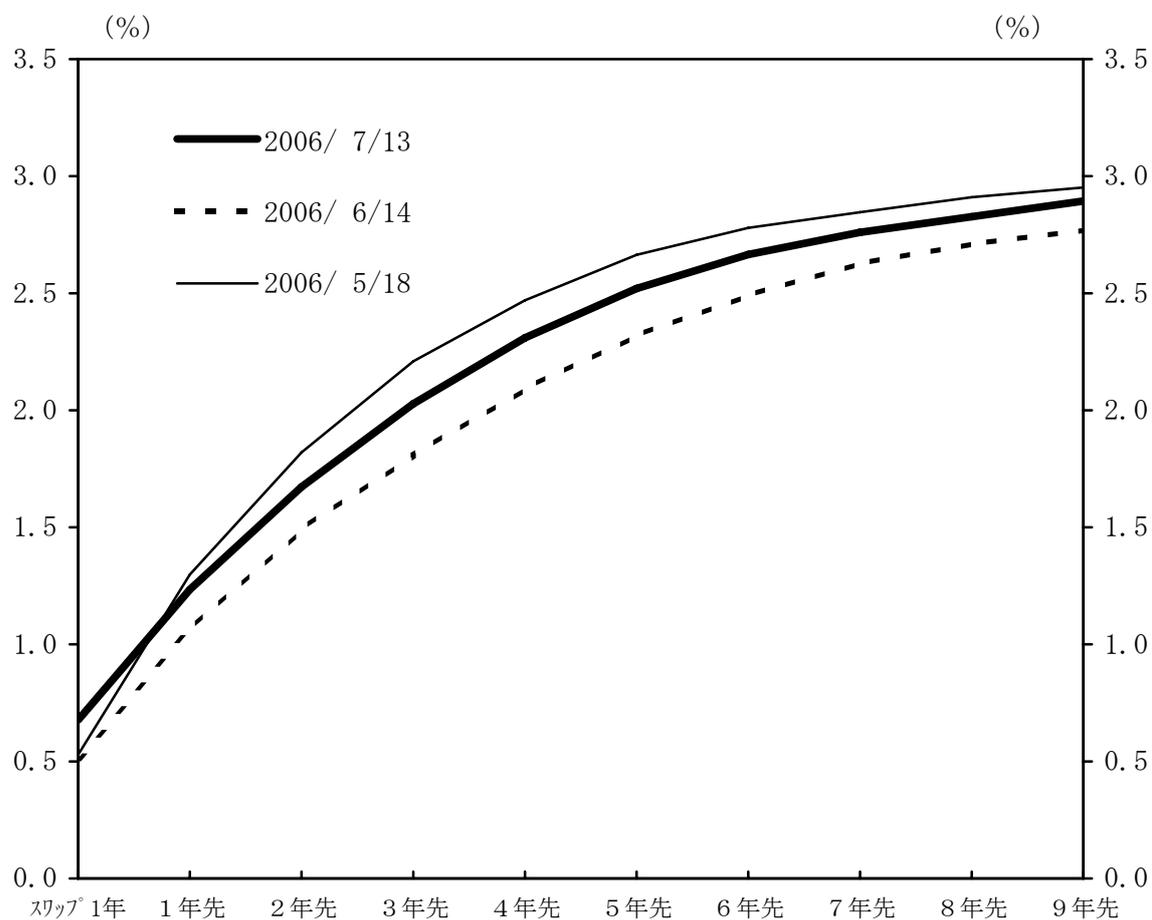
日銀当座預金残高



(注) 日本郵政公社の預け金に関する計数は、2003年4月1日以降の当座預金残高に含まれ、2003年4月1日～2006年6月15日の所要準備額に含まれる。

(資料) 日本銀行

長期金利の期間別分解

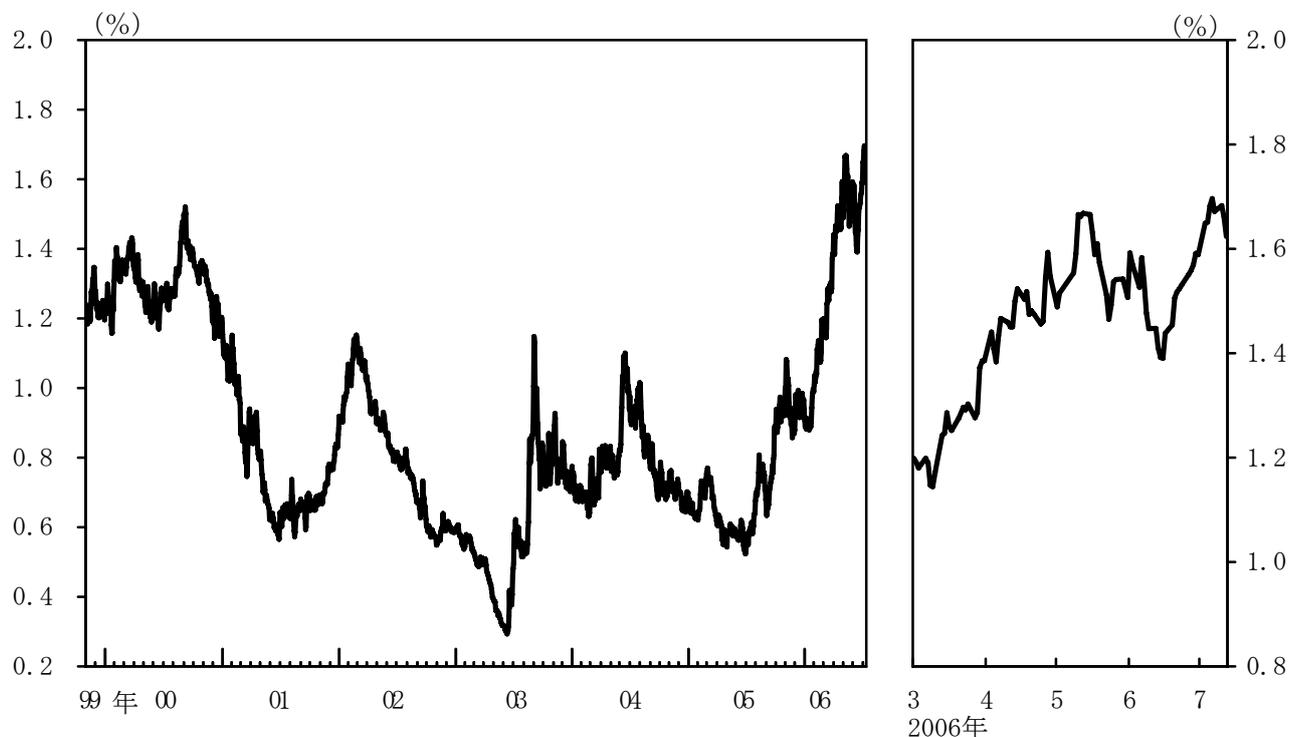


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

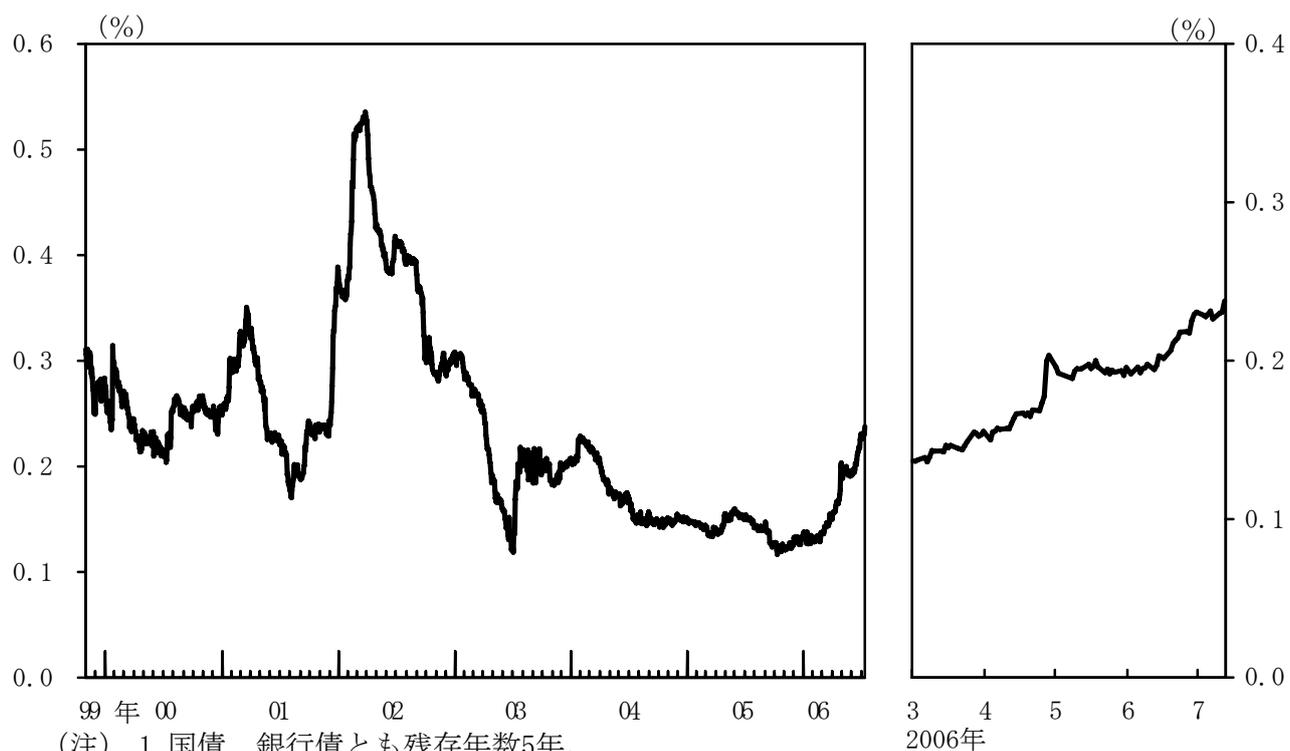
(資料) ロイター

銀行債流通利回り

(1) 銀行債流通利回り (5年新発)



(2) 利回り格差 (銀行債流通利回り - 国債流通利回り)



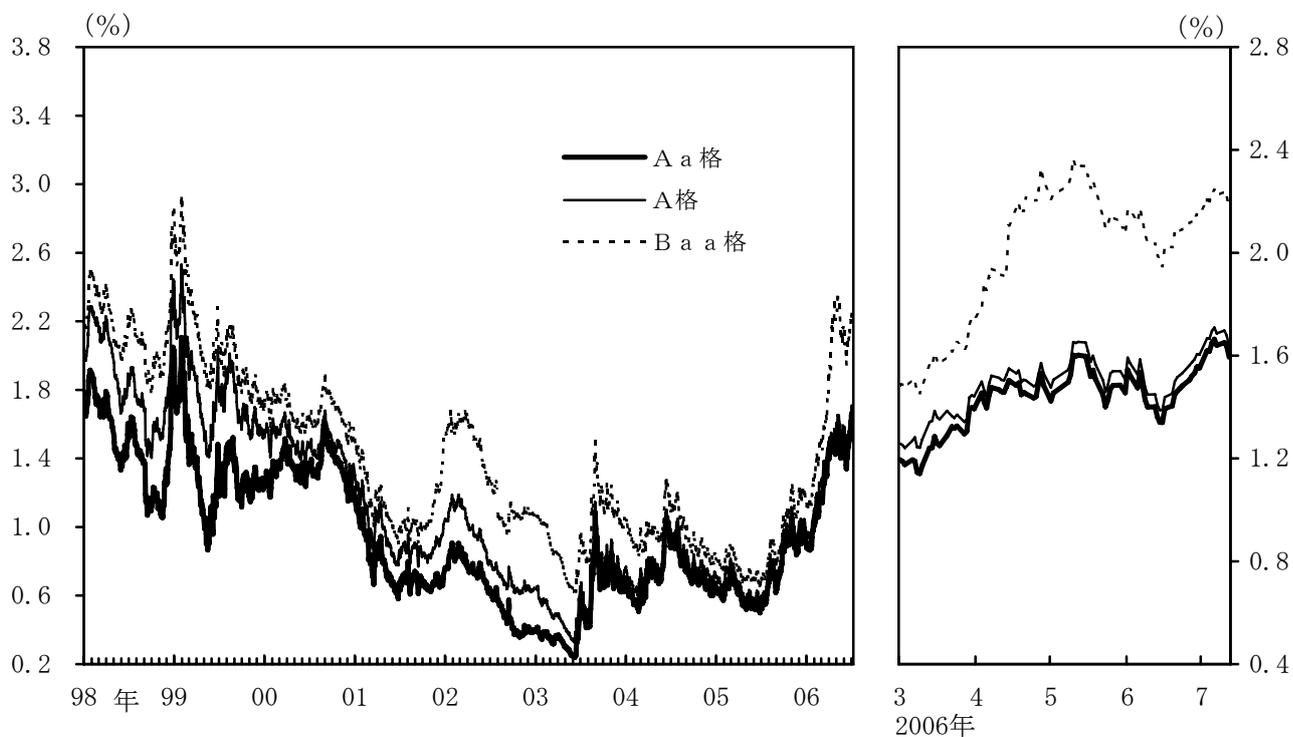
(注) 1. 国債、銀行債とも残存年数5年。

2. 銀行債は、みずほコーポレート債・三菱東京UFJ債・三井住友債の平均。

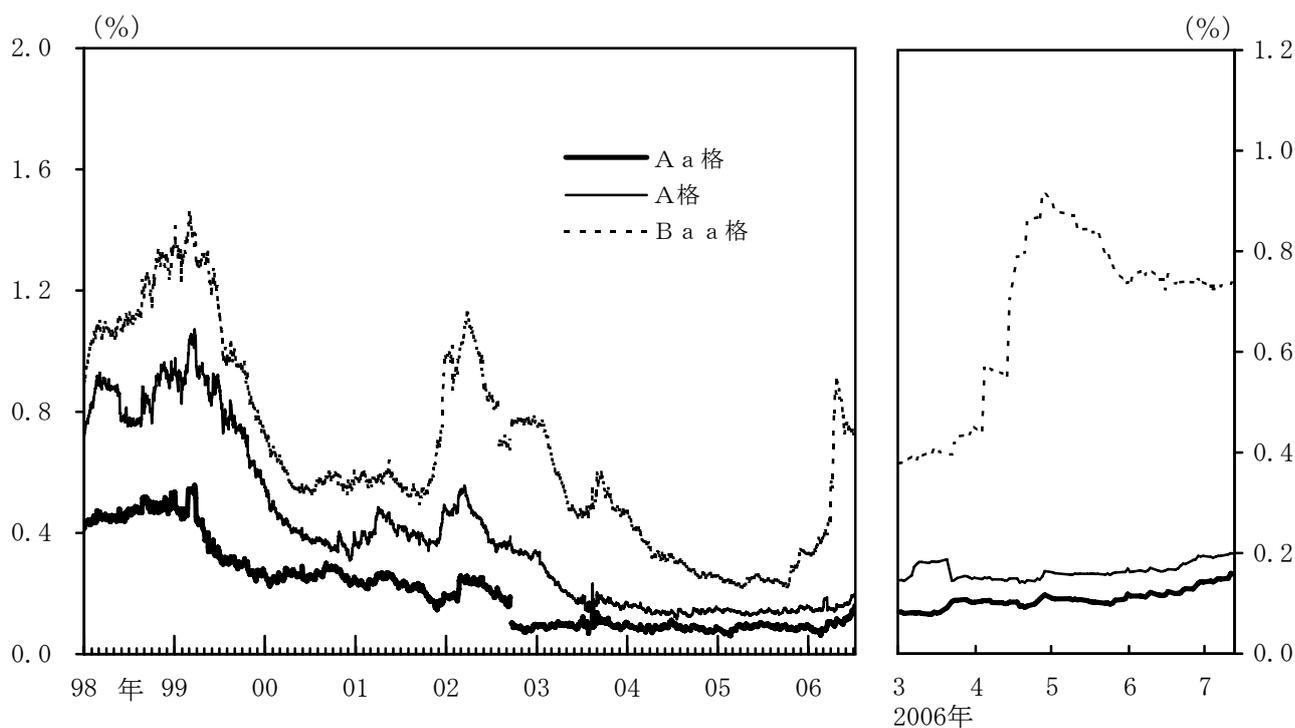
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



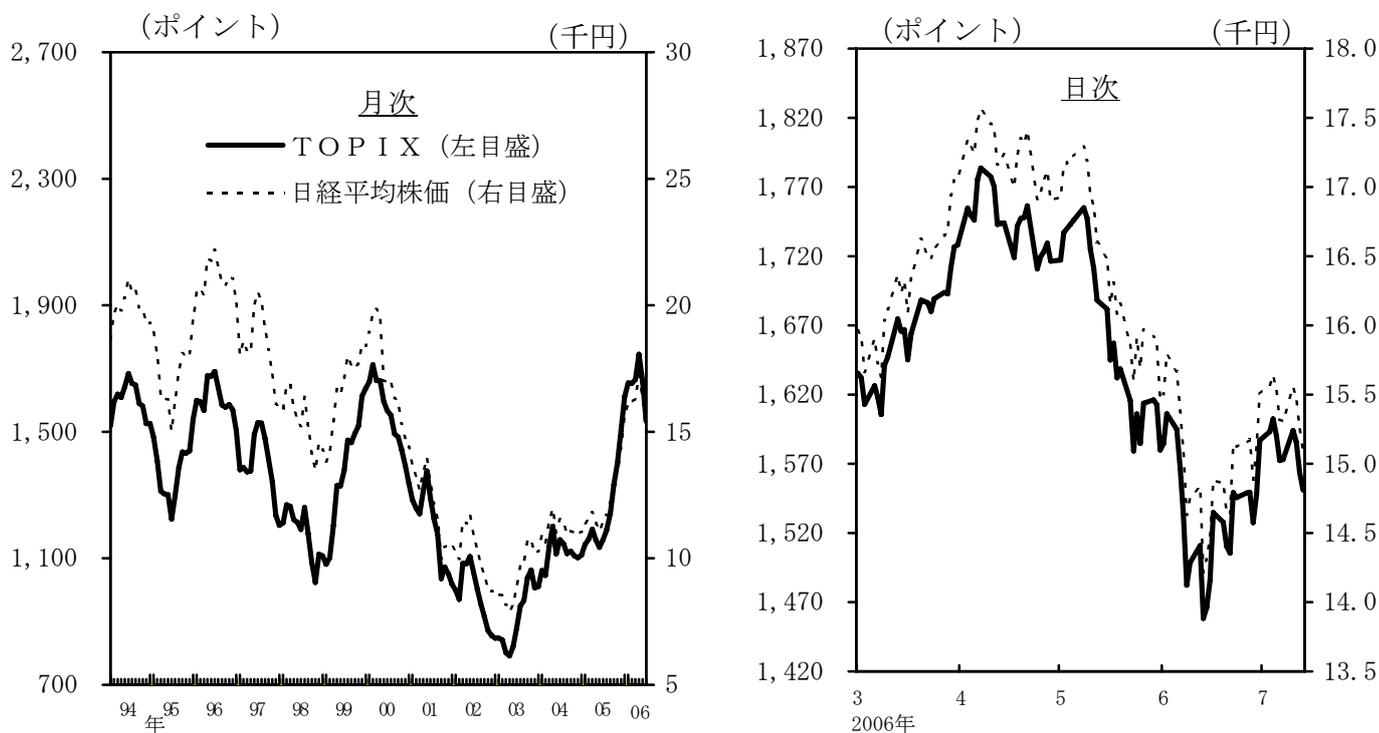
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、2002年9月24日以降の計数につき、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

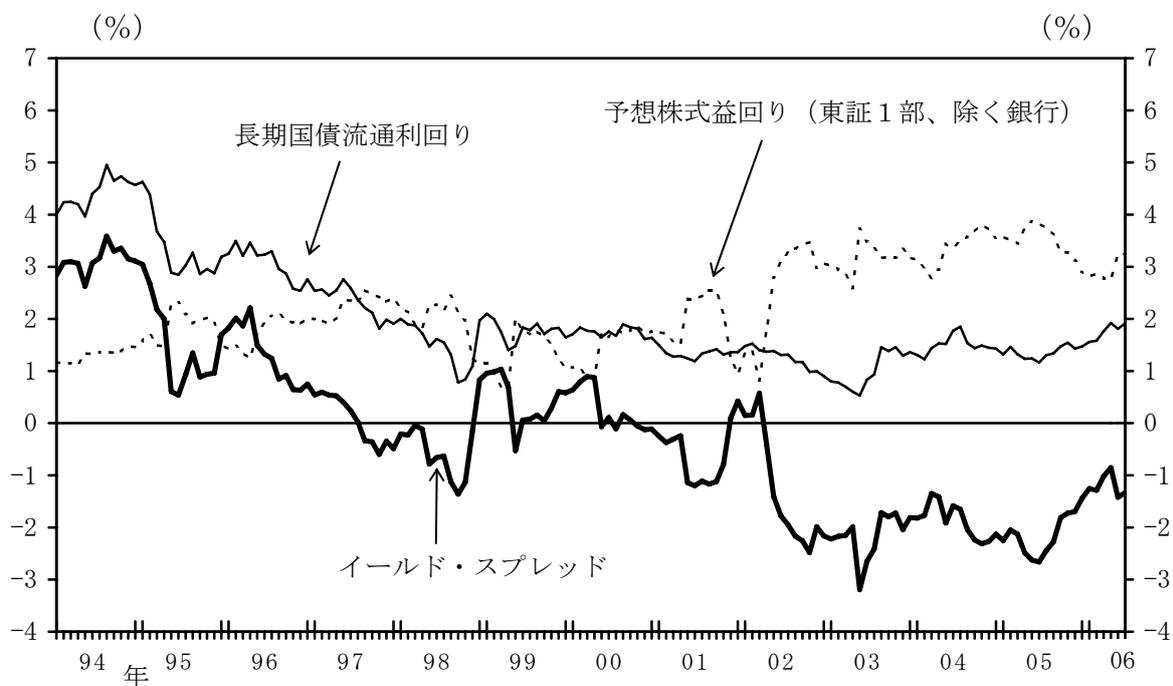
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



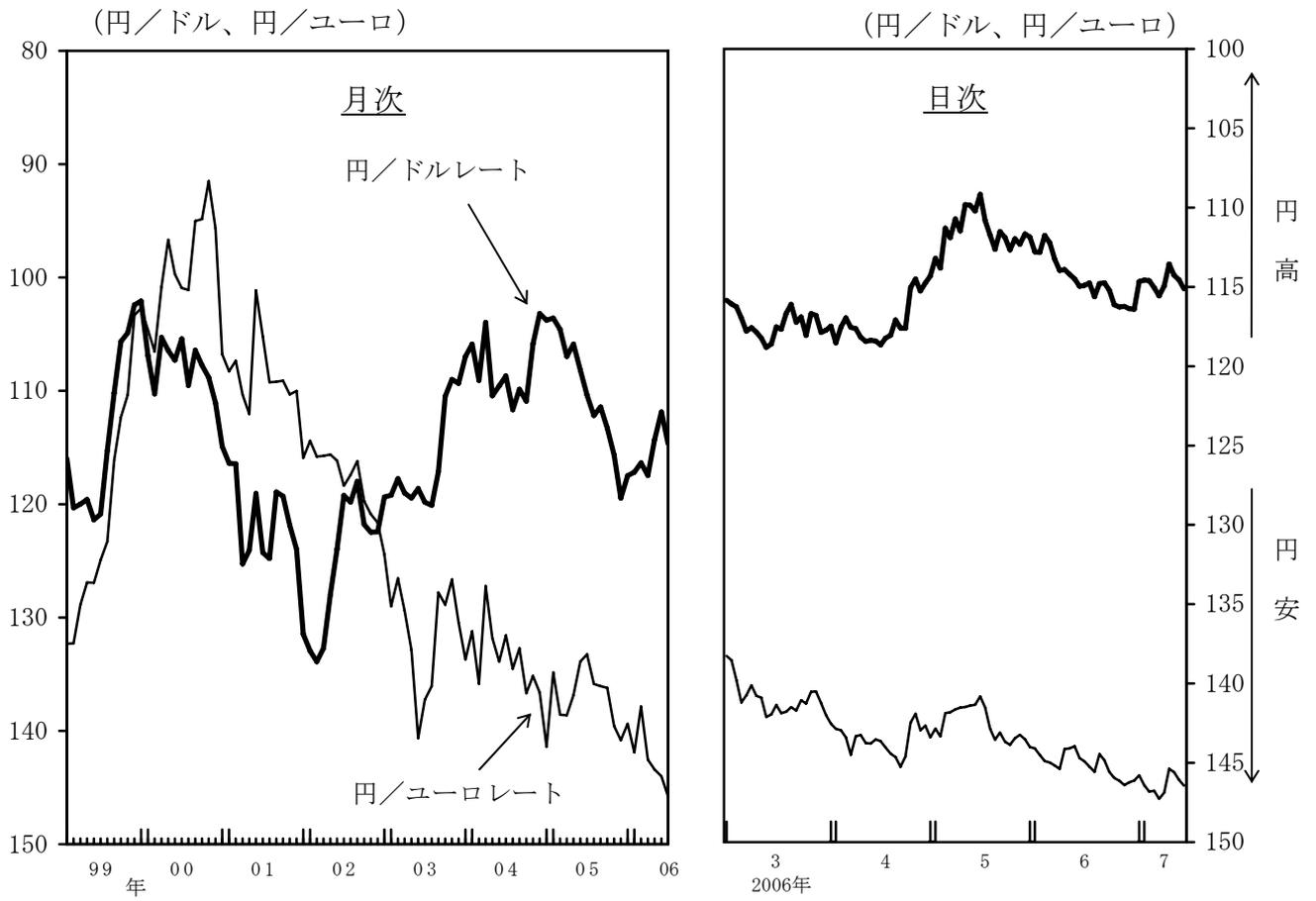
(2) イールド・スプレッド



- (注) 1. イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り
 予想株式益回り = $1 / \text{予想PER}$
 2. 予想株式益回り (単体ベース) は大和総研調べ。
 3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

為替レート

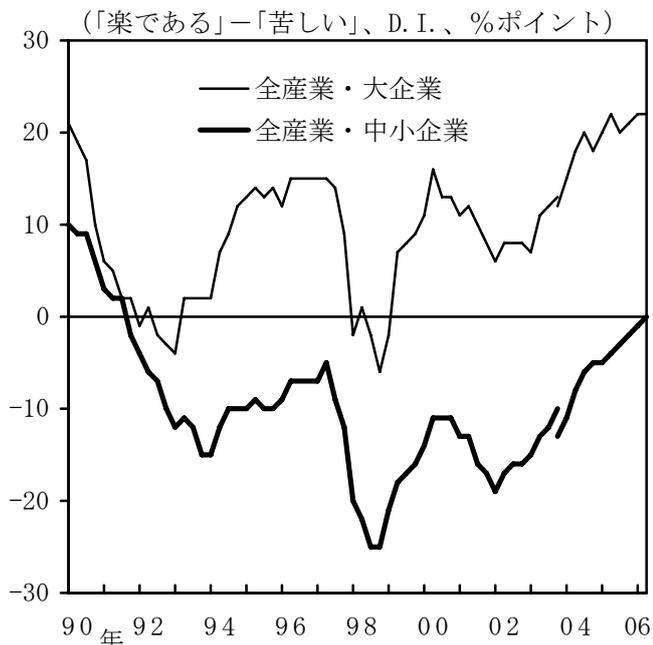


(資料) 日本銀行

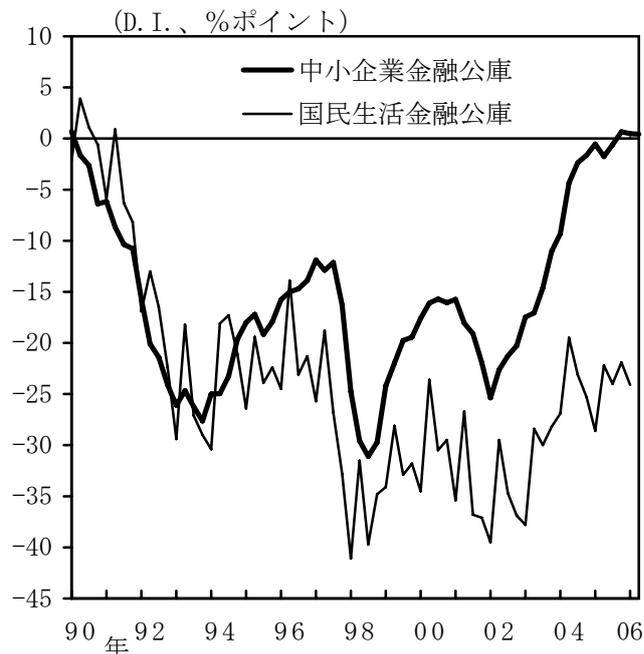
企業金融

(1) 資金繰り

＜短観＞



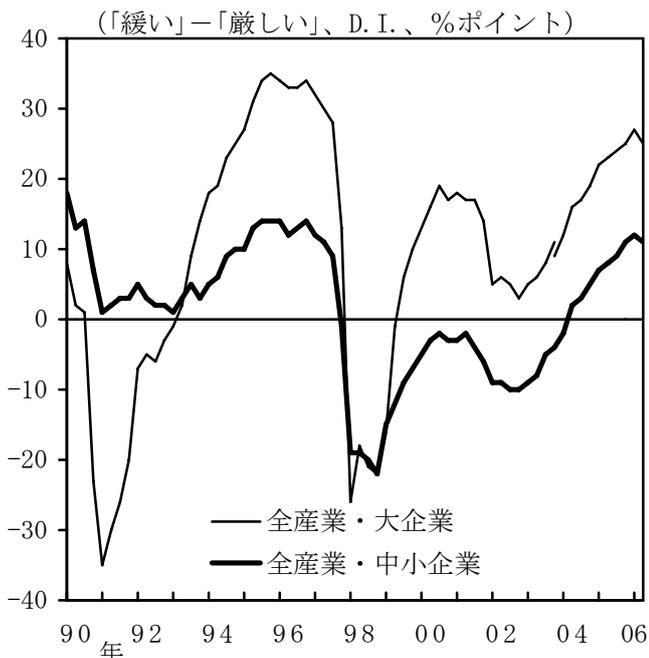
＜中小公庫・国民公庫調査＞



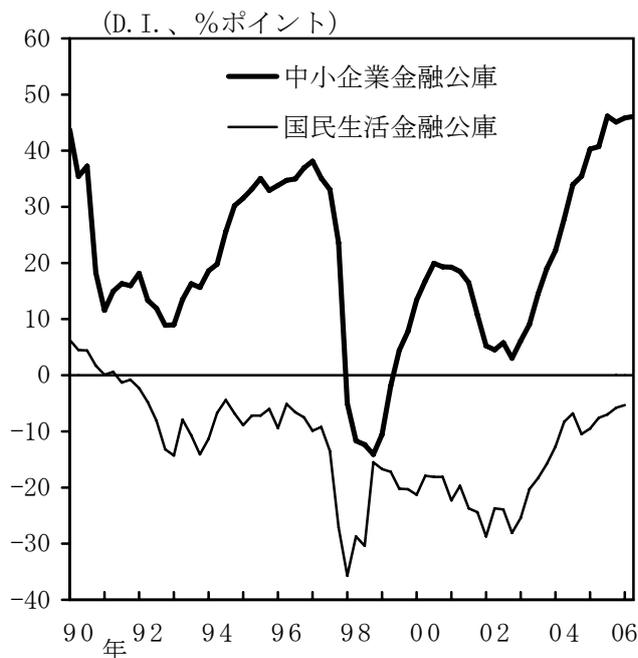
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. 中小企業金融公庫のD. I. の定義は「余裕」-「窮屈」、国民生活金融公庫のD. I. の定義は「好転」-「悪化」。
 3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

＜短観＞



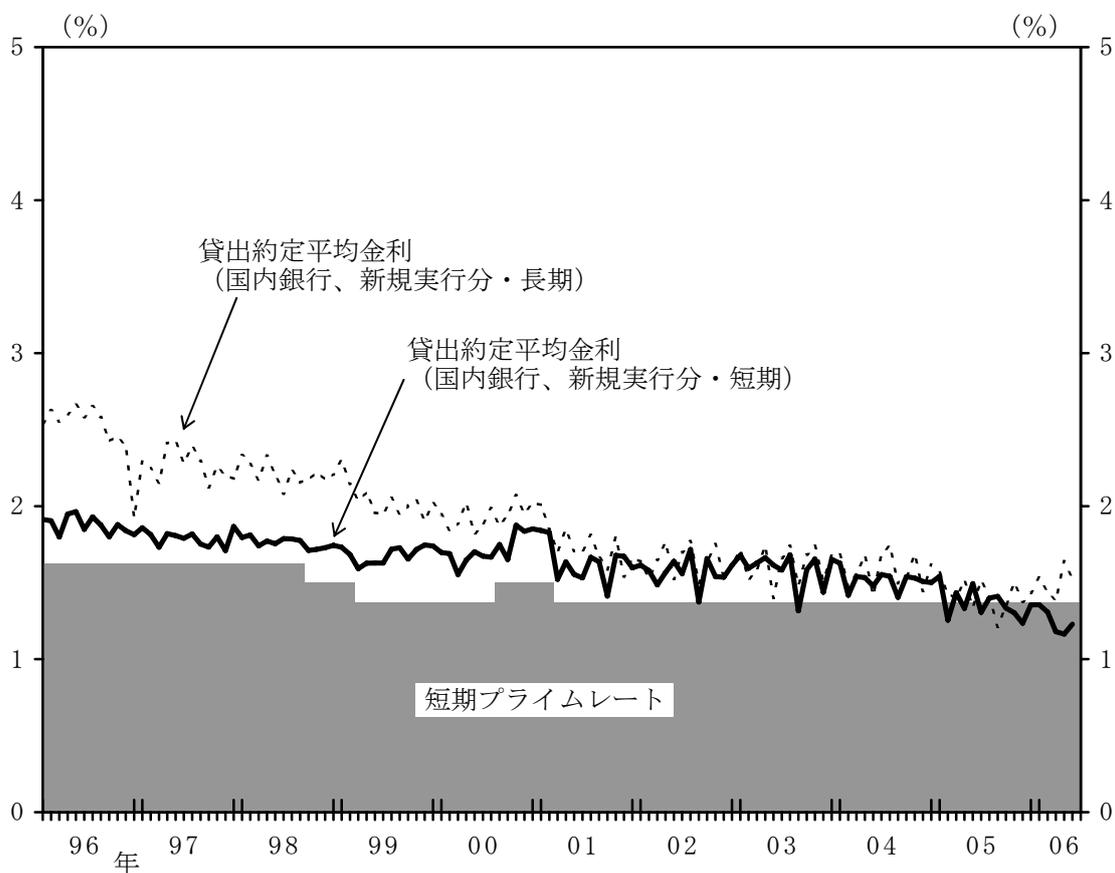
＜中小公庫・国民公庫調査＞



- (注) 中小企業金融公庫のD. I. の定義は「緩和」-「厳しい」、国民生活金融公庫のD. I. の定義は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

貸出金利

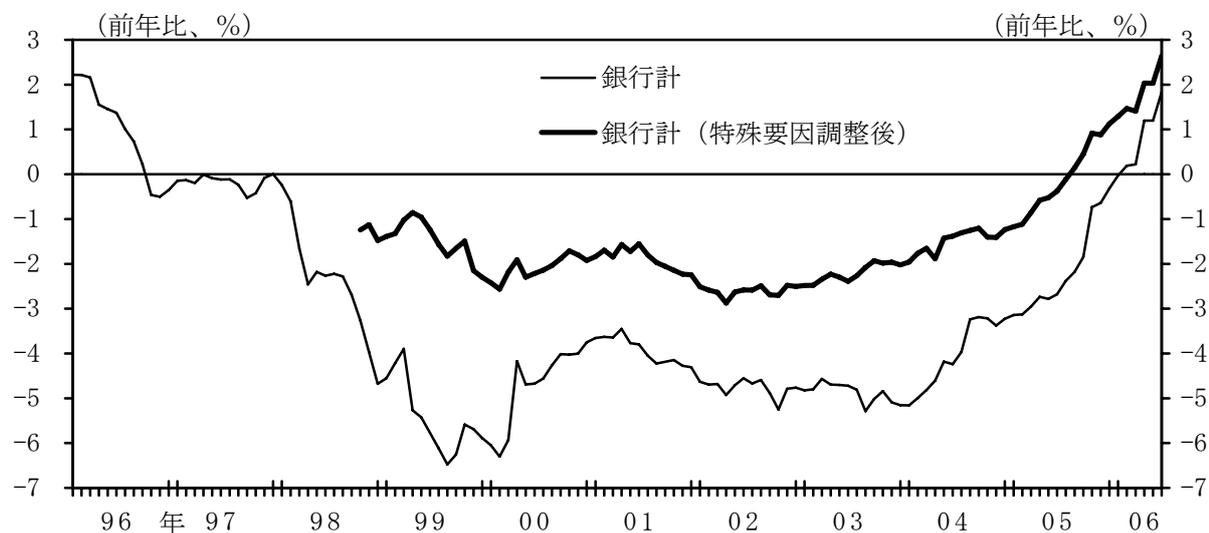


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

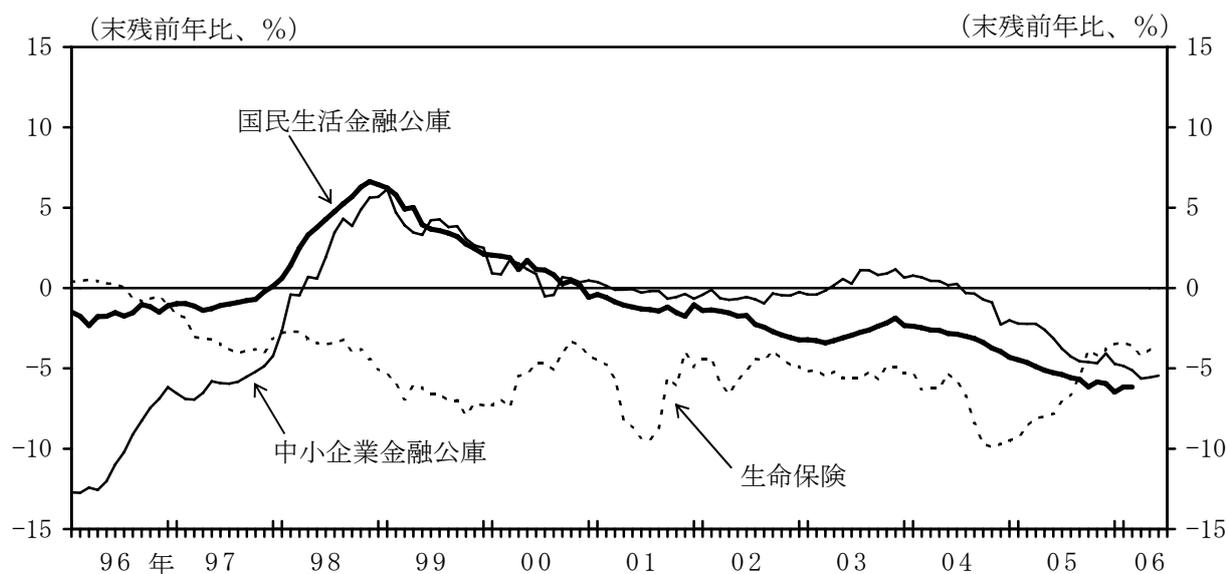
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注)
1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

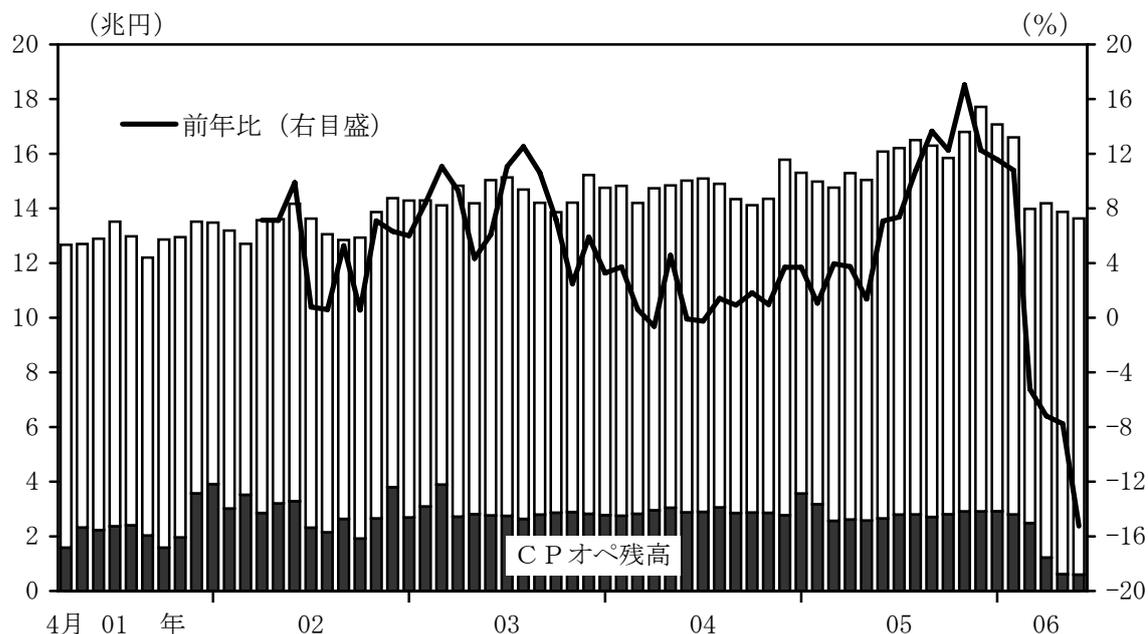
(2) その他金融機関貸出



(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、「金融経済統計月報」

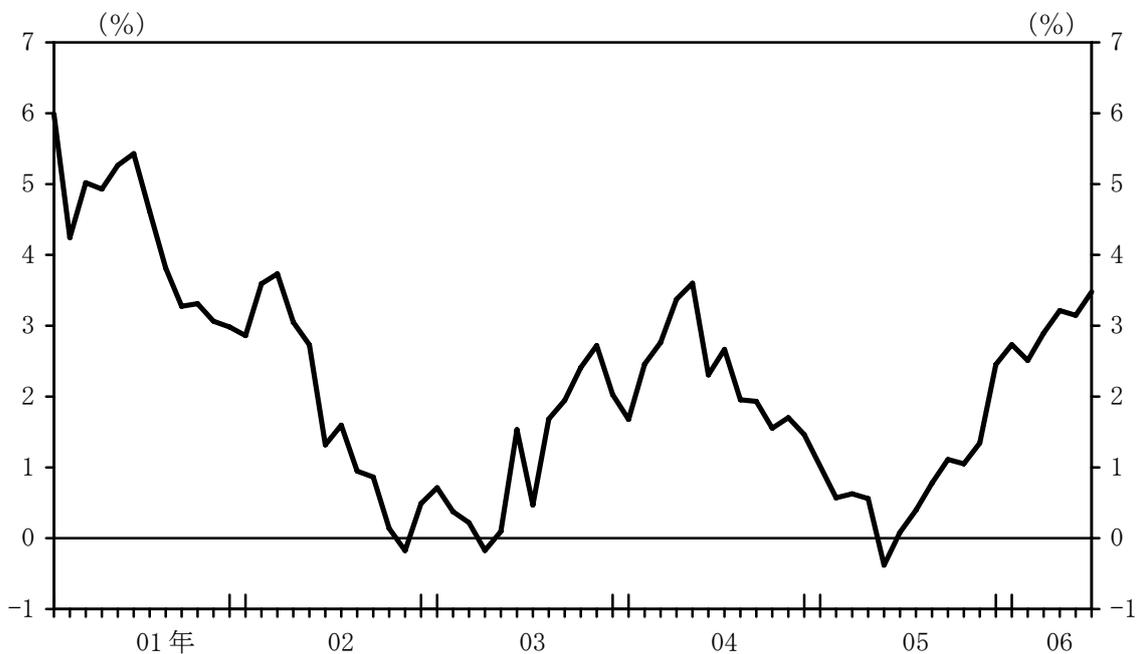
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)



- (注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高(末残前年比)

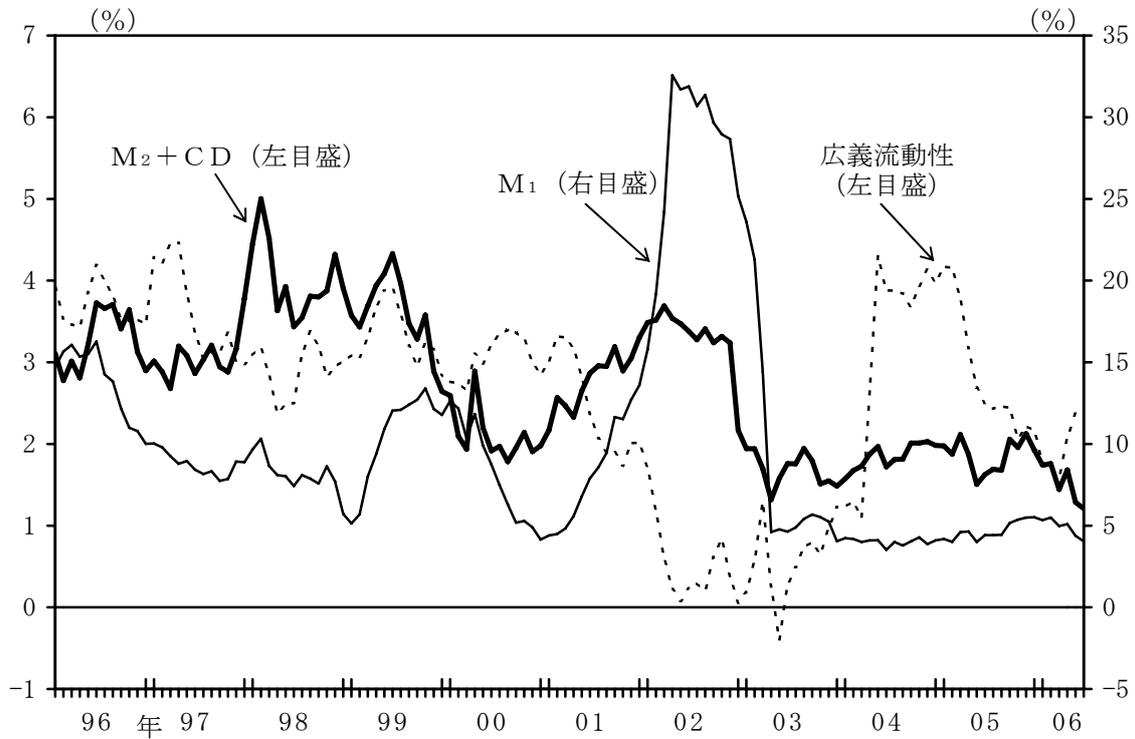


- (注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。
① 国内、海外で発行された普通社債の合計値。
② 銀行発行分を含む。
③ 直近月分は、国内私募分に推定値を用いているなど、速報値。

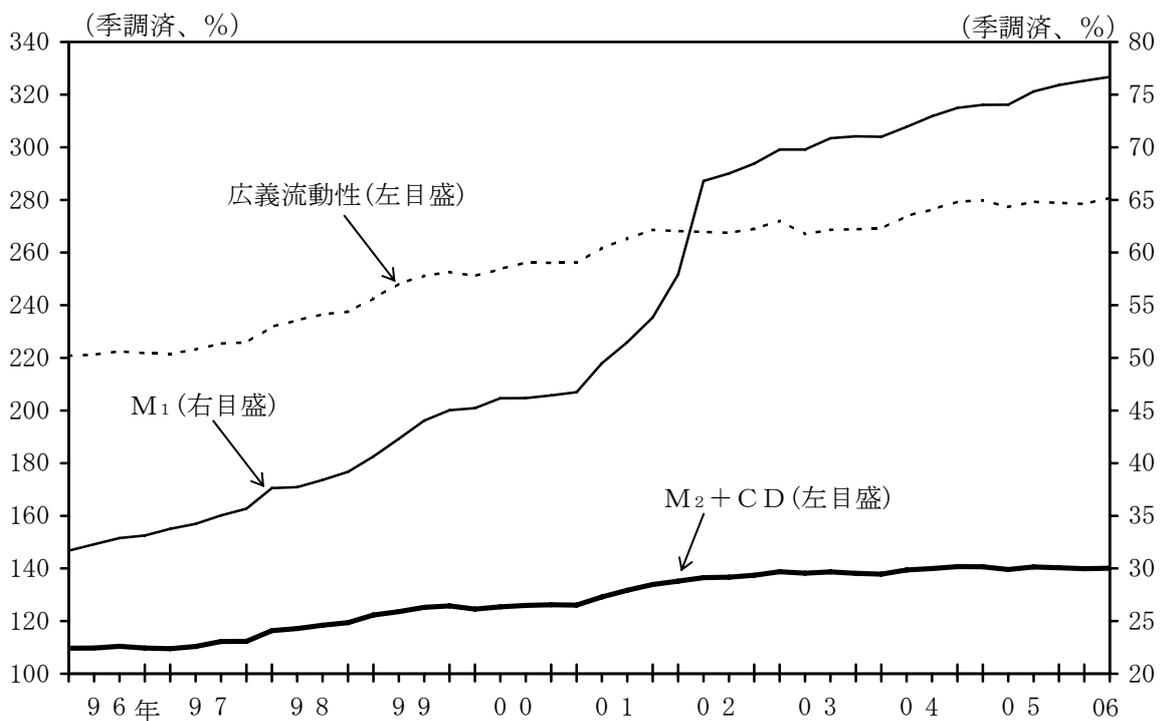
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、
「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーサプライ

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

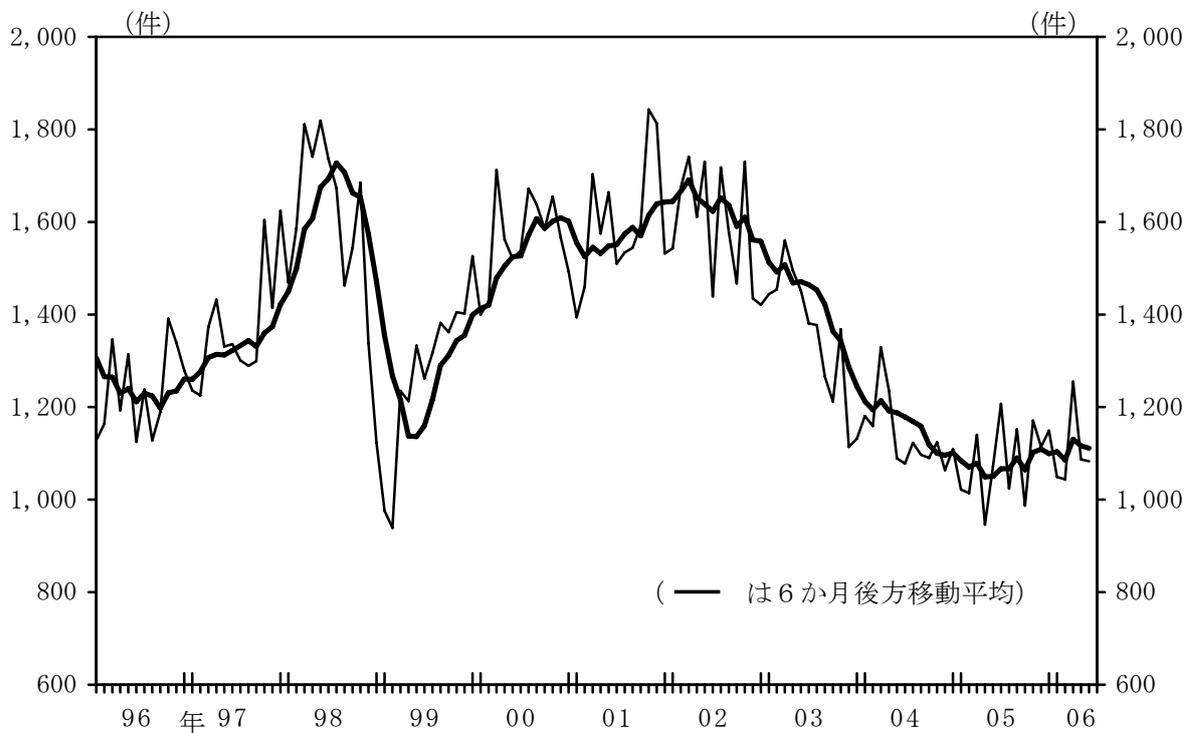


(注) 2006/2Qの名目GDPは、2006/1Qから横這いと仮定。

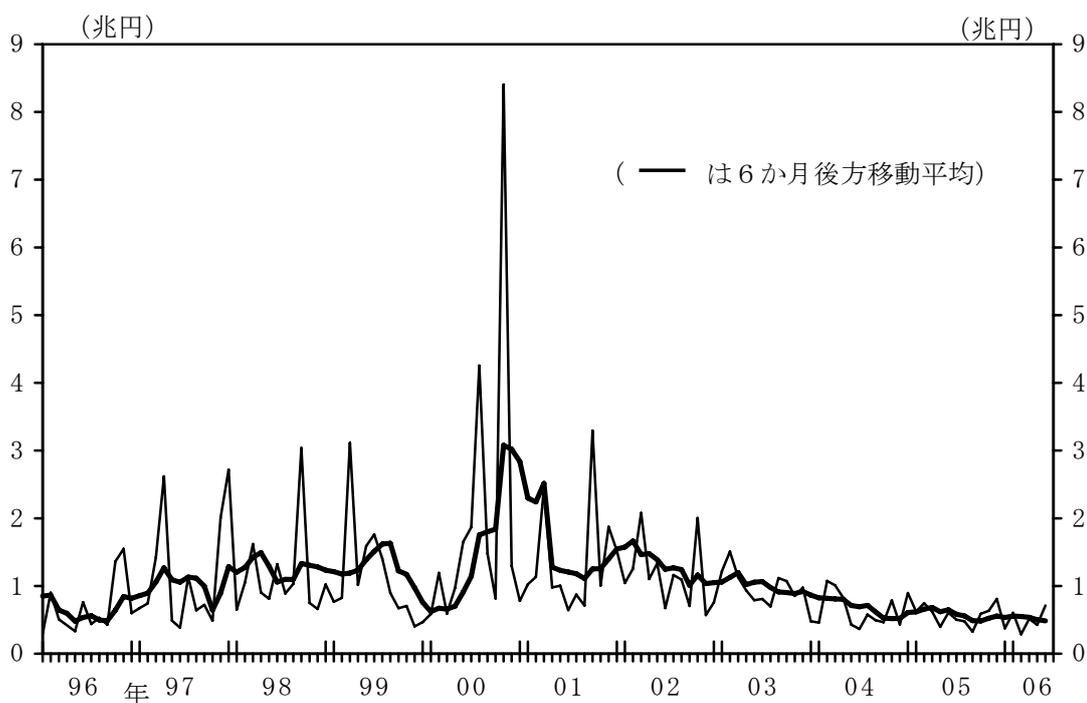
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

4月公表の「経済・物価情勢の展望」における見通し

▽政策委員の大勢見通し^{1,2}

——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

| | 実質GDP | 国内企業物価指数 | 消費者物価指数 (除く生鮮食品) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 2006年度 | +2.1～+3.0 < +2.4 > | +1.4～+1.8 < +1.5 > | +0.6～+0.6 < +0.6 > |
| 10月時点の見通し | +1.6～+2.2 < +1.8 > | +0.5～+0.8 < +0.6 > | +0.4～+0.6 < +0.5 > |
| 2007年度 | +1.8～+2.4 < +2.0 > | +0.8～+1.1 < +1.0 > | +0.7～+0.9 < +0.8 > |

(注) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。なお、10月時点の見通しでは、政策委員の見通しを作成するに当たって、先行きの金融政策運営について、不変を前提としていた。

¹ 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

² 政策委員全員の見通しの幅は下表のとおりである。

——対前年度比、%。

| | 実質GDP | 国内企業物価指数 | 消費者物価指数 (除く生鮮食品) |
|-----------|-----------|-----------|---------------------|
| 2006年度 | +2.1～+3.0 | +1.3～+1.8 | +0.5～+0.7 |
| 10月時点の見通し | +1.3～+2.4 | +0.4～+1.0 | +0.4～+0.6 |
| 2007年度 | +1.6～+2.5 | +0.7～+1.3 | +0.7～+1.0 |